

別冊

藤沢市市政運営の総合指針2024
～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～

事業集

＜令和3年度～令和6年度＞
(令和6年度版)

(「令和6年度藤沢市市政運営の総合指針2024重点施策とSDGsの関連一覧」含む)

藤 沢 市

藤沢市市政運営の総合指針2024
～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～
構成

はじめに

- 1 藤沢市の現状と見通し
- 2 藤沢市の特性

これまでの市政運営等を踏まえた、本市の現状と見通し、特性を確認

第1章 基本方針

- 1 策定の背景と意義
- 2 構成と期間
- 3 長期的な視点
 - (1) 長期的な視点の体系
 - (2) めざす都市像
 - (3) 3つのまちづくりコンセプト
 - (4) 8つの基本目標

藤沢市の現状と見通し、特性を踏まえて、長期的な視点として、めざす都市の姿、分野ごとの基本的方向性を明示

「めざす都市像」の形成に向けた取り組み

第2章 重点方針

- 1 取組の考え方
- 2 5つのまちづくりテーマと17の重点施策
- 3 重点施策実現に向けた財政見通し
- 4 評価
- 5 重点施策の実現に向けた重点事業

長期的な視点を踏まえた重要性、緊急性の高い課題に対して、重点的に取り組む施策等を展開

「重点事業」の実現に向けた取り組み

別冊 事業集

- 1 重点事業
- 2 地域づくり

別冊 資料集

- 1 藤沢市を取り巻く社会情勢
- 2 基本方針・重点方針等に関する現状
- 3 個別計画一覧

目 次

1	重点施策の実現に向けた重点事業	1
2	重点事業の事業概要	2
	(1) 体系別事業費見通し	2
	(2) 款別事業費見通し	4
	(3) 性質別事業費見通し	6
3	施策・事業の体系と事業数	8
4	重点事業詳細	12
	(1) まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く	13
	(2) まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる	29
	(3) まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	58
	(4) まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める	81
	(5) まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる	100
5	地域づくり	130
	○六会地区まちづくり事業	131
	○片瀬地区地域まちづくり事業	134
	○明治地区まちづくり事業	137
	○御所見地区地域まちづくり事業	140
	○遠藤まちづくり推進事業	143
	○長後地域活性化事業	146
	○辻堂地区地域まちづくり事業	149
	○善行地区まちづくり事業	152
	○湘南大庭地域まちづくり事業	154
	○湘南台地域まちづくり事業	156
	○鶴沼地区まちづくり事業	159
	○藤沢地区まちづくり事業	161
	○村岡いきいきまちづくり事業	163
6	令和6年度藤沢市市政運営の総合指針2024重点施策とSDGsの関連一覧	166

1 重点施策の実現に向けた重点事業

重点施策の実現を図るための個別の取組を「重点事業」に位置づけ、事業集として示します。

重点事業

重点事業は、まちづくりテーマと重点施策の実現を図ることを目的として、指針の期間において重点的に取り組むものであり、事業費、人的コストの重点的な投入や事業の組織横断的な検討により実施していきます。

- ※ 重点事業には令和6年度当初予算のない事業を含みます。
- ※ 重点事業については、第3次藤沢市公共施設再整備プランとの整合を図るとともに、令和3年度の中期財政見通しの状況を踏まえ、毎年度見直ししながら推進します。

2 重点事業の事業概要

(1) 体系別事業費見通し

まちづくりテーマ別の年度ごとの事業費見通しは、次のとおりです。

表 1 体系別事業費見通し（事業費ベース）

（単位：千円）

まちづくりテーマ	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
1 安全で安心な暮らしを築く	1,330,209	1,449,316	2,874,832	1,073,269	6,727,626
2 健康で豊かな長寿社会をつくる	3,733,304	2,752,963	2,044,712	2,841,923	11,372,902
3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	3,200,303	2,798,316	6,496,897	6,789,871	19,285,387
4 都市の機能と活力を高める	7,732,383	7,117,068	2,020,654	2,608,723	19,478,828
5 未来を見据えてみんなではじめる	3,079,328	3,247,583	4,619,235	1,194,082	12,140,228
合 計	19,075,527	17,365,246	18,056,330	14,507,868	69,004,971

表 2 体系別事業費見通し（一般財源ベース）

（単位：千円）

まちづくりテーマ	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
1 安全で安心な暮らしを築く	477,832	492,688	1,737,831	231,842	2,940,193
2 健康で豊かな長寿社会をつくる	1,124,993	1,009,899	1,080,006	1,094,753	4,309,651
3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	1,412,083	1,587,458	3,485,409	3,649,399	10,134,349
4 都市の機能と活力を高める	366,895	605,756	813,386	1,352,793	3,138,830
5 未来を見据えてみんなではじめる	383,953	393,488	458,380	513,593	1,749,414
合 計	3,765,756	4,089,289	7,575,012	6,842,380	22,272,437

(2) 款別事業費見通し

事務事業（予算事業）の区分である款をもとに区分した年度ごとの事業費は、次のとおりです。

表 3 款別事業費見通し（事業費ベース）

（単位：千円）

		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
一般会計	総務費	2,210,898	527,201	475,587	809,259	4,022,945
	環境保全費	227,542	220,880	243,071	324,808	1,016,301
	民生費	1,502,249	1,663,031	4,450,558	4,816,975	12,432,813
	衛生費	8,234,806	7,490,053	3,500,250	1,763,658	20,988,767
	労働費	29,777	29,008	29,009	33,042	120,836
	農林水産業費	31,159	21,813	46,105	28,816	127,893
	商工費	117,968	164,186	95,568	70,601	448,323
	土木費	1,336,598	2,074,082	2,612,182	2,745,653	8,768,515
	消防費	181,975	11,270	60,136	125,254	378,635
	教育費	2,212,095	2,240,732	2,679,777	3,574,253	10,706,857
	小計	16,085,067	14,442,256	14,192,243	14,292,319	59,011,885
特別会計	介護保険事業費	725,179	754,019	184,623	185,031	1,848,852
	墓園事業費	0	11,088	33,264	30,518	74,870
	下水道事業費	2,265,281	2,157,883	3,646,200	0	8,069,364
	小計	2,990,460	2,922,990	3,864,087	215,549	9,993,086
合計		19,075,527	17,365,246	18,056,330	14,507,868	69,004,971

表 4 款別事業費見通し（一般財源ベース）

（単位：千円）

		令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
一般会計	総務費	362,802	384,325	363,783	382,365	1,493,275
	環境保全費	95,274	105,787	103,532	65,804	370,397
	民生費	758,547	815,101	2,642,002	3,013,207	7,228,857
	衛生費	1,275,699	1,253,929	2,684,394	1,108,667	6,322,689
	労働費	28,733	27,965	27,965	27,882	112,545
	農林水産業費	3,225	4,563	19,855	5,266	32,909
	商工費	16,693	11,766	58,340	4,136	90,935
	土木費	360,993	594,782	842,108	1,410,058	3,207,941
	消防費	8,849	3,545	13,954	5,311	31,659
	教育費	738,581	757,638	787,494	791,760	3,075,473
	小計	3,649,396	3,959,401	7,543,427	6,814,456	21,966,680
特別会計	介護保険事業 費	116,360	129,888	31,585	27,924	305,757
	墓園事業費	0	0	0	0	0
	下水道事業費	0	0	0	0	0
	小計	116,360	129,888	31,585	27,924	305,757
合計		3,765,756	4,089,289	7,575,012	6,842,380	22,272,437

(3) 性質別事業費見通し

事業の性質をもとに区分した年度ごとの事業費は、次のとおりです。

消費的経費とは、支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるもので、後年度に形を残さない性質の経費です。人件費、福祉の給付金、道路や施設の維持補修費などが該当します。

投資的経費とは、支出の効果が、施設等として長期間にわたる性質の経費で、普通建設事業費などが該当します。

表 5 性質別事業費見通し（事業費ベース）

（単位：千円）

	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
消費的経費	5,529,979	5,562,660	9,699,533	8,295,804	29,087,976
投資的経費	13,545,548	11,802,586	8,356,797	6,212,064	39,916,995
合計	19,075,527	17,365,246	18,056,330	14,507,868	69,004,971

表 6 性質別事業費見通し（一般財源ベース）

（単位：千円）

	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	期間合計
消費的経費	3,183,491	3,214,980	6,613,663	5,319,864	18,331,998
投資的経費	582,265	874,309	961,349	1,522,516	3,940,439
合計	3,765,756	4,089,289	7,575,012	6,842,380	22,272,437

3 施策・事業の体系と事業数

藤沢市市政運営の総合指針2024 令和6年度体系別事業一覧

(事務事業名の後ろに【※】があるものは、令和6年度当初予算がない事業)

令和6年度 合計重点事業数

103

体系コード	事務事業名	課名	頁
-------	-------	----	---

まちづくりテーマ1 「安全で安心な暮らしを築く」

重点事業数 15

1 災害対策の充実

11	防災設備等整備事業費	防災政策課	13
12	津波避難施設整備事業費	防災政策課	14
21	危機管理対策事業費	危機管理課	15
31	建築物等防災対策事業費	建築指導課	16
41	公園改修費（法面対策）	公園課	17
51	緑地改修事業費	みどり保全課	18
61	一色川改修費	河川水路課	19
71	大規模震災等対策強化事業費	警防課	20
81	本町出張所改築整備事業費	消防総務課	21

2 防犯・交通安全対策の充実

11	街頭防犯カメラ設置推進事業費	防犯交通安全課	22
21	防犯対策強化事業費	防犯交通安全課	23
31	自転車駐車場整備費	道路河川総務課	24
41	市道新設改良費（自転車走行空間整備事業）	道路整備課	26
51	道路安全対策費	道路維持課	27

3 感染症対策の強化

11	感染症対策事業費（新型コロナウイルス感染症対策事業）	保健予防課	28
----	----------------------------	-------	----

まちづくりテーマ2 「健康で豊かな長寿社会をつくる」

重点事業数 27

1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

11	包括的支援体制推進事業費	地域共生社会推進室	29
21	生活困窮者自立支援事業費	地域共生社会推進室	30
31	成年後見制度等推進事業費	地域共生社会推進室	31
41	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	地域共生社会推進室	32
51	障がい者相談支援事業費	障がい者支援課	33
61	【特別会計】介護保険事業費（包括的支援事業）	高齢者支援課・地域医療推進課	34
62	生活支援体制整備事業費	地域共生社会推進室	36
63	地域包括支援センター運営事業費	高齢者支援課	37

体系コード	事務事業名	課名	頁
2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
11	健康づくり推進事業費	健康づくり課	38
21	がん検診事業費	健康づくり課	39
31	【特別会計】介護保険事業費（一般介護予防事業費）《再掲》	高齢者支援課	40
32	地域介護予防活動支援事業費	高齢者支援課	42
3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
11	ミライカナエル活動サポート事業費	市民自治推進課	43
21	六会地区まちづくり事業費	六会市民センター	44
31	片瀬地区地域まちづくり事業費	片瀬市民センター	45
41	明治地区まちづくり事業費	明治市民センター	46
51	御所見地区地域まちづくり事業費	御所見市民センター	47
61	遠藤まちづくり推進事業費	遠藤市民センター	48
71	長後地域活性化事業費	長後市民センター	49
81	辻堂地区地域まちづくり事業費	辻堂市民センター	50
91	善行地区まちづくり事業費	善行市民センター	51
101	湘南大庭地域まちづくり事業費	湘南大庭市民センター	52
111	湘南台地域まちづくり事業費	湘南台市民センター	53
121	鵠沼地区まちづくり事業費	鵠沼市民センター	54
131	藤沢地区まちづくり事業費	藤沢公民館	55
141	村岡いきいきまちづくり事業費	村岡公民館	56
171	村岡公民館改築事業費	村岡公民館	57

まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

重点事業数 22

1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

11	教育情報機器関係費	教育総務課	58
21	教育情報化推進事業費	教育総務課	59
31	学校運営協議会推進事業費	教育総務課	60
41	特別支援教育整備事業費	教育指導課	61
51	諸整備事業費（特別支援学校）	学校施設課	62
61	鵠南小学校改築事業費	教育総務課・教育指導課・学校施設課・学校給食課	63
62	鵠沼中学校改築事業費	学校施設課	64
63	辻堂小学校改築事業費	学校施設課	65

2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

体系コード	事務事業名	課名	頁
11	法人立保育所等施設整備助成事業費	子育て企画課・保育課	66
21	法人立保育所運営費等助成事業費（病児保育）	保育課	67
31	市立保育所運営費（病児保育）	保育課	129
41	妊娠・出産包括支援事業費	健康づくり課	69
51	少年の森整備事業費	青少年課	70
61	放課後児童クラブ整備事業費	青少年課	71
71	放課後児童健全育成事業費	青少年課	72
81	医療的ケア児保育事業費	保育課	73
91	養育費確保支援事業費	子育て給付課	74
101	市立保育所整備費（主食提供）	保育課	75
111	医療的ケア児等支援事業費	子ども家庭課	76
121	小児医療助成費	子育て給付課	77
3	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		
11	就労支援事業費	産業労働課	79
21	児童生徒学習支援関係費（学習支援事業）	教育指導課	80

まちづくりテーマ4 「都市の機能と活力を高める」

重点事業数 15

1 都市基盤の充実と長寿化対策の推進

11	【特別会計】墓園事業費（大庭台墓園立体墓地再整備事業）	福祉総務課	81
31	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	北部環境事業所	82
41	村岡地区都市拠点総合整備事業費	都市整備課	84
51	長後地区整備事業費	都市整備課長後地区整備事務所	85
71	藤沢駅周辺地区再整備事業費	藤沢駅周辺地区整備担当	86
81	健康と文化の森整備事業費	西北部総合整備事務所	88
91	市道新設改良費（藤沢652号線）《再掲》	道路整備課	90
101	善行長後線街路新設事業費	道路整備課	91
111	火葬場整備事業費（火葬炉増設）	福祉総務課	92

2 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築

11	空家対策関係費	住宅政策課	93
21	住宅政策推進費	住宅政策課	94
31	総合交通体系推進業務費	都市計画課	96

3 地域経済循環を高める経済対策の推進

11	誘客宣伝事業費	観光課	97
----	---------	-----	----

体系コード	事務事業名	課名	頁
31	農業基盤整備事業費（耕作条件の改善支援（城・稲荷地区））【※】	農業水産課	98
41	企業立地等促進事業費	産業労働課	99

まちづくりテーマ5 「未来を見据えてみんなではじめる」

重点事業数 24

1 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

11	環境基本計画関係費	環境総務課	100
21	地球温暖化対策関係事業費	環境総務課	101
31	環境啓発推進事業費	環境総務課	102
41	海岸美化関係費	環境総務課	103
51	ごみ減量推進事業費（プラスチックごみ削減等）	環境総務課・環境事業センター	104
61	緑地保全事業費（樹林地復元）	みどり保全課	105
71	自然環境共生推進事業費（生物多様性地域戦略）【※】	みどり保全課	106

2 デジタル市役所・スマートシティの推進

11	デジタル推進事業費	デジタル推進室	108
21	スマートシティ推進事業費	デジタル推進室	110
31	マイナンバーカード普及促進事業費	市民窓口センター	111
41	許認可申請デジタル推進費	建築指導課	112

3 人材育成の推進

11	職員採用関係費	職員課	114
21	職員基本研修費	職員課	115
31	職員専門研修費	職員課	116
41	介護人材育成支援事業費	介護保険課	117
51	法人立保育所運営費等助成事業費（保育士確保）《再掲》	保育課	119
61	幼稚園人材確保支援事業費	保育課	121
71	担い手育成支援事業費	農業水産課	122

4 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信

11	生活・文化拠点再整備費	企画政策課	123
21	アートスペース運営管理費	文化芸術課	124
31	景観資源推進費	街なみ景観課	125
41	シティプロモーション関係費	広報シティプロモーション課	126

5 市民参加型東京2020大会のレガシー創出

11	チームFUJISAWA2020推進事業費	市民自治推進課	127
21	スポーツ都市宣言推進事業費	スポーツ推進課	128

4 重点事業詳細

重点事業について、予算事業名（事務事業名）ごとに示します。

事業の説明は令和6年度の予算事業（当初予算）に関する内容を記載しています。

事業費及び財源内訳欄の単位は千円です。

また、事業によっては令和6年度当初予算がないものもあります。

なお、毎年作成する「予算の概況」に掲載のない重点事業については、129ページの「令和6年度 予算の概況」に掲載のない重点事業」に掲載しています。

- ※ 事業費については、令和3年度から令和6年度までいずれも事業予算額で、当該年度の予算を審議する市議会の議決を経て確定するものです。
- ※ 「[事業費（事務事業中の重点事業分)]」中、金額が0となっているものは事業費がないこと、空欄となっているものは事業費が未定であることを表しています。また、事務事業中の一部を重点事業としているものについては、備考欄に該当する重点化の内容を記載しています。
- ※ 地域づくりに関する事業は、重点事業等と地域づくりの項目に記載しています。

総務費

事業名	防災設備等整備事業費					
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 05			防災政策課		
指針体系コード	1-1-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	94,908	3,880	3,551	0	4,200	83,277
令和5年度	102,440	4,334	9,275	10,400	5,115	73,316
対前年度	△ 7,532	△ 454	△ 5,724	△ 10,400	△ 915	9,961
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				3,880
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				3,551
	(その他)	防災ラジオ売払収入				200
		災害対応型自動販売機設置協力金				4,000

【事業概要】

災害に対する備えとして、防災備蓄資機材、情報提供ツールの整備・充実強化を推進する。

1. 防災備蓄資機材の整備 21,071 千円
 防災備蓄資機材整備計画に基づき、本市に及ぼす影響が最も大きい大正型関東地震発生時に「家屋の全壊・半壊・焼失のため避難施設で生活することを余儀なくされ、かつ物資の確保が困難な者」とされている177,438人を公的備蓄品交付対象者として、計画的に補充及び更新するもの。
 (品目名) ・おかゆ ・保存水(学校用) ・長期保存食(入替分)
 ・液体ミルク ・保存水(職員用) ・紙おむつ(子ども用)
 ・粉ミルク ・飲料用水給水袋 ・調乳専用加熱キット
 ・発電機ガソリン缶詰
2. 防災ラジオの市民頒布 1,341 千円
 防災行政無線の難聴対策として、防災ラジオを市民頒布するもの。
- (拡) 3. 耐震性飲料用貯水槽資機材点検調査等業務 1,016 千円
 耐震性飲料用貯水槽の設置とあわせて整備をしてきた応急給水資機材について、一斉点検を行い災害時に備える。
- (拡) 4. 防災行政無線等整備 17,643 千円
 防災行政無線の適正な整備を行うとともに、自動音声合成により情報の一元化を図り迅速な情報配信を推進するため、防災行政無線操作卓更改の実施設計を行う。
5. 防災設備の整備等 38,846 千円
 ・危険ブロック塀等安全対策工事費補助金 3,750 千円
 ・災害備蓄用毛布リパック 31,152 千円
 ・防災備蓄倉庫及び備蓄品移転費用 781 千円
 ・大型排水ポンプ更新 3,163 千円
- (新) 6. 内水氾濫ハザードマップ作成業務 9,159 千円
 水防法の一部改正に伴い、雨水出水浸水想定区域を指定するため、内水氾濫ハザードマップを作成し市民へ公表する。
7. その他事務経費 5,832 千円
 ・ふじさわ防災ナビ小冊子版増刷 3,062 千円
 ・津波ハザードマップほか増刷 1,294 千円
 ・防災行政通信網更新工事負担金(神奈川県) 1,476 千円

[事業費(事務事業中の重点事業分)]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
146,353	202,179	102,440	94,908	545,880	

事業名	(新) 津波避難施設整備事業費					
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 07			防災政策課		
指針体系コード	1-1-12	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	233,655	108,200		107,100		18,355
令和5年度	0	0		0		0
対前年度	233,655	108,200		107,100		18,355
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				108,200
	(地方債)	防災施設整備事業債				107,100

【事業概要】

津波からの避難について、長距離避難が必要な区域の中でも、特に避難が困難な区域住民の避難先を確保するため、津波避難対策を推進し、施設整備を行う。

1. 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備事業事前家屋調査委託 13,420 千円
整備事業に伴う家屋調査を行う。
2. 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備工事【継続費】 216,406 千円
津波避難施設整備工事を行う。
3. 片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設工事監理委託【継続費】 3,829 千円
津波避難施設整備工事の監理を行う。

<継続費年割額>

(単位：千円)

	6年度	7年度	合計
片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設整備工事	216,406	324,609	541,015
片瀬海岸3丁目9番先津波避難施設工事監理委託	3,829	5,743	9,572



鳥瞰図 (イメージ)

(前年度の防災設備等整備事業費から分離した事業)

[事業費 (事務事業中の重点事業分)]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	0	233,655	233,655	

総務費

事業名	危機管理対策事業費					
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 06	危機管理課				
指針体系コード	1-1-21	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	10,142		5,031		0	5,111
令和5年度	71,447		23,999		104	47,344
対前年度	△ 61,305		△ 18,968		△ 104	△ 42,233
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				950
		市町村地域防災力強化事業費補助金				4,081

【事業概要】

本市に想定されている災害に対し、被害を最小限に留め、安全で安心なまちづくりを推進し、地域防災力の向上及び災害対策の充実を図るため、津波避難ビルへ保温シートを配備し、防災・減災に役立つ情報収集として、SNS緊急速報情報サービスを活用する。

1. 保温シートの配備 8,008 千円
津波災害発生時において避難対象地域の外への避難が困難な場合に、一時的又は緊急に避難するための津波避難ビルについては、避難先が屋上又は共用部分の屋外であることが多く、冬場などの寒い環境下においては過酷な避難が想定されるため、避難者の体温低下を防ぐ保温シートを配備する。
2. 土のう保管場所の拡充 154 千円
令和元年台風第15号及び台風第19号が関東付近に接近した際、本市も大きな被害を受け、市民に配布する土のうが不足する事態となった。これを踏まえ、現行の土のう保管場所だけでは、土のう保管数を増やすことは難しいことから、新たな保管場所を整備する。
※整備予定地：辻堂浄化センター内
3. SNS緊急速報情報サービスによる情報収集 1,980 千円
AI技術を取り入れたSNS緊急速報情報サービスを活用し、災害対応時等の情報収集手段の多角化を図る。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,991	18,398	71,447	10,142	110,978	

土木費

事業名	建築物等防災対策事業費					
予算科目	款 9 項 1 目 2 細目 01 説明 03	建築指導課				
指針体系コード	1-1-31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	30,427	13,729	6,788			9,910
令和5年度	46,694	21,514	10,530			14,650
対前年度	△ 16,267	△ 7,785	△ 3,742			△ 4,740
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				8,059
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金				5,670
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				4,167
		沿道建築物耐震化支援事業費補助金				2,621

【事業概要】

地震対策のため、建築物の耐震性能の把握と向上を図るとともに、住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の所有者等に向け、個別通知等により耐震化についての普及啓発に取り組む。

また、昭和56年に施行された新耐震基準より前に建築された住宅及び緊急輸送道路沿道建築物の所有者等を対象に、耐震診断及び耐震改修工事等に対して補助を行う。

1. 木造住宅耐震診断・改修工事補助 16,920 千円
 木造戸建て住宅の所有者を対象に、耐震診断及び耐震改修工事の補助を行う。
 - ・木造住宅耐震診断補助 1,860 千円
 - ・木造住宅耐震改修工事補助 15,060 千円
2. 分譲マンション耐震診断補助 1,690 千円
 分譲マンションの管理組合を対象に、耐震診断の補助を行う。
 - ・分譲マンション耐震診断（予備診断）補助 150 千円
 - ・分譲マンション耐震診断（本診断）補助 1,500 千円
 - ・報償費（耐震アドバイザー講師謝礼） 40 千円
3. 耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等補助 9,543 千円
 耐震診断義務対象沿道建築物の所有者等を対象に、耐震改修工事等の補助を行う。
 - ・耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等（設計）補助 1,750 千円
 - ・耐震診断義務対象沿道建築物耐震改修等（除却）補助 7,793 千円
4. 緊急輸送道路沿道建築物耐震診断補助 2,000 千円
 第一次緊急輸送道路沿道建築物のうち、一定の高さ以上の建築物所有者等を対象に、耐震診断の補助を行う。
5. 神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金 156 千円
6. 建築物等防災対策事業事務経費 118 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
30,556	54,101	46,694	30,427	161,778	

土木費

事業名	公園改修費					
予算科目	款 9 項 4 目 4 細目 02 説明 03			公園課		
指針体系コード	1-1-41	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	183,367	0		122,900	5,000	55,467
令和5年度	472,127	16,000		388,900	4,860	62,367
対前年度	△ 288,760	△ 16,000		△ 266,000	140	△ 6,900
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債				122,900
	(その他)	公園使用料				5,000

【事業概要】

公園利用者が安全・安心に利用できる環境をつくるため、遊具等の公園施設の修繕や専門業者による保守点検を実施し、適切な維持管理と老朽化等への対応を図る。

また、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定された公園・緑地の法面について、周辺住民及び施設利用者等の安全確保のため、対策実施に向けた委託及び工事を行う。

1. 需用費 17,671 千円
劣化が進む遊具等の公園施設について、延命化を図るための塗装や小規模修繕を行う。
2. 役員費 8,068 千円
老朽化した施設の撤去や樹木の剪定等を行う。
3. 委託料 34,637 千円
 - ・都市公園遊具点検業務委託
 - ・片瀬山公園法面地質調査委託
 - ・道路・公園照明灯LED化ESCO事業
4. 工事請負費 122,991 千円
 - ・大鋸まちかど公園法面对策工事
 - ・御所ヶ谷公園法面对策工事

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
112,684	216,063	402,270	128,700	859,717	法面对策

環境保全費

事業名	緑地改修事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 05 説明 01			みどり保全課		
指針体系コード	1-1-51	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	153,659			138,000		15,659
令和5年度	49,588			15,900		33,688
対前年度	104,071			122,100		△ 18,029
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債				138,000

【事業概要】

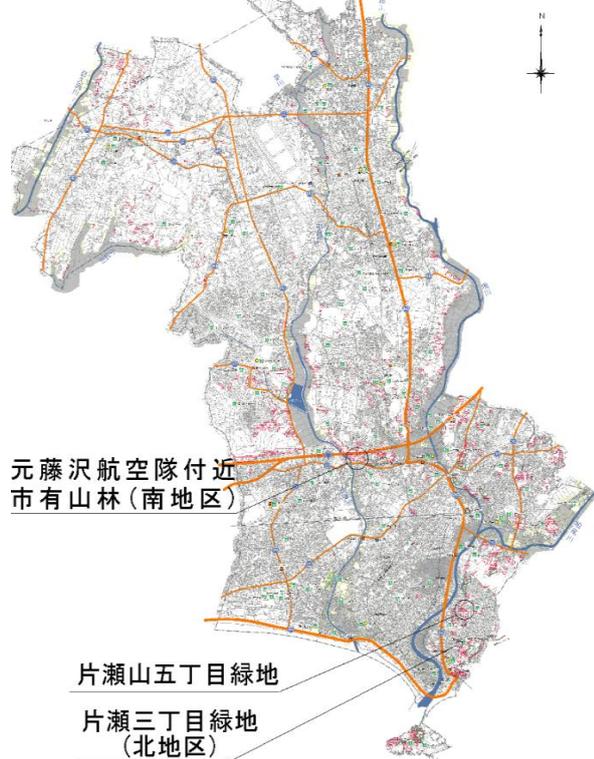
市有山林の法面崩壊による災害を防ぐため、土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に位置する市有山林について、前年度までの成果をもとに安全性の確保のための法面防護工事及び対策工事に向けた設計業務及び調査業務を行う。

1. 市有山林の法面对策 153,659 千円

緑地改修事業全体スケジュールに基づき、対策工事、設計及び調査業務を行う。

- ・片瀬三丁目緑地法面防護工事（北地区）
- ・片瀬山五丁目緑地（その2）法面詳細設計委託
- ・元藤沢航空隊付近市有山林法面二次調査委託（南地区）

位置図



片瀬三丁目緑地（北地区）



片瀬山五丁目緑地

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
42,075	41,228	49,588	153,659	286,550	

土木費

事業名	一色川改修費					
予算科目	款 9 項 3 目 2 細目 01 説明 01			河川水路課		
指針体系コード	1-1-61	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	69,015	0		64,300		4,715
令和5年度	125,853	9,000		95,800		21,053
対前年度	△ 56,838	△ 9,000		△ 31,500		△ 16,338
特定財源の内訳	(地方債)	河川改修事業債				64,300

【事業概要】

一色川流域の浸水被害の軽減を図るため、準用河川一色川整備基本計画に基づき、引き続き護岸の改修を行う。

1. 工事請負費 64,400 千円
 ・一色川護岸改修工事（その3）【継続費】

<継続費年割額> (単位：千円)

	5年度	6年度	合計
一色川護岸改修工事(その3)	50,000	64,400	114,400

2. 使用料及び賃借料 2,479 千円
 ・一色川護岸改修工事に伴う借地料
3. その他事務経費 2,136 千円
 ・旅費、需用費、役務費



着手前（下流から上流を望む）

（1の事業は令和5年度6月補正で増額した事業）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
128,290	111,607	125,853	69,015	434,765	

消防費

事業名	大規模震災等対策強化事業費					
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 04	警防課				
指針体系コード	1-1-71	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	5,311			0		5,311
令和5年度	8,011			4,400		3,611
対前年度	△ 2,700			△ 4,400		1,700

【事業概要】

大規模災害での指揮本部機能強化を目的に、映像伝送システムを拡充し、効果的な部隊運用を図る。

また、多様化する各種災害から安全・安心な暮らしを確保するため、災害対応資機材を整備する。

- | | |
|---|-----------------|
| <p>1. 映像伝送システムの拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェアラブルカメラ等 ・通信料及び映像伝送システム利用料等 | <p>3,150 千円</p> |
| <p>2. 土砂災害対応資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・胴付き長靴 | <p>185 千円</p> |
| <p>3. 特殊災害対応資機材の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学防護服等 ・放射線測定器校正点検 | <p>1,976 千円</p> |

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
181,975	3,545	8,011	5,311	198,842	

消防費

事業名	本町出張所改築整備事業費					
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 06	消防総務課				
指針体系コード	1-1-81	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	災害対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	119,943			73,100	46,843	0
令和5年度	52,125			13,600	28,182	10,343
対前年度	67,818			59,500	18,661	△ 10,343
特定財源の内訳	(地方債)	消防施設整備事業債				73,100
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				46,843

【事業概要】

市民の安全・安心を守る消防庁舎の機能向上のため、南消防署本町出張所（第9分団）を現庁舎敷地に建替えを実施する。建設工事中は「旧藤沢公民館跡地」に仮設庁舎を建設し一時的に移転する。

1. 南消防署本町出張所改築整備 119,943 千円
 改築を行うにあたり、令和5年度の基本設計に基づく、実施設計を実施するとともに、現庁舎を解体し、所要の調査を行う。
- ・仮設庁舎賃貸借費用（2／5年） 20,064 千円
 - ・埋蔵文化財（試掘）調査委託 2,299 千円
 - ・現庁舎解体工事 57,925 千円
 - ・実施設計委託【継続費】 39,655 千円

<継続費年割額>

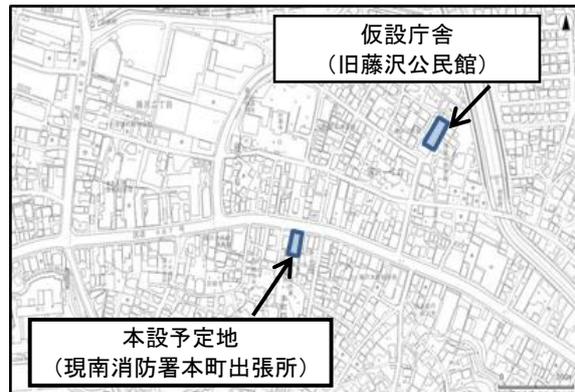
(単位：千円)

	5年度	6年度	合計
基本・実施・解体設計業務委託	16,995	39,655	56,650

※R5で基本・解体設計、R6で実施設計を行う。



南消防署本町出張所（第9分団）



現庁舎と仮設庁舎の位置関係

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	7,725	52,125	119,943	179,793	

環境保全費

事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 05	防犯交通安全課				
指針体系コード	1-2-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	13,436		3,306			10,130
令和5年度	5,956		720			5,236
対前年度	7,480		2,586			4,894
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				3,306

【事業概要】

自治会・町内会が設置する防犯カメラの設置費と修繕費の補助や、市が設置した街頭防犯カメラの維持管理や更新を行う。

1. 自治会・町内会による防犯カメラ設置費補助 9,040 千円
 自治会・町内会が設置する防犯カメラ38台について、設置費の一部を補助する。

・設置事業計画届出一覧

地区	団体数	台数（うち更新台数）
藤沢東部	1 団体	2 台
藤沢西部	1 団体	1 台（1 台）
鶴沼	4 団体	27 台（13 台）
片瀬	1 団体	2 台
明治	1 団体	2 台
善行	1 団体	1 台
湘南台	2 団体	3 台
合計	11 団体	38 台（14 台）

2. 自治会・町内会が設置している防犯カメラの修繕費補助 500 千円
 自治会・町内会が設置している防犯カメラ本体と周辺機器の修繕費について一部を補助する。

3. 市が設置した街頭防犯カメラの維持管理 3,896 千円
 市が駅前広場等に設置している15台の街頭防犯カメラについて、維持管理を行うとともに藤沢駅南口、辻堂駅北口に設置した計3台の街頭防犯カメラを更新する。

・市が設置した街頭防犯カメラ一覧

駅名	台数
藤沢駅（南口2、北口4、地下2）	8 台
辻堂駅（南口1、北口1）	2 台
湘南台駅（東口1、西口1、地下1）	3 台
片瀬江ノ島駅	2 台
合計	15 台

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
12,475	12,662	5,956	13,436	44,529	

環境保全費

事業名	防犯対策強化事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 03	防犯交通安全課				
指針体系コード	1-2-21	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	7,171					7,171
令和5年度	10,728					10,728
対前年度	△ 3,557					△ 3,557

【事業概要】

市民と行政が連携して積極的に犯罪防止に取り組むため、多様な防犯活動等への支援を行い、防犯対策の強化を図る。

1. 街頭犯罪抑止環境整備 2,157 千円
こども110番の設置及び登録者確認作業、防犯ブザーの貸出し等により街頭犯罪抑止環境を整備する。
2. インターネット等による防犯情報広報啓発事業 916 千円
ホームページ・SNSにより防犯情報を周知し、防犯意識を啓発する。
3. 暴力追放推進協議会等の活動支援 760 千円
暴力団排除への市民意識の高揚を図る暴力追放推進協議会への支援を行う。
4. 市民防犯パトロール隊の活動支援 1,800 千円
市内14地区で活動している防犯パトロール団体等にパトロール用品等の支援を行う。
5. 特殊詐欺被害防止対策事業 1,350 千円
特殊詐欺被害防止のための注意喚起チラシ配布や迷惑電話防止機能付電話機等の購入に対する補助を行う。
6. 防犯市民のつどいの開催 188 千円
防犯功労者表彰や防犯に関する講演等を行い、日頃の地域防犯活動への功績に感謝するとともに防犯意識の高揚を図る。

電話で特殊詐欺から身を守ろうキュン♡

迷惑電話防止機能付き電話機を

購入すると、最大 **6,000 円**

が補助されます！



ふじキュン

迷惑電話防止機能付電話機等購入補助制度
(令和5年度回覧チラシ抜粋)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,646	8,581	10,728	7,171	35,126	

土木費

事業名	自転車駐車場整備費					
予算科目	款 9 項 2 目 7 細目 01 説明 02			道路河川総務課		
指針体系コード	1-2-31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	37,696			28,500		9,196
令和5年度	15,721			0		15,721
対前年度	21,975			28,500		△ 6,525
特定財源の内訳	(地方債)	自転車駐車場整備事業債				28,500

< 拡充事業 > 辻堂駅北口交通広場自転車駐車場改修事業の実施

【施策等を必要とする背景】

ふじさわサイクルプラン実施計画の『とめる～駐輪場環境整備～』に基づき、新たな駐輪スペースの確保、既存駐輪施設の利用環境の向上に取り組んでいる。

辻堂駅北口交通広場自転車駐車場は、近年電動アシスト自転車や子供乗せ自転車など、自転車が大型化しており、利用できるスペースが確保できていない状況である。また、機械式ゲートについても設置後14年が経過しており、経年劣化による不具合が多発している状況である。

このような状況を踏まえ、利用環境と利用者の利便性の向上を図るため、大型化に対応した思いやりスペースを増設し、場内ラックの再整備や機械式ゲートの更新を行う必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

平成21年に供用が開始され、既存の機械式ゲートが経年劣化により機能が低下している。また、近年電動アシスト自転車や子供乗せ自転車等、自転車が大型化している。

【市の策定する計画や条例との整合性】

ふじさわサイクルプラン（藤沢市自転車活用推進計画）【実施計画】

事業期間 2020年度（令和2年度）から2030年度（令和12年度）まで
 施策 既存駐輪施設の利用環境の向上

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、思いやりスペースの増設とラックを再整備することにより、利用者ニーズに合った自転車駐車場の整備が図られる。

2. 将来にわたる費用

令和6年度 ラックの再整備等改修工事 30,404千円
 システム賃貸借 4,823千円

令和7年度～令和11年度 24,115千円
 システム賃貸借
 （以降は再リースを予定）

【事業概要】

歩行者の安全かつ円滑な通行を確保するとともに、自転車等の利用者の利便性を高めるため、ふじさわサイクルプラン実施計画の『とめる～駐輪場環境整備～』に基づき、新たな駐輪スペースの確保、既存駐輪施設の利用環境の向上に取り組んでいる。

令和6年度は、六会日大前駅西口自転車等駐車場の機械化、辻堂駅北口交通広場自転車駐車場の場内ラックの再整備及び機械式ゲートの更新を行う。

1. 使用料及び賃借料 6,233 千円
 賃借料（土地・建物以外）
 ・六会日大前駅西口自転車等駐車場管理システム賃貸借（5カ月）
 ・辻堂駅北口交通広場自転車駐車場管理システム賃貸借（12カ月）

- (拡) 2. 工事請負費 30,404 千円
 ・辻堂駅北口交通広場自転車駐車場改修工事

3. 自転車駐車場整備事務経費 1,059 千円
 ・旅費、需用費



辻堂駅北口交通広場自転車駐車場
 (機械式ゲートの更新) (場内ラックの再整備)



六会日大前駅西口自転車等駐車場
 (ゲート設置などによる機械化)

(1の事業の一部は令和5年度12月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
14,998	78,993	15,721	37,696	147,408	

土木費

事業名	市道新設改良費					
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01			道路整備課		
指針体系コード	1-2-41	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
指針体系コード	4-1-91	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	470,286	20,846		387,700		61,740
令和5年度	564,221	40,740		400,300		123,181
対前年度	△ 93,935	△ 19,894		△ 12,600		△ 61,441
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				2,846
		踏切道改良計画事業補助金				18,000
	(地方債)	道路整備事業債				387,700

【事業概要】

安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保のため、道路の新設改良、バリアフリー化、自転車走行空間の整備を行う。

- | | |
|---|------------|
| 1. 道路の新設改良事業 | 372,716 千円 |
| ・ 藤沢駅辻堂駅線（施設修繕費） | |
| ・ 藤沢652号線（施設修繕費、手数料、委託料、負担金補助及び交付金ほか） | |
| ・ 六会554号線（施設修繕費） | |
| ・ 宮原百石線（施設修繕費、委託料、工事請負費） | |
| ・ 白旗川（（仮称）東藤白橋）（委託料、工事請負費【継続費】、補償補填及び賠償金） | |
| ・ すばな通り（工事請負費） | |
| 2. バリアフリー化事業（善行駅周辺地区） | 74,646 千円 |
| ・ 善行25号線（工事請負費） | |
| 3. 自転車走行空間整備事業 | 6,050 千円 |
| ・ 藤沢駅鵜沼海岸線（工事請負費） | |
| 4. 市道新設改良事務経費 | 16,874 千円 |
| ・ 旅費、需用費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金 | |

<継続費年割額>

(単位：千円)

	6年度	7年度	合計
(仮称) 東藤白橋築造工事	137,500	240,867	378,367



藤沢652号線完成イメージ

(1の事業の一部は令和5年度12月補正で債務負担行為を設定)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
33,200	116,864	30,965	6,050	187,079	自転車走行空間整備事業

土木費

事業名	道路安全対策費					
予算科目	款 9 項 2 目 4 細目 01 説明 01			道路維持課		
指針体系コード	1-2-51	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	143,150			75,300	20,070	47,780
令和5年度	141,185			67,700	29,886	43,599
対前年度	1,965			7,600	△ 9,816	4,181
特定財源の内訳	(地方債)	道路整備事業債				75,300
	(その他)	交通安全対策基金繰入金				20,070

【事業概要】

交通事故の防止及び道路環境の安全対策を図るため、老朽化や破損した安全施設及び路面標示の補修等を行うとともに、安全施設の必要な交差点に対して、車止めを設置する。

1. 工事請負費 143,150 千円

- ・ 道路交通安全施設設置工事 道路反射鏡等の新設・建替 計34基
- ・ 道路区画線標示設置工事 道路区画線の標示 約22,030m
- ・ 車止め設置工事 車止め設置（御所見・六会・善行各地区）



道路区画線標示施工例



車止め施工例

(1の事業の一部は令和5年度12月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
84,696	118,360	141,185	143,150	487,391	

衛生費

事業名	感染症対策事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 01	保健予防課				
指針体系コード	1-3-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	感染症対策の強化			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	67,872	35,793				32,079
令和5年度	1,878,163	406,475				1,471,688
対前年度	△ 1,810,291	△ 370,682				△ 1,439,609
特定財源の内訳	(国庫支出金)	結核対策費負担金				5,372
		感染症予防事業費負担金				2,606
		感染症発生動向調査事業費負担金				9,206
		感染症患者入院医療費負担金				5,748
		結核対策費補助金				500
		特定感染症検査等事業費補助金				12,361

【事業概要】

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の罹患予防やまん延防止に向けた検診（健診）や保健指導、情報の収集及び提供、普及啓発等の感染症対策事業を行い、結核及び新型コロナウイルス感染症等の感染症から市民の健康を守る。

また、近年の風しんの流行に伴う緊急対策として、抗体保有率の低い世代の成人男性を対象にした風しん抗体検査を引き続き実施する。

1. 結核対策事業 16,982 千円
結核登録患者の家庭を訪問し、不安の軽減や療養支援等の指導相談及び被感染者の早期発見のための接触者健康診断を行うとともに、結核医療費の助成を行う。
2. 新型コロナウイルス感染症対策事業 20,006 千円
新型コロナウイルス感染症に係る発生動向を把握し予防事業を推進するとともに、医療機関からの過年度の請求に対する公費負担等を行う。
3. その他の感染症対策事業 30,884 千円
 - ・ 定点医療機関からの感染症発生動向調査による感染症情報の収集及び提供
 - ・ 感染症患者発生時の疫学調査及び必要に応じた検体の検査の実施
 - ・ 新型インフルエンザ等感染症対策の推進
 - ・ 妊娠を希望する女性とパートナー等を対象にした風しん抗体検査の実施
 - ・ 抗体保有率の低い世代の成人男性を対象にした風しん抗体検査の実施

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
523,270	459,010	1,811,849	20,006	2,814,135	新型コロナウイルス感染症対策事業

民生費

事業名	包括的支援体制推進事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 21 説明 02	地域共生社会推進室				
指針体系コード	2-1-11	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	99,066	65,065	9,255			24,746
令和5年度	94,805	62,212	8,890			23,703
対前年度	4,261	2,853	365			1,043
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				65,065
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				9,255

【事業概要】

地域共生社会の実現に向けた包括的な相談支援体制の推進を目的に、生活圏域13地区にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域のさまざまな関係機関と連携・協働して、地域生活課題を抱える人（世帯）に対する伴走的な個別支援、地域で活動を行う団体に対する支援を展開するとともに、その積み重ねから把握される地域課題の解決に向けた取組を藤沢市社会福祉協議会への委託により行う。

1. 自立相談支援事業（必須事業） 62,046 千円
生活困窮者が抱える多様で複合的な相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより自立の促進を図る。
2. 多機関協働事業（任意事業） 2,919 千円
単独の支援機関だけでは対応が難しい複合化・複雑化した地域生活課題を抱える生活困窮者に対する支援について、支援関係機関における方向性の確認と役割分担を行うことで、重層的かつ分野を超えた包括的な支援体制づくりを行う。
3. アウトリーチ等を通じた継続的支援事業（任意事業） 20,447 千円
支援関係機関等の連携や、地域住民とのつながりの中から把握される、潜在的な生活課題を抱える人（世帯）に対し、時間をかけて丁寧な働きかけを行い、当該対象者との信頼関係を構築することをめざす。
4. 参加支援事業（任意事業） 13,654 千円
既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のために、本人及びその世帯が抱える生活課題を把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネート・マッチングを行う。また、既存の社会資源に対する働きかけやその拡充を図ることにより、本人や世帯のニーズに合った新たな支援メニューを創設する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
96,755	97,140	94,805	99,066	387,766	

民生費

事業名	生活困窮者自立支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 21 説明 01			地域共生社会推進室		
指針体系コード	2-1-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	54,723	33,465	6		181	21,071
令和5年度	64,242	41,029	6		0	23,207
対前年度	△ 9,519	△ 7,564	0		181	△ 2,136
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金				4,719
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				27,956
		重層的支援体制整備事業交付金				790
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				6
	(その他)	こども未来基金繰入金				181

【事業概要】

生活困窮者自立支援法に基づき、第2のセーフティネットとして、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、各種事業を実施する。

1. 自立相談支援事業（必須事業） 474 千円
 《事業内容》 生活困窮者が抱える多様で複合的な課題に対する相談に応じ、さまざまな支援関係機関と連携・協働しながら、相談支援を包括的かつ計画的に行う。
 《実施機関》 地域生活支援窓口「バックアップふじさわ」（市直営）
2. 住居確保給付金事業（必須事業） 6,292 千円
 《事業内容》 離職者や休業等により経済的に困窮した世帯へ家賃相当額を支給するとともに、就労に向けた支援を行う。
 《実施機関》 地域生活支援窓口「バックアップふじさわ」（市直営）
3. 就労準備支援事業（任意事業） 15,508 千円
 《事業内容》 就労意欲の喚起や、就労に向けた基礎能力の形成を目的として、日常生活自立・社会生活自立の段階から支援を行うとともに、就労等の社会参加の機会の提供を行う。
 《実施機関》 委託事業として実施
4. 家計改善支援事業（任意事業） 9,474 千円
 《事業内容》 家計管理に関する相談と指導及び家計改善の意欲を高める支援を行うとともに、必要な貸付のあっせん等の支援を行う。
 《実施機関》 委託事業として実施
5. 子どもの学習・生活支援事業（任意事業） 21,173 千円
 《事業内容》 市内4カ所（藤沢・六会・湘南大庭・御所見）に開設し、学校等の支援機関と連携しながら、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、居場所づくり及び不登校等の課題を有する子どもに対する支援を行う。また、子どもへの学習支援と併せて、保護者を含めた世帯全体の生活課題の解決に向けた支援を行う。
 《実施機関》 委託事業として実施
6. 一時生活支援事業（任意事業） 1,802 千円
 《事業内容》 住居のない生活困窮者であって、所得が一定基準以下の者に対し、宿泊場所等を提供するとともに、入所者への自立に向けた相談支援を行う。
 《実施機関》 県及び市による広域・共同により、委託事業として実施

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
64,440	64,281	64,242	54,723	247,686	

民生費

事業名	成年後見制度等推進事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 19 説明 01			地域共生社会推進室		
指針体系コード	2-1-31	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
区分	事業費	重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	51,881	12,819	8,137			30,925
令和5年度	45,429	9,628	7,599			28,202
対前年度	6,452	3,191	538			2,723
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金				6,819
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金				6,000
	(県支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金				3,409
		地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金				4,728

【事業概要】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及啓発、また相談・支援体制整備を図ることにより、判断能力が十分でない障がいのある人が、適切にサービスを利用し安心して暮らすことができる地域づくりを進めることを目的とし、成年後見制度利用支援事業の実施及び藤沢市社会福祉協議会内に設置している「ふじさわあんしんセンター」への補助を実施する。

1. 市民後見人養成講座 4,784 千円
適切かつ安定的に権利擁護の推進を図るため、市民後見人の育成及び活用に向けた基盤整備をふじさわあんしんセンターへの業務委託により実施
2. 成年後見制度の利用促進に向けた中核機関の運営 13,225 千円
権利擁護の中核機関の機能として、地域連携ネットワークの充実やチーム支援、アウトリーチの実施、さらに成年後見制度の周知や情報発信を目的とした広報活動などの成年後見制度利用促進に向けた体制整備及び後見人等が選任されるまでの間の緊急的な金銭管理のニーズに対応するための緊急事務管理事業をふじさわあんしんセンターへの業務委託により実施
3. 藤沢市社会福祉協議会ふじさわあんしんセンターに対する補助等 22,932 千円
成年後見制度利用支援体制の構築に係る補助及び日常生活自立支援事業に対する事業補助
4. 後見人に対する報酬等 10,548 千円
成年後見人等への報酬助成
5. その他事務経費 392 千円

※ 高齢者を対象とする事業の一部は、介護保険事業費特別会計にて実施

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
38,917	42,427	45,429	51,881	178,654	

民生費

事業名	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 24 説明 01	地域共生社会推進室				
指針体系コード	2-1-41	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	26,358	2,048			19,882	4,428
令和5年度	27,296	1,980			19,727	5,589
対前年度	△ 938	68			155	△ 1,161
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				2,048
	(その他)	愛の輪福祉基金繰入金				19,882

【事業概要】

藤沢型地域包括ケアシステムの推進にあたり、支えあいの地域づくりに向けた活動を実施する団体へ運営費及び家賃等の補助を行う。

1. 支えあいの地域づくり活動に対する補助 22,221 千円

事業名	団体数	予算額 (千円)
地域の縁側事業	40	
基本型 誰もが気軽に立ち寄り交流や相談ができる居場所	27	9,065
特定型 特定の利用対象者が自由に集い交流できる居場所	7	
基幹型 地域の縁側事業の中核としての役割（介護予防特化型を除く）を担う居場所	4	地域介護予防活動支援事業費で計上
介護予防特化型 介護予防を目的に軽運動等を中心とした高齢者の居場所（高齢者支援課で実施）	2	
地区ボランティアセンター事業 地区活動のコーディネート等による、住民を主体とした地域支えあい活動の拠点	12	11,342
安全・安心ステーション事業 地域における防犯意識の高揚と地域住民による防犯活動の活発化を図る拠点	7	1,814

2. 地域の縁側事業に係る事務経費等 4,137 千円

(1) 地域の縁側ポイント支援金 39 千円

地域の縁側においてボランティア活動を行った者に対してポイントを付与し、活動者からの申請に基づき前年度の付与ポイントに対し、1ポイント100円の支援金を支給する。

(2) 地域の縁側活動支援事業 4,098 千円

地域団体など、それぞれの運営主体による地域の縁側の活動を藤沢市社会福祉協議会と協働して支援するため、活動支援業務を委託する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
25,555	28,457	27,296	26,358	107,666	

民生費

事業名	障がい者相談支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 16 説明 02			障がい者支援課		
指針体系コード	2-1-51	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	124,917	32,555	16,277			76,085
令和5年度	113,555	32,183	16,092			65,280
対前年度	11,362	372	185			10,805
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				32,555
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				16,277

【事業概要】

障がい福祉に関する相談に対応するため、障がい者とその家族等を対象に、障がい者相談支援事業を行い、必要に応じた情報提供及び助言、権利擁護に必要な援助等を行う。

1. 障がい者地域相談支援センター（総合相談支援事業所） 61,210 千円
市内4つの地域（東南部、西南部、中部、北部）において、障がい種別にかかわらず障がいに関する相談を受け、ワンストップ機能を果たし、相談者のニーズに対応する。
2. 専門相談支援事業所 40,678 千円
重度心身障がい、発達障がい、高次脳機能障がいの3つの障がい分野について、専門的な知見から相談を受けるとともに、障がい福祉サービス提供事業者の支援を行う。
3. 基幹相談支援センター 23,029 千円
委託相談支援事業所、指定特定相談支援事業所等への人材育成支援を含めた総合的な相談支援等を行う。

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
112,379	113,641	113,555	124,917	464,492	

介護保険事業費

事業名	介護保険事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	介護保険課 ほか3課
指針体系コード	2-1-61	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる	重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進	
指針体系コード	2-2-31	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる	重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進	
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	35,637,556	7,581,207	4,853,169		14,754,279	8,448,901
令和5年度	33,417,283	7,004,874	4,606,803		14,689,989	7,115,617
対前年度	2,220,273	576,333	246,366		64,290	1,333,284
主な特定財源の内訳	(国庫支出金)	介護給付費負担金				5,982,691
	(県支出金)	介護給付費負担金				4,647,569
	(その他)	介護給付費交付金				8,831,294
		一般会計繰入金				5,500,825

【事業概要】

介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な運営を図るため、被保険者の資格管理及び保険料の賦課徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護・要支援認定を受けた人に対して、介護（予防）サービスを提供する。また、藤沢型地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の一つとして、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施し、介護予防を進めるとともに、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。

さらに、市民サービスの維持・向上を図ることを目的に、介護保険課の資格・保険料担当業務、総務・給付担当業務及び認定担当業務の一部を窓口業務等協働事業として実施するほか、デジタル技術の活用により、介護認定業務を効率化・迅速化することで認定申請から認定結果通知書の発送までに要する期間の短縮を図る。

1. 被保険者数（いきいき長寿プランふじさわ2026計画値）

区分	人数
第1号被保険者（65歳以上）	109,640人
第2号被保険者（40歳以上65歳未満）	162,151人
合計	271,791人

2. 要介護・要支援認定者数（いきいき長寿プランふじさわ2026計画値）

要介護等認定者は、第1号被保険者のうち介護や支援が必要な人及び第2号被保険者で特定疾病により、介護や支援が必要な人

区分	人数	うち要介護	うち要支援
要介護等認定者（第1号被保険者）	22,418人	14,533人	7,885人
要介護等認定者（第2号被保険者）	576人	413人	163人
合計	22,994人	14,946人	8,048人

3. 第1号被保険者保険料賦課総額 8,440,611 千円
 保険料基準額（年額） 75,600円（6,300円×12月）

4. 保険給付費の総額 32,722,272 千円
- (1) 居宅介護サービス給付費 17,729,000 千円
 - (2) 地域密着型介護サービス給付費 4,920,000 千円
 - (3) 施設介護サービス給付費 7,717,000 千円
 - (4) 介護予防サービス給付費 853,100 千円
 - (5) 地域密着型介護予防サービス給付費 36,020 千円
 - (6) 特定入所者介護サービス費 367,480 千円
 - (7) 高額介護サービス費 1,065,420 千円
 - (8) 審査支払手数料 34,252 千円

5. 地域支援事業費の総額	1,599,481 千円
(1) 介護予防・日常生活支援総合事業	1,540,418 千円
要支援認定を受けた人及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した人に対し、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、すべての第1号被保険者等を対象に一般介護予防事業を行う。	
・訪問型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業）	338,517 千円
・通所型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業）	1,023,800 千円
・介護予防ケアマネジメント費（介護予防・生活支援サービス事業）	151,611 千円
・高額介護予防サービス費等相当事業費	6,670 千円
・一般介護予防事業費	15,020 千円
高齢者に対する介護予防や健康増進についての普及・啓発を図る。	
・審査支払手数料	4,800 千円
(2) 包括的支援事業	18,400 千円
・認知症総合支援事業費	3,238 千円
認知症の人及びその家族に対する早期支援等、認知症施策を推進する。	
・在宅医療・介護連携推進事業費	11,929 千円
多職種連携推進のため、在宅医療支援センターによる相談事業や在宅医療推進会議を開催する。また、講座を通じて在宅医療やアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発を行う。	
・地域ケア会議運営事業費	3,233 千円
多職種協働による事例検討や地域課題を共有するため、地域ケア会議を開催する。	
(3) 任意事業	40,663 千円
・介護給付費等適正化事業費	5,584 千円
ケアマネジメントの質の向上を図るため、ケアマネジャー等に対する支援、ケアプラン点検及びリハビリテーション専門職による住宅改修等の点検を実施する。	
・介護サービス相談員派遣事業費	4,941 千円
介護保険サービス利用者の日々の生活での不安や疑問等に対応するため、介護保険施設等に介護サービス相談員を派遣する。	
・成年後見制度利用支援事業費	27,362 千円
判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を守るため、成年後見制度利用の相談支援や市長申立てによる審判請求、制度の普及啓発事業を行う。	
・家族介護者教室事業費	2,146 千円
高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流や介護に必要な知識の習得の場として、家族介護者教室を開催する。	
・住宅改修支援事業費	120 千円
住宅改修制度の円滑な利用を図るため、ケアプラン作成実績がない者の住宅改修に係る理由書を作成したケアマネジャー等に対し、作成手数料を支払う。	
・認知症サポーター養成事業費	510 千円
認知症を正しく理解し、偏見を持たず、地域において認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する。	
6. 窓口業務等協働事業	187,320 千円
・窓口業務等協働事業業務委託料	187,244 千円
・審査選定委員会の開催に係る委員報酬	76 千円
(新) 7. 介護認定業務効率化の取組	23,935 千円
介護認定調査及び介護認定審査会に係る業務において、デジタル技術を活用した効率的な仕組みを構築し、迅速な介護認定を実現することで、市民サービスの向上を図る。	
・調査員支援システムの導入・運用	14,840 千円
・ペーパーレスWeb審査会システムの導入・運用	9,095 千円

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
678,820	726,795	168,894	170,011	1,744,520	包括的支援事業

民生費

事業名	生活支援体制整備事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 18 説明 02			地域共生社会推進室		
指針体系コード	2-1-62	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	50,193	19,324	9,662		11,544	9,663
令和5年度	49,090	18,899	9,572		11,291	9,328
対前年度	1,103	425	90		253	335
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				19,324
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				9,662
	(その他)	介護保険事業費特別会計繰入金				11,544

【事業概要】

多様な生活支援・介護予防サービス等が利用できるような地域づくりに向け、地域資源の開発やネットワーク化等を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、また協議体等の開催により関係主体間の定期的な情報共有及び連携・協働による地域福祉の推進を図る。

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1. 生活支援コーディネーターの配置（第1層・第2層） | 49,828 千円 |
| 2. 協議体の開催等 | 365 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	49,090	50,193	99,283	

民生費

事業名	地域包括支援センター運営事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 18 説明 03			高齢者支援課		
指針体系コード	2-1-63	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	484,070	186,366	94,393		111,336	91,975
令和5年度	485,046	186,742	94,583		111,561	92,160
対前年度	△ 976	△ 376	△ 190		△ 225	△ 185
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				186,366
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				94,393
	(その他)	介護保険事業費特別会計繰入金				111,336

【事業概要】

高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を維持できるよう必要な支援を実施するため、市内19カ所において地域包括支援センター（サテライト（分室）を含む）を運営する。

- 1. 地域包括支援センター運営業務委託料 482,038 千円
- 2. その他事務経費 2,032 千円
 （報償費、旅費、消耗品費、施設修繕費、負担金）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	485,046	484,070	969,116	

衛生費

事業名	健康づくり推進事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 01			健康づくり課		
指針体系コード	2-2-11	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	76,165	24	2,441		4,378	69,322
令和5年度	75,661	2,768	2,441		3,710	66,742
対前年度	504	△ 2,744	0		668	2,580
特定財源の内訳	(国庫支出金)	受動喫煙対策促進事業補助金				24
	(県支出金)	健康増進事業費補助金				2,441
	(その他)	後期高齢者健康診査補助金				4,378

【事業概要】

健康増進計画（第2次）の到達目標である「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を達成するため、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする健康教育・健康相談等、健康づくり事業を実施し、市民が健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備を図る。

- 健康づくり施策の進捗状況や事業の検証を行うための会議の開催 964 千円
健康づくり推進会議、歯科保健推進会議、タバコ対策協議会の開催
- がん対策や健康づくり、生活習慣病予防等に関する各種事業の実施 67,395 千円
身体活動・運動、栄養・食生活、歯・口腔等の健康づくりに関する7分野の普及啓発、人材育成等の各種事業を実施する。
 - 健康づくりに関する健康教育や健康相談の実施
 - 保健医療センターの専門職による健康増進事業の実施
 - 健康づくりに取り組む市民活動団体への支援及び健康づくり応援団事業の実施
 - 健康づくりに関する普及啓発
 - 健康増進計画（第3次）及び第4次食育推進計画の策定
- ふじさわ歩くプロジェクトの実施 3,427 千円
健康増進計画（第2次）の中間評価において、特に働き世代や子育て世代での身体活動の低下が課題となっている。健康寿命のさらなる延伸に向けて、当該世代を中心とした市民等に対して、家事や仕事、趣味などの日常生活のあらゆる行動も「運動」につながる「気づき」を促すとともに、SNSやアプリを活用して楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけを提供し、継続した身体活動の推進を図る。
- 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 4,379 千円
「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」に基づき、後期高齢者医療広域連合が実施する高齢者の保健事業について、市が受託し、介護予防と一体的に実施する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
74,418	68,577	75,661	76,165	294,821	

衛生費

事業名	がん検診事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 03	健康づくり課				
指針体系コード	2-2-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	716,751	7,913				708,838
令和5年度	707,530	9,766				697,764
対前年度	9,221	△ 1,853				11,074
特定財源の内訳	(国庫支出金)	がん検診総合支援事業補助金				7,913

【事業概要】

がんの早期発見、早期治療のため、市内指定医療機関でがん検診を実施する。対象者には個別通知を行い、受診率の向上を図る。

特に女性のがんについては、クーポンの配付を継続するとともに、検診車によるマンモグラフィ検診の実施により普及啓発を図る。

1. 胃がん検診（実施期間4月～3月） 214,621千円
 - ・40歳以上の市民を対象にバリウムによる検診を行う。 41,164千円
 - ・50歳以上の該当年齢の市民を対象に内視鏡検査を行う。 173,457千円

自己負担額は3,000円（70歳以上無料）
2. 胃がんリスク検診（実施期間6月～10月） 3,533千円

40～70歳の5歳刻みの年齢の市民を対象に採血による検診を行う。
自己負担額は1,000円
3. 子宮頸がん検診（実施期間4月～3月） 120,684千円

20歳以上の該当年齢の女性市民を対象に細胞診を行う。
自己負担額は2,000円（クーポン対象者及び70歳以上無料）
4. 乳がん検診（実施期間4月～3月） 91,175千円

40歳以上の該当年齢の女性市民を対象にマンモグラフィによる検診を行う。
自己負担額は40歳～49歳まで（2方向撮影）は3,000円（クーポン対象者無料）、50歳以上（1方向撮影）は1,800円（70歳以上無料）
5. 肺がん検診（実施期間6月～10月） 115,366千円

40歳以上の市民を対象に胸部X線検査及び喀痰検査による検診を行う。
自己負担額は600円（70歳以上無料）
6. 大腸がん検診（実施期間6月～10月） 46,794千円

40歳以上の市民を対象に便潜血反応検査による検診を行う。
自己負担額は600円（70歳以上無料）
7. 前立腺がん検診（実施期間6月～10月） 33,589千円

50歳以上の男性市民を対象にPSA検査による検診を行う。
自己負担額は1,000円
8. マンモグラフィ検診車による集団検診の実施 3,525千円
9. がん検診デジタル読影の実施 61,393千円

胃がん、乳がん、肺がんの各検診の二次読影において、デジタル読影を実施する。
10. その他事務経費 26,071千円

消耗品費、印刷製本費等

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
676,155	661,087	707,530	716,751	2,761,523	

介護保険事業費

事業名	介護保険事業費 《再掲》					
予算科目	款 項 目 細目 説明			介護保険課 ほか3課		
指針体系コード	2-1-61	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	地域共生社会の実現に向けた取組の推進			
指針体系コード	2-2-31	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	35,637,556	7,581,207	4,853,169		14,754,279	8,448,901
令和5年度	33,417,283	7,004,874	4,606,803		14,689,989	7,115,617
対前年度	2,220,273	576,333	246,366		64,290	1,333,284
主な特定財源の内訳	(国庫支出金)	介護給付費負担金				5,982,691
	(県支出金)	介護給付費負担金				4,647,569
	(その他)	介護給付費交付金				8,831,294
		一般会計繰入金				5,500,825

【事業概要】

介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な運営を図るため、被保険者の資格管理及び保険料の賦課徴収並びに介護認定の審査を実施し、要介護・要支援認定を受けた人に対して、介護（予防）サービスを提供する。また、藤沢型地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の一つとして、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施し、介護予防を進めるとともに、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援の充実を図る。

さらに、市民サービスの維持・向上を図ることを目的に、介護保険課の資格・保険料担当業務、総務・給付担当業務及び認定担当業務の一部を窓口業務等協働事業として実施するほか、デジタル技術の活用により、介護認定業務を効率化・迅速化することで認定申請から認定結果通知書の発送までに要する期間の短縮を図る。

1. 被保険者数（いきいき長寿プランふじさわ2026計画値）

区分	人数
第1号被保険者（65歳以上）	109,640人
第2号被保険者（40歳以上65歳未満）	162,151人
合計	271,791人

2. 要介護・要支援認定者数（いきいき長寿プランふじさわ2026計画値）

要介護等認定者は、第1号被保険者のうち介護や支援が必要な人及び第2号被保険者で特定疾病により、介護や支援が必要な人

区分	人数	うち要介護	うち要支援
要介護等認定者（第1号被保険者）	22,418人	14,533人	7,885人
要介護等認定者（第2号被保険者）	576人	413人	163人
合計	22,994人	14,946人	8,048人

3. 第1号被保険者保険料賦課総額 8,440,611 千円
 保険料基準額（年額） 75,600円（6,300円×12月）

4. 保険給付費の総額 32,722,272 千円

(1) 居宅介護サービス給付費	17,729,000 千円
(2) 地域密着型介護サービス給付費	4,920,000 千円
(3) 施設介護サービス給付費	7,717,000 千円
(4) 介護予防サービス給付費	853,100 千円
(5) 地域密着型介護予防サービス給付費	36,020 千円
(6) 特定入所者介護サービス費	367,480 千円
(7) 高額介護サービス費	1,065,420 千円
(8) 審査支払手数料	34,252 千円

5. 地域支援事業費の総額 1,599,481 千円
- (1) 介護予防・日常生活支援総合事業 1,540,418 千円
 要支援認定を受けた人及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した人に対し、介護予防・生活支援サービス事業を実施するとともに、すべての第1号被保険者等を対象に一般介護予防事業を行う。
- ・訪問型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業） 338,517 千円
 - ・通所型サービス費（介護予防・生活支援サービス事業） 1,023,800 千円
 - ・介護予防ケアマネジメント費（介護予防・生活支援サービス事業） 151,611 千円
 - ・高額介護予防サービス費等相当事業費 6,670 千円
 - ・一般介護予防事業費 15,020 千円
 高齢者に対する介護予防や健康増進についての普及・啓発を図る。
 - ・審査支払手数料 4,800 千円
- (2) 包括的支援事業 18,400 千円
- ・認知症総合支援事業費 3,238 千円
 認知症の人及びその家族に対する早期支援等、認知症施策を推進する。
 - ・在宅医療・介護連携推進事業費 11,929 千円
 多職種連携推進のため、在宅医療支援センターによる相談事業や在宅医療推進会議を開催する。また、講座を通じて在宅医療やアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の普及啓発を行う。
 - ・地域ケア会議運営事業費 3,233 千円
 多職種協働による事例検討や地域課題を共有するため、地域ケア会議を開催する。
- (3) 任意事業 40,663 千円
- ・介護給付費等適正化事業費 5,584 千円
 ケアマネジメントの質の向上を図るため、ケアマネジャー等に対する支援、ケアプラン点検及びリハビリテーション専門職による住宅改修等の点検を実施する。
 - ・介護サービス相談員派遣事業費 4,941 千円
 介護保険サービス利用者の日々の生活での不安や疑問等に対応するため、介護保険施設等に介護サービス相談員を派遣する。
 - ・成年後見制度利用支援事業費 27,362 千円
 判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を守るため、成年後見制度利用の相談支援や市長申立てによる審判請求、制度の普及啓発事業を行う。
 - ・家族介護者教室事業費 2,146 千円
 高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流や介護に必要な知識の習得の場として、家族介護者教室を開催する。
 - ・住宅改修支援事業費 120 千円
 住宅改修制度の円滑な利用を図るため、ケアプラン作成実績がない者の住宅改修に係る理由書を作成したケアマネジャー等に対し、作成手数料を支払う。
 - ・認知症サポーター養成事業費 510 千円
 認知症を正しく理解し、偏見を持たず、地域において認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する。
6. 窓口業務等協働事業 187,320 千円
- ・窓口業務等協働事業業務委託料 187,244 千円
 - ・審査選定委員会の開催に係る委員報酬 76 千円
- (新) 7. 介護認定業務効率化の取組 23,935 千円
 介護認定調査及び介護認定審査会に係る業務において、デジタル技術を活用した効率的な仕組みを構築し、迅速な介護認定を実現することで、市民サービスの向上を図る。
- ・調査員支援システムの導入・運用 14,840 千円
 - ・ペーパーレスWeb審査会システムの導入・運用 9,095 千円

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
46,359	27,224	15,729	15,020	104,332	一般介護予防事業費

民生費

事業名	地域介護予防活動支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 18 説明 01		高齢者支援課・地域共生社会推進室			
指針体系コード	2-2-32	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	18,763	3,958	2,345		9,680	2,780
令和5年度	18,699	4,378	2,337		9,645	2,339
対前年度	64	△ 420	8		35	441
特定財源の内訳	(国庫支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				3,958
	(県支出金)	重層的支援体制整備事業交付金				2,345
	(その他)	介護保険事業費特別会計繰入金				9,680

【事業概要】

高齢者が地域において社会的な活動に参加するきっかけづくりや生きがいくくりなど、地域における住民主体の介護予防活動事業に対し支援を行う。

1. 地域介護予防活動支援事業 6,048 千円
 介護予防について、地域で自主的に活動を継続できる人材の育成、活動団体への支援を行う。
2. いきいきパートナー事業 2,215 千円
 福祉施設等におけるボランティア活動に対してポイントを付与し、そのポイント数に応じた支援金を交付する。
3. 地域ささえあいセンター運営事業 10,500 千円
 高齢者の生きがいくくりや多世代交流などを推進するため、藤沢市地域ささえあいセンターの運営経費を助成する。

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	6,026	6,048	12,074	地域介護予防活動支援事業

総務費

事業名	ミライカナエル活動サポート事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 7 細目 08 説明 05	市民自治推進課				
指針体系コード	2-3-11	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	6,622					6,622
令和5年度	7,556					7,556
対前年度	△ 934					△ 934

【事業概要】

今後の人口構造の変化や住民ニーズの多様化に起因する地域課題へ対応するため、叶えたい未来を想定し課題に取り組む市民活動団体等を対象に、団体の立ち上げ時期から発展期、多様な主体との協働に至るまで、成長段階に合わせた側面的な支援を行う。

1. 提案企画への補助金等の交付 5,000 千円

市民活動団体等の目標や成長段階によって、市民活動への「きっかけづくり」から、「NPOの成長支援」、「多様な主体の協働」まで、段階に応じた3つのコースを設け、プレゼンテーション審査等を経て、補助金又は負担金を交付する。

＜スタート支援コース＞ 1 団体当たり上限 20 万円 1,000 千円

市民活動団体の立ち上げを支援する。
採択予定数：5 団体。構成員の半数以上が若者の団体を優先選考する枠を置く。

＜ステップアップ支援コース＞ 1 団体当たり上限 50 万円 1,500 千円

市民活動団体の活動の継続や事業の発展を支援する。
採択予定数：3 団体

＜協働コース＞ 1 団体当たり上限 250 万円 2,500 千円

市民活動団体、企業、行政等が2 団体以上で取り組む事業や団体間を支援する。
実施予定数：事業1 年度目1 団体、事業2 年度目1 団体。
1 団体当たり交付上限額：事業1 年度目150 万円、事業2 年度目100 万円。
2. 伴走支援業務 1,122 千円

スタート支援コース及びステップアップ支援コースの団体を対象に、提案事業の実施等をサポートする。事業の実効性や団体の活動の継続性を高めるため、中長期的視点をもって、募集時の講義や連続講座・相談会を行い、事業の実施に伴走する。
3. 協働コーディネーター業務 500 千円

協働コースの団体を対象に、提案事業の実施等をサポートする。団体の意向や特性を踏まえ、協働相手となる民間法人や行政とのマッチングの促進、協働の調整、事業計画のコンサルティングを行う。また、採択団体への相談対応や進捗確認を行い、事業の実施に伴走する。



プレゼンテーション審査



伴走支援講座

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,096	9,056	7,556	6,622	31,330	

総務費

事業名	六会地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 01	六会市民センター				
指針体系コード	2-3-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,934					1,934
令和5年度	1,825					1,825
対前年度	109					109

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、さまざまなまちづくり事業を行い、地域の活性化と地域力を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 花の植栽活動等による美しいまちづくり事業 278千円
 地区内の公園、小・中学校等への花の植栽活動の支援や「六会の美しい庭・風景の写真展」、「ふるさと六会今昔写真展」、「あいさつ声掛け運動」を行い、自然とのふれあいや近所とのつながりを深めるとともに、美しいまちづくりを進める。
 ・ 幼苗の育成及び花苗配付、写真展の開催等（消耗品費・印刷製本費）
2. 六会人材センター推進事業 677千円
 住民相互のつながりを深め、地域活動の推進を図るため、学習支援をはじめとする子どもの居場所の確保に特化した人材マッチングを行う。
 ・ 六会人材センター運営（委託料）
3. 交通不便地区解消検討事業 3千円
 西俣野地区で運行する予約型乗合タクシーの利用者拡大を図るため、協議会主催の会議に参加するとともに、会報による周知を支援する。
 ・ 会報作成用の用紙（消耗品費）

- (拡) 4. 六会まちおこし活動支援事業 976千円
 地域の子どもから高齢者・障がい者まで皆が楽しめるイベント等の掘り起こしや人がつながるためのコーディネートを行い、地域文化・郷土を愛する心を醸成し、活気あるまちづくりを推進する。
- (1) 六会日大前駅ロータリーにイルミネーションを設置する。
 ・ イルミネーションの設置（光熱水費電気代・手数料）
 - (2) キャンドルカップ・キャンドルホルダー・バンブーキャンドルを配置したキャンドルナイト事業を実施する。
 ・ キャンドルの作成、設置（消耗品費）
 - (3) 素的ふるさと事業（こどもフェスタ・竹細工ワーク・ジャンボかるた大会等）を実施する。
 ・ 事業企画実施（委託料・負担金）
 - (4) 六会ふるさと音頭の普及啓発活動を支援する。
 ・ 活動支援（補助金）



花の植栽活動等による
美しいまちづくり事業
(幼苗植替え作業)



六会まちおこし活動支援事業
(駅前へのイルミネーション設置等)



〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,596	2,175	1,825	1,934	7,530	

総務費

事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 02	片瀬市民センター
指針体系コード	2-3-31		まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,891					1,891
令和5年度	1,886					1,886
対前年度	5					5

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 片瀬地区人材・情報バンクセンター事業 1,582 千円
 地域のまちづくり活動の推進を図るため、ボランティア活動をしたい人と地域のボランティア活動とをつなぐコーディネート事業やボランティア活動への関心を醸成する機会となる講演会などを企画・実施する。
 ・コーディネーター謝礼等、事業運営に関する経費（委託料）
2. まちかど相談事業 202 千円
 子育て世代や高齢者などの生活支援の充実を図るため、身近な地域の居場所等を活用し臨床心理士等の専門家による相談事業を支援する。
 ・臨床心理士謝礼等、まちかど相談事業に関する経費（補助金）
3. 民俗文化財等継承事業 53 千円
 制作職人の不在により、一旦は途絶えた地域の伝統民芸品である片瀬こまの保存活動を支援し、さらなる普及・発展を図るため、保存会からの賞品が渡される大会成績優秀者以外の参加賞として作製する。
 ・片瀬こま参加者賞品用缶バッチキット（消耗品費）
4. 緑と花いっぱい推進活動事業 54 千円
 日本有数の観光地である江の島入口の景観の向上を図るため、江の島弁天橋植栽帯の花植え活動を支援する。
 ・弁天橋の花苗代等、事業活動に関する経費（消耗品費等）



民俗文化財等継承事業
(片瀬こま大会)



緑と花いっぱい推進活動事業
(6月花植え活動)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,132	1,938	1,886	1,891	7,847	

総務費

事業名	明治地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 03	明治市民センター				
指針体系コード	2-3-4 1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,101					1,101
令和5年度	1,005					1,005
対前年度	96					96

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「明るく楽しい未来を創るまち、めいじ」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 歴史・文化継承事業 447 千円

明治地区の歴史文化を継承していくための学習・啓発の場として、明治郷土史料室の企画運営を明治郷土史料室運営委員会に委託し実施する。

平成25年に国登録有形文化財に登録された旧三鶯八郎右衛門家住宅について、建物の内装や外観をVR映像化し、一般公開することで次世代への継承を図る。

- ・小笠原東陽に係る書物等資料の調査（報償金）
- ・明治郷土史料室の運営（委託料）
- ・旧三鶯八郎右衛門家住宅のVR機器の賃貸借（賃借料）

2. 明治地区マナーアップ推進事業 16 千円

自転車運転、歩きタバコ、ごみのポイ捨て等、さまざまな分野で地域のマナー向上を図るため、地域団体や住民、学校等が連携し、地域一丸となり街頭キャンペーンをはじめとする啓発活動を実施する。

- ・チラシ作成（印刷製本費）

3. 子育て支援充実事業 622 千円

明治地区内の子育てグループやフリースペースにこここ、市の子育て関係機関等が一堂に集い、団体相互の連携を図るほか、それぞれの活動を地域に発信する「明治発！子育て応援メッセ」を実施、各団体のブースの開設やシンポジウム等を行う。

子育て世代を地域で応援するため、子育て支援室の環境の充実を図る。また、子どもの見守り等にスマホを活用できるよう、スマホの相談窓口を実施する。

- ・子育て応援メッセ開催経費（報償金・消耗品費・印刷製本費）
- ・子育て支援室関連消耗品
- ・スマホ相談窓口謝礼（報償金）

4. 明治地区健康体操支援事業 16 千円

明治地区内住民の健康維持と住民相互の交流を図り、健康でいきいきと生活できる地域づくりを推進するため、自治会・町内会等が中心となって、公園等地区内各所で健康体操を実施することができるよう支援する。

- ・チラシ作成（印刷製本費）



明治地区健康体操支援事業
(健康体操サポーター研修の様子)



子育て支援充実事業
(子育て応援メッセの様子)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
543	604	1,005	1,101	3,253	

総務費

事業名	御所見地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 04	御所見市民センター				
指針体系コード	2-3-51	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	480					480
令和5年度	480					480
対前年度	0					0

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域資源を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 田園パーク構想推進事業

480 千円

御所見地区の活性化を促進するため、地域団体やボランティアと連携し、農地や樹林地等地域の特性を生かし、「花のまち御所見」推進活動を行い四季折々の花に彩られた安らぎある環境整備を進める。

また、地区内の農畜産物を使用した「御所見グルメ」のさらなる定着及び新たな創出をめざす。

- ・花苗の植栽活動（消耗品費）
- ・地場産食材を使用した「食」の提供促進、地区から望める風景写真を題材とした「ごしょみカレンダー」の作成、地区マスコットキャラクター（うえきちくん）を使用したPR活動等（補助金）



「花のまち御所見」推進活動①

〔春の差し芽作業から、育てた600株のざる菊。（少年の森駐車場前の畑）〕



「花のまち御所見」推進活動②

〔ひまわりいっぱい計画（公民館共催事業）小学生と一緒に活動したひまわり迷路約2,000本のひまわり（少年の森）〕



地場産食材を使用した「食」の提供促進活動

〔御所見文化祭（公民館まつり）において地場産農産物の普及・啓発活動として、ごしょみ汁を販売〕



御所見地区 郷土づくり推進会議

地区PR活動

〔公募による地区風景写真を活用した「ごしょみカレンダー」の作成。 ※タイトル両脇が「うえきちくん」〕

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
480	480	480	480	1,920	

総務費

事業名	遠藤まちづくり推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 05	遠藤市民センター				
指針体系コード	2-3-61	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,418					1,418
令和5年度	997					997
対前年度	421					421

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「人と自然がいきづくまち」夢のあるまち遠藤」を実現するため、各種事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進する。

1. 遠藤魅力アップ推進事業 446 千円
 寒川町との連携による小出川彼岸花まつりや、あじさいまつりの観光客等に対応するための仮設トイレを設置する。また、史跡案内看板の維持補修を行う。
 - ・地区内のまつりにおける仮設トイレ設置・汲み取り（賃借料・手数料）
 - ・史跡案内看板の維持補修（施設修繕費）

2. 自然環境推進事業 551 千円
 地域の交流拠点である「いけのかしら公園」において、地場産野菜等をPRする遠藤朝市の開催を支援する。
 環境保全活動等の後継者育成のため、児童やその保護者等を対象に、地区の自然にふれあいながら、散策や美化活動を行う機会を設ける。
 住民と地区内小学生が連携し、農作物を育てる体験活動を、いけのかしら公園内にある学習水田で行っているが、この活動を継続するため水田のシート張替修繕を行う。
 - ・遠藤朝市の実施（補助金）
 - ・環境保全活動の実施（報償金・消耗品費）
 - ・いけのかしら公園内水田補修（施設修繕費）

3. 地域活動の広報充実事業 285 千円
 地区内の小中学生を対象に、地域の特産物や特性を意識づけ愛着を持ってもらうため「わがまち遠藤ポスターコンクール」を実施する。
 地域の情報を効果的に発信するため多様な媒体を活用するとともに、紙面でのまちづくりニュースを年1回発行する。
 - ・ポスターコンクールの実施（報償金・消耗品費）
 - ・コンクール優秀作品を使用したポスターの作成（印刷製本費）
 - ・まちづくりニュースの発行（印刷製本費）

4. 高齢者見守りネットワーク体制推進事業 40 千円
 高齢者のための活動を対象者にわかりやすく周知するため、紙資料等を作成する。
 - ・チラシの作成等（消耗品費）

- (新) 5. デジタル格差対策事業 96 千円
 地域情報の収集媒体として、スマートフォンの利用を促進する。
 - ・スマホ何でも相談窓口の実施（報償費）

6. 道路環境整備事業
 地区内道路等について自治会ごとに点検し、必要に応じて注意喚起・啓発を行う。
 啓発にかかる資材は他課所管のものを使用する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
985	878	997	1,418	4,278	

総務費

事業名	長後地域活性化事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 06	長後市民センター				
指針体系コード	2-3-71	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	776					776
令和5年度	785					785
対前年度	△9					△9

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「さあつくろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環」を実現するため、地域の特性を生かした事業を実施することにより、地域の活性化を図る。

- 健康づくり普及事業 141 千円
地域に根ざした健康づくり事業を推進するために、身近な場所で気軽に参加できる健康づくり普及事業を専門機関と協働で開催する。
・健康づくりに関する講座の実施（報償金・消耗品費）
- 長後すくすく応援事業 136 千円
子育て世代を応援するため、地域で子育てを支援、応援している団体やボランティア等が実施する子育て応援事業「長後子育てメッセ」を支援する。
・長後子育てメッセ実行委員会への活動支援（補助金）
- 地域人材発掘・育成事業 82 千円
地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成といった課題の解決を図るため、地域団体の活動に係る情報提供を行う「ボランティアまつり」を開催する。
・「第3回長後ボランティアまつり」の実施（消耗品費・印刷製本費・保険料）
・機関紙「つなぐ」の作成等（消耗品費）
- ちよご見守りネットワーク事業 93 千円
住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、高齢者を支える「ちよご見守りネットワークシステム」の推進を図る。
・「ちよご見守りネットワーク通信」の発行（印刷製本費）
- 観光・歴史資源開拓事業 204 千円
観光・歴史資源の開拓を目的として、史跡解説板の設置やウォーキング事業等を行う。
・「長後歴史ウォーキング」の実施（消耗品費・保険料）
・史跡解説板の設置（施設修繕費）
- 花いっぱい運動推進事業 120 千円
花があふれる地域づくりのため、花フェスタ、花の広場の定例作業、長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇植栽、プランターへの植栽等を行う事業を支援する。
・長後花いっぱい運動推進委員会への活動支援（補助金）



地域人材発掘・育成事業
(第2回長後ボランティアまつり)



観光・歴史資源開拓事業
(長後歴史ウォーキング)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
933	932	785	776	3,426	

総務費

事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 07	辻堂市民センター				
指針体系コード	2-3-81	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,413					1,413
令和5年度	1,373					1,373
対前年度	40					40

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち“湘南辻堂”」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施し、地域の活性化を図る。

1. 辻堂交流事業 975 千円
 地域の住民や団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するための活動支援等を実施する。
 - ・子ども向けSDGs関連事業（報償金、消耗品費）
 - ・辻堂さんぽ（消耗品費、印刷製本費）
 - ・辻堂ストリートギャラリープロジェクト（消耗品費）
 - ・子ども回覧板作成事業（印刷製本費）
 - ・みんなで美化キャンペーン（消耗品費）
 - ・辻堂朝市（消耗品費）
 - ・伝統文化継承講座（報償金、消耗品費）

2. 暮らし安心・安全事業 112 千円
 地域住民の不安解消、健康増進等を図るための活動支援を実施する。
 - ・防災講演会（報償金、消耗品費）
 - ・まちづくり講座（報償金、消耗品費）

3. 福祉事業 238 千円
 健康増進など地域福祉の推進のための活動を実施する。
 - ・認知症理解促進事業（報償金、消耗品費）
 - ・障がい理解促進事業（報償金、消耗品費）

4. 広報・啓発事業 88 千円
 辻堂への誇りや愛着を高めてもらうとともに、活動の周知及び参加を促すための取組を実施する。
 - ・オンラインcafe（消耗品費）
 - ・「辻堂プライド」の周知啓発（消耗品費）



辻堂交流事業
(子ども向けSDGs関連事業)



福祉事業
(認知症理解促進事業)



広報・啓発事業
(辻堂プライドロゴマーク)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
970	914	1,373	1,413	4,670	

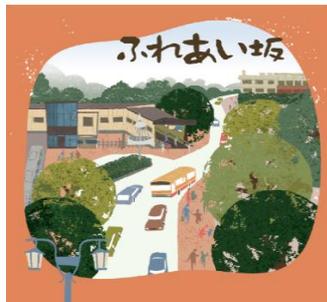
総務費

事業名	善行地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 08	善行市民センター				
指針体系コード	2-3-91	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,147					1,147
令和5年度	1,415					1,415
対前年度	△ 268					△ 268

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現に向けた取組として、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 広報・地域ネットワーク構築事業 326 千円
郷土づくり推進会議の活動を地域住民に周知する。また、地域で活動する団体の情報等を発信し、住民同士のネットワークの構築を支援するとともに、周知・啓発を図る。
・ 地区内への広報、情報発信に要する紙代等及び広報紙作成（消耗品費・印刷製本費）
・ 地域の活力を生かした事業に対する活動支援（補助金）
2. 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業 182 千円
坂の多い善行で、高齢者や障がい者、子育て世代の親子など地区内を移動することに不便を感じる人に対する移動手段「のりあい善行」の運営を支援する。
・ 地区内への交通不便解消に向けた情報発信に要する紙代等（消耗品費）
・ 「のりあい善行」乗車回数券の作成（印刷製本費）
3. 地域共生社会の構築事業 201 千円
藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、支えあいの地域づくりに向けて、地域におけるさまざまな福祉活動を支援するとともに、地区内への情報周知を行う。
また、こうした良い取組を地区内に広げ、根付かせることを推進する。
・ 地区内への地域福祉に関する情報の発信や広報に要する紙代等（消耗品費）
・ 地域の居場所を紹介するマップの作成（印刷製本費）
4. 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業 438 千円
善行駅周辺バリアフリー化等のハード整備について、地域住民と協働で推進する。
また、地域の魅力として「坂のあるまち 善行」を広く内外に発信し、善行地区の活性化を図るための事業や取組を支援・推進する。
・ 地区内への活性化事業の周知や啓発のためのチラシなどの紙代等（消耗品費）
・ 地域の子どもの郷土愛の醸成に向けた事業の実施（消耗品費・印刷製本費）
・ 駅前・商店街を中心とした地域活性化事業の実施（補助金）



地域活性化に向けた取組の支援・推進事業（坂のイラスト）

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,002	919	1,415	1,147	4,483	

総務費

事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 09	湘南大庭市民センター				
指針体系コード	2-3-101	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,486					1,486
令和5年度	1,619					1,619
対前年度	△ 133					△ 133

【事業概要】

湘南大庭地区郷土づくり推進会議等で検討した地域課題の解決に必要な事業を実施し、地域まちづくりのテーマ「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」を実現する。

1. 健康なんでも相談事業 323 千円

地域で進展する高齢化の中で、地域と医療をつなぐための相談会や健康づくりに関する講習会等を実施し、心身の活力や生活機能の維持向上など、健康に対する地域住民の意識を高める。

- ・相談会開催に伴う医師等の専門スタッフの人件費及び運営に関する経費（委託料）
- ・地区内大型店舗の催事スペース使用（使用料）

2. ICT普及推進事業 170 千円

さまざまな地域情報について、収集力と発信力の向上や内容の充実により、地域におけるコミュニケーションの活性化や住民活動の魅力、付加価値の増進を図るため、ICTを活用した情報伝達などの取組を普及・推進する。

- ・スマホ何でも相談窓口及びシニア向けスマホ教室の開催（報償金）
- ・回覧デジタル化推進パンフレットの作成・地域回覧（印刷製本費）
- ・湘南大庭ポータルサイト「ふらっと湘南大庭」の普及・推進

3. けやき通り健康・景観づくり推進事業 116 千円

中央けやき通りの大庭隧道北側から市民センターを経て湘南ライフタウンバスターミナルにかけての3.2kmに設置した市民センターまでの自立式距離表示板について、地域の新たなシンボルとして、健康増進や災害対策としての利活用を図る。

- ・「けやき通りウォーキングイベント」の開催（報償金、消耗品費）

(新) 4. 湘南大庭ふるさとかるた事業 877 千円

地域の魅力の再発見による郷土愛の醸成や、地域コミュニティの活性化を図るため、地区内の小・中学生や地域団体等が一体となって、「湘南大庭」をテーマとしたかるたを製作し普及・推進する。

- ・「湘南大庭ふるさとかるた」の製作（報償金、消耗品費、印刷製本費）



健康なんでも相談事業
(まちかど健康相談)



ICT普及推進事業
(シニア向けスマホ教室)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
380	471	1,619	1,486	3,956	

総務費

事業名	湘南台地域まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 10	湘南台市民センター				
指針体系コード	2-3-111	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	5,648				1,777	3,871
令和5年度	10,852				1,777	9,075
対前年度	△ 5,204				0	△ 5,204
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入				1,777

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「川と緑に囲まれ、豊かな文化を育て、みんなで創るまち湘南台」を実現するため、各種事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. ようこそ先輩 in 湘南台事業 18 千円
 地域と湘南台中学校及びPTAが連携し、中学生の職業観や勤労観を育てる目的で先輩講師との交流事業を開催する。
 ・ ようこそ先輩 in 湘南台開催経費（報償金、消耗品費）
2. 緑の回遊路事業 36 千円
 良好な自然環境や文化施設等、地域資産を有効に活用し、多くの人が身近に自然とふれあい、憩いと安らぎを体感できる事業を開催する。
 ・ ウォークイベント開催経費（消耗品費）
3. 子育てネットワーク事業 218 千円
 地域の子育て環境の向上を図るため、保育園、幼稚園、子育て支援センター、各種子育てサークル等が連携して「湘南台子育て応援メッセ」を開催し、子育てに関する情報の提供や相談などの支援を行う。
 ・ 湘南台子育て応援メッセ開催補助（補助金）
4. 地域サポーター育成事業 2 千円
 地域活動を支える人材不足の解消を図るため、社会貢献や地域貢献に意欲のある方を対象に、さまざまな地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを養成する。
 ・ 地域サポーター養成経費（消耗品費）
5. 文化創造事業 800 千円
 湘南台地区の地域性や特性を生かした文化創造の取組の一つとして、湘南台駅地下アートスクエアの有効活用を図りながら、展示ギャラリーや活性化イベントなどの多目的イベントを開催する。
 ・ 駅地下イベント広場活用運営等業務委託（委託料）
6. 湘南台駅地下アートスクエア整備事業 4,280 千円
 湘南台駅地下広場を住民参加型の音楽とアートの文化芸術活動をより行いやすい場とするため、「湘南台駅地下アートスクエア」として整備する。
 ・ 折りたたみステージ、テーブルセット等（備品購入費、消耗品費等）
 ・ ピアノ調律・修繕等（手数料、物品修繕費等）
7. 湘南台マチタン事業 294 千円
 いつでも誰でもが安心して参加できる事業として、主に子育て世代を対象に、湘南台の街を探索するウォークラリーを実施する。
 ・ 湘南台マチタン事業開催経費（消耗品費、印刷製本費）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
33,562	7,297	10,852	5,648	57,359	

総務費

事業名	鶴沼地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 11	鶴沼市民センター				
指針体系コード	2-3-121	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	2,724					2,724
令和5年度	2,669					2,669
対前年度	55					55

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鶴沼」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域力を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業 745 千円
 地域子どもたちの豊かな人間性を育むため、地域のボランティアスタッフとのさまざまな学習や体験、運動等を通じて、児童の放課後の居場所づくりを行う。
 対象は、地域の小学3～6年生で、それぞれ週1回実施する。
 ・スタッフ謝礼、施設入場料、野外活動時の昼食、教材、チラシ等作成、交通費
 （報償金・食糧費・消耗品費・印刷製本費・使用料）
2. 認知症等啓発事業 132 千円
 誰もが安心して住み続けることができる地域づくりをめざし、認知症等への理解を深めるための講演会や啓発等を行う。
 ・講演会等講師謝礼（報償金）
 ・くげぬまグリーンコンサートチラシ（印刷製本費）
3. 歴史・文化継承事業 739 千円
 鶴沼に特化した歴史文化の資料収集及び調査とその展示を行うことにより、地域住民の郷土理解を深めるとともに、コミュニケーションの場として、鶴沼郷土資料展示室の企画運営を行う。また、既存資料等の整理及びデータ化を行い、次世代への継承を図る。
 ・鶴沼郷土資料展示室の運営（委託料）
 ・鶴沼郷土資料展示室の資料整理（報償金・消耗品費）
4. まつり等事業 1,108 千円
 地域の方々と郷土づくり推進会議との協働で地域活性化を目的としたまつりやイベント等を計画・実施する。
 ・まつり等会場運営費、報償費、パンフレット（補助金・報償金・印刷製本費）



鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業
（夏のデイトリップ）



まつり等事業
（第1回鶴沼海岸まつり）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,791	1,765	2,669	2,724	8,949	

総務費

事業名	藤沢地区まちづくり事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 12	藤沢公民館				
指針体系コード	2-3-131	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	2,796					2,796
令和5年度	2,829					2,829
対前年度	△ 33					△ 33

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点」を実現するため、藤沢地区郷土づくり推進会議において検討されている地域課題の解決と、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. 藤沢宿活性化事業 2,480 千円

藤沢宿の伝承・継承を目的として未来を担う子どもたちに藤沢宿に関心を持ってもらう取組等を行うとともに、藤沢地区の歴史的資源等を活用した地域イベントを実施する活動を支援する。これらの事業により、藤沢宿の積極的なPRを行い、地域の活性化を図る。

- ・地域イベント等を実施する団体への助成（補助金）
- ・地域内トランスボックスのラッピング掲載料（使用料）
- ・藤沢宿紹介冊子「歩いて見よう藤沢宿」の増刷（印刷製本費）
- ・子ども向け藤沢宿紹介冊子「藤沢宿通行手形」の増刷（印刷製本費）
- ・藤沢宿デザインマンホールの作成（その他の委託料）

2. 子ども・高齢者の見守り活動事業 316 千円

学校・家庭・地域の連携のもと、子どもの見守り活動を行うとともに高齢者見守りの環境づくりや住み慣れた地域で安心して暮らせる藤沢地区の実現に向けた取組を進める。

- ・中学生対象の認知症VR体験会講師謝礼（報償金）
- ・藤沢地区安全マップの作成（印刷製本費）



藤沢宿活性化事業
(地域イベント実施団体への助成)



子ども・高齢者の見守り活動事業
(中学生対象の認知症VR体験会)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,112	2,610	2,829	2,796	10,347	

総務費

事業名	村岡いきいきまちづくり事業費					
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 13	村岡公民館
指針体系コード	2-3-1 4 1		まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,269					1,269
令和5年度	1,269					1,269
対前年度	0					0

【事業概要】

地域まちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか」を実現するため、まちづくり事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進を図る。

1. マナーアップ啓発事業 275 千円
暮らしのマナーやモラル向上を図るため、ごみのポイ捨て、ペットのフンの放置、落書き等の迷惑行為に関するマナーアップ啓発を行うとともに、交通事故の怖さを再現するスタントマンを活用した自転車交通安全教室を実施し、市民の交通安全意識の向上を図る。
・スタントマン謝礼（報償金）
2. 村岡あいさつ運動事業 210 千円
あいさつ運動啓発用横断幕の設置や、キャンペーン活動及びポスター・標語コンクールを実施することで、あいさつは地域づくりの基本であることの周知を図る。
・啓発物品の作製、コンクール記念品等（消耗品費）
・審査員謝礼（報償金）
3. 地域防災力強化事業 194 千円
地域での防災力の強化を図るため、地区内の公共施設等に防災啓発看板を設置するとともに防災に関するイベントを開催する。また、災害時に自治会・町内会等と地区防災拠点本部との通信手段となる通信機器の利用を確保する。
・啓発看板の作製、防災関連講座物品（消耗品費）
・防災関連講座等謝礼（報償金）
・電波利用料（負担金）
4. 村岡美化活動事業 90 千円
美しく住みよい地域環境を築くため、環境に対する意識の向上を図る事業及び村岡地区独自の一斉清掃を実施する。
・講習会用物品及び指導謝礼（消耗品費・報償金）
5. 歴史継承事業 280 千円
地域の歴史的資産を継承していくため、歴史継承事業用冊子の作成及び今昔探訪ウォーキング等の事業を実施する。
・歴史継承事業用冊子の作成（印刷製本費）
・ウォーキング事業用物品及び指導謝礼（消耗品費・報償金）
6. 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業 220 千円
地域での防犯力の強化を図るため、わんわんパトロール等を含む事業を行う。
・パトロール携行グッズ、啓発物品等（消耗品費）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,373	1,269	1,269	1,269	5,180	

教育費

事業名	村岡公民館改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 03 説明 01	村岡公民館				
指針体系コード	2-3-171	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる			
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	936,015	362,960		483,300	89,664	91
令和5年度	154,849	25,960		121,800	6,183	906
対前年度	781,166	337,000		361,500	83,481	△ 815
特定財源の内訳	(国庫支出金)	都市構造再編集中支援事業費補助金				362,960
	(地方債)	社会教育施設等整備事業債				483,300
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				89,664

【事業概要】

老朽化とバリアフリー環境の改善を図るため、公共施設再整備基本方針に基づき複合施設として移転し、再整備を行う。

令和4年度に完了した実施設計に基づき、令和5年度に着手した工事を継続し、令和7年度中の完成に向け公民館及び消防団第6分団器具置場の建設工事を行う。

- 1. 工事費 934,989 千円
 - (1) 改築工事【継続費】 914,595 千円
 - (2) 工事監理委託【継続費】 20,394 千円
- 2. 手数料 935 千円
 テレビ電波障害に伴う住民アンテナ改善対策費
- 3. 事務経費 91 千円
 - (1) 消耗品費（地域住民等への情報提供等）
 - ・事業進捗状況を掲載したリーフレット「村岡公民館の再整備について」の地区内全戸配布 45 千円
 - ・会議資料、チラシ作成用 37 千円
 - (2) 報償費
 - ・会議対応保育ボランティア謝礼 9 千円

<継続費年割額> (単位：千円)

名称	5年度	6年度	7年度	合計
工事請負費	89,100	914,595	1,657,205	2,660,900
工事監理委託費	2,266	20,394	33,990	56,650

4. スケジュール概略

2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基本設計 (13カ月)		実施設計 (12カ月)			
			予算調整、工事発注、議会承認等		
			建設工事		
					供用開始 (予定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
39,084	880,553	154,849	936,015	2,010,501	

教育費

事業名	教育情報機器関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 04	教育総務課				
指針体系コード	3-1-1-1	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	522,904	6,475			36,316	480,113
令和5年度	516,524	0			0	516,524
対前年度	6,380	6,475			36,316	△ 36,411
特定財源の内訳	(国庫支出金)	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金				6,475
	(その他)	教育応援基金繰入金				36,316

【事業概要】

G I G A スクール構想等により導入された1人1台端末の活用を推進するとともに、緊急時においてもI C Tの活用により子どもたちの学びを保障できる環境整備を実施する。

1. 学校におけるI C T環境整備事業 427,755 千円
 学習で使用するためのI C T機器環境等の整備を行う。

 - ・ネットワーク管理費 13,544 千円
 - ・授業支援ソフト使用料 36,262 千円
 - ・授業目的公衆送信補償金 5,113 千円
 - ・学習用I C T機器等整備費 372,836 千円
2. I C T機器活用サポート業務委託 80,839 千円
 I C T機器の活用をサポートするI C T支援員や情報モラル学習講師の派遣、機器の故障等へ対応するための窓口を担うヘルプデスク業務等を行う。
3. I C T周辺機器等整備事業 14,310 千円
 モバイルW i - F i ルーター等の整備を行うとともに、既存機器等の修理対応を行う。



1人1台端末を活用した授業の様子

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
460,373	537,431	516,524	522,904	2,037,232	

教育費

事業名	教育情報化推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 10			教育総務課		
指針体系コード	3-1-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	157,671					157,671
令和5年度	153,648					153,648
対前年度	4,023					4,023

【事業概要】

令和元年度に再構築した学校ICT基盤を活用することで、文部科学省が公表している「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に則した情報セキュリティ対策を行いながら、学校ICT機器を円滑に利用できるICT環境の実現を図る。

また、学校グループウェアや採点ソフトを活用し、校内外の連絡の円滑化や採点業務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進する。

- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 学校ICT基盤の運用 | 113,685 千円 |
| 2. 学校回線使用料 | 27,700 千円 |
| 3. セキュリティ対策ソフト使用料 | 2,355 千円 |
| 4. 採点ソフトの運用 | 1,881 千円 |
| 5. 学校グループウェアの運用 | 7,315 千円 |
| 6. 学校ホームページの運用 | 4,726 千円 |
| 7. 先進ICT整備研究旅費 | 9 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
118,640	151,816	153,648	157,671	581,775	

教育費

事業名	学校運営協議会推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 04 説明 02	教育総務課				
指針体系コード	3-1-31	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,412				78	1,334
令和5年度	1,396				4	1,392
対前年度	16				74	△ 58
特定財源の内訳	(その他)	茅ヶ崎市教育事務受託料				78

【事業概要】

これからの社会を創り出していく子どもたちの「生きる力」を育むとともに、社会に開かれた教育課程の実現と、地域とともにある学校への深化をめざして、保護者や地域住民等が学校運営に参画することができる学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を小・中・特別支援学校に段階的に設置する。

- (拡) 1. 学校運営協議会委員報酬 1,310 千円
 当該校の学校運営や子どもたちを取り巻く課題について協議する学校運営協議会委員に対して、日額報酬を支払う。
 ・令和6年度学校運営協議会設置校 40校（小学校23校、中学校17校）
 ※うち新規設置校 14校（小学校10校、中学校4校）
2. 学校運営協議会関係者への研修 90 千円
 学校運営協議会を効果的に運用していくために、学校や地域等に対して研修会を実施し、意識啓発を図る。
3. その他事務経費 12 千円
 ・辞令用紙印影入り印刷

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
150	1,185	1,396	1,412	4,143	

教育費

事業名	特別支援教育整備事業費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 02 説明 04	教育指導課				
指針体系コード	3-1-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	10,528					10,528
令和5年度	11,434					11,434
対前年度	△ 906					△ 906

【事業概要】

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。

1. 湘洋中学校特別支援学級開設の準備 7,629 千円
令和7年4月より湘洋中学校に特別支援学級を開級するため、教室等の整備を行う。
2. 既存特別支援教室の整備 2,899 千円
特別支援学級の適切な教育環境維持のため、既存教室等の整備・修繕を行う。
・特別支援学級設置数（令和6年度学級開設予定を含む。）
小学校 23校
中学校 15校

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
4,837	6,959	11,434	10,528	33,758	

教育費

事業名	諸整備事業費（特別支援学校）					
予算科目	款 1 1 項 4 目 2 細目 01 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	3-1-51	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	30,415	0		0		30,415
令和5年度	264,014	21,268		199,400		43,346
対前年度	△ 233,599	△ 21,268		△ 199,400		△ 12,931

【事業概要】

白浜養護学校の施設維持管理及び教育環境の整備を図るため、諸整備事業を行う。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 施設修繕費・手数料 | 1,630 千円 |
| (新) 2. 屋内運動場LED照明の賃借【債務負担行為の設定】（6,006千円） | 151 千円 |
| 3. 児童生徒数増に対応するための仮設校舎の賃借 | 28,634 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
13,129	155,150	264,014	30,415	462,708	

教育費

事業名	鵜南小学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 01	教育総務課・教育指導課・ 学校施設課・学校給食課				
指針体系コード	3-1-61	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,683,125	282,431		1,045,700	318,474	36,520
令和5年度	1,335,223	170,486		955,900	208,008	829
対前年度	347,902	111,945		89,800	110,466	35,691
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金				282,431
	(地方債)	大規模改造事業債				1,045,700
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				318,474

【事業概要】

老朽化が著しい鵜南小学校を全面改築し、施設の安全性確保と教育環境の向上を図る。
令和4年度から令和6年度で校舎棟建設工事を実施し、新校舎棟供用開始後は仮設校舎を解体する。

- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| 1. 工事費 | 1,529,577 千円 |
| ・鵜南小学校改築工事（第二期工事）【継続費】
校舎棟建設工事 | |
| 2. 委託料 | 63,052 千円 |
| ・鵜南小学校改築工事（第二期工事）に伴う工事監理委託
【継続費】 | 42,504 千円 |
| ・事後家屋調査委託 | 20,548 千円 |
| 3. 仮設校舎賃借料 | 53,976 千円 |
| 4. 新校舎棟竣工に伴う初度調弁 | 25,283 千円 |
| 5. 工事に伴う修繕費 | 1,253 千円 |
| 6. 工事に伴う手数料 | 9,984 千円 |

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	合計
鵜南小学校改築工事（第二期工事）	142,450	1,151,951	1,529,577	2,823,978
鵜南小学校改築工事（第二期工事）に伴う工事監理委託	3,993	31,988	42,504	78,485

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,280,735	382,517	1,335,223	1,683,125	4,681,600	

教育費

事業名	鵜沼中学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 03 説明 01			学校施設課		
指針体系コード	3-1-62	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	35,235			26,400	8,835	
令和5年度	82,724			38,700	44,024	
対前年度	△ 47,489			△ 12,300	△ 35,189	
特定財源の内訳	(地方債)	大規模改造事業債				26,400
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				8,835

【事業概要】

学校施設の老朽化解消及び教育環境の機能向上を図るため、鵜沼中学校の校舎改築等に向け、引き続き基本・実施設計委託を行う。

1. 鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託【継続費】 35,235 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	合計
鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託	95,456	36,150	35,235	142,120	308,961

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	106,148	82,724	35,235	224,107	

教育費

事業名	辻堂小学校改築事業費					
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 02	学校施設課				
指針体系コード	3-1-63	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	93,000			34,800	58,200	
令和5年度	83,955			0	83,955	
対前年度	9,045			34,800	△ 25,755	
特定財源の内訳	(地方債)	大規模改造事業債				34,800
	(その他)	公共施設整備基金繰入金				58,200

【事業概要】

学校施設の老朽化解消及び教育環境の機能向上を図るため、辻堂小学校の校舎及び屋内運動場の改築並びに長寿命化工事実施に向け、引き続き基本・実施設計委託を行う。

1. 辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託【継続費】 93,000 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	5年度	6年度	7年度	合計
辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託	53,000	93,000	121,938	267,938

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	83,955	93,000	176,955	

民生費

事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 07		子育て企画課・保育課			
指針体系コード	3-2-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	71,933	48,051				23,882
令和5年度	346,636	219,131				127,505
対前年度	△ 274,703	△ 171,080				△ 103,623
特定財源の内訳	(国庫支出金)	就学前教育・保育施設整備交付金				48,051

【事業概要】

既存施設における保育環境の維持・向上、また、保育需要への対応として、認定こども園、法人立認可保育所が実施する施設整備費用の一部を助成する。

1. 既存認定こども園の改修（大規模修繕） 41,827 千円
 - ・設置運営法人 学校法人 神崎学園
 - ・施設名 認定こども園 藤沢いずみ幼稚園
 - ・所在地 亀井野3224
 - ・定員 180人（うち保育利用枠20人）
 - ・整備期間 令和6年6月～令和7年2月（予定）

2. 既存認可保育所の再整備（増改築） 29,992 千円
 - ・設置運営法人 社会福祉法人 二葉福祉会
 - ・施設名 二葉保育園
 - ・所在地 鶴沼海岸6-6-10
 - ・定員 120人（建て替え後、125人に増員予定）
 - ・整備期間 令和5年4月～令和6年4月（予定）

3. 保育所等設置運営者選考委員会委員報酬 114 千円
 公募の審査選定を行う保育所等設置運営者選考委員会の専門委員に対する報酬

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
147,754	190	346,636	71,933	566,513	

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 04			保育課		
指針体系コード	3-2-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
指針体系コード	5-3-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	2,878,039	229,243	203,934		90,480	2,354,382
令和5年度	2,772,199	212,564	248,199		90,480	2,220,956
対前年度	105,840	16,679	△ 44,265		0	133,426
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				51,003
		保育対策総合支援事業費補助金				176,586
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				1,654
	(県支出金)	民間保育所特別経常費補助金				12,871
		子ども・子育て支援交付金				51,003
		保育対策総合支援事業費補助金				114,968
		保育緊急対策事業費補助金				16,867
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金				5,675
	(その他)	短時間保育士雇上事業費補助金				2,550
		法人立保育所建物賃貸料収入				90,284
法人立保育所用地賃貸料収入				196		
<p><拡充事業> 地域限定保育士試験対策講座等の実施、児童受入促進助成事業の実施、特別保育事業予約システムの導入</p> <p>【施策等を必要とする背景】</p> <p>近年、保育士不足が全国的に課題となっており、本市においてもその状況は顕著である。令和5年4月の認可保育施設入所申込みにおいては、引き続き保育士不足を理由に受け入れができない定員枠が生じており、保育士の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、本市では就学前人口が減少する中、保育需要は増加を続けており、今後の待機児童対策は保育の受け皿の供給過多が生じることのないよう、慎重な対応が必要である。このため、今後の保育の受け皿確保策として、既存保育施設の入受枠を効果的に活用した対策が求められている。</p> <p>一時預かりや病児保育等の特別保育事業においては、現在、利用時の空き枠の確認や予約手続きなどをすべて電話連絡により行っており、利用者からは空き状況の見える化について要望が出されている。また、事業者からも事務手続きの簡素化を求める意見がある。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】</p> <p>保育士の人材確保策について、近年には就労奨励助成金の新設、奨学金返済補助金及び宿舍借り上げ支援事業補助金の拡充、さらには本市独自の子育て支援員研修の実施等の対策を行ってきたが、保育士不足は依然として解消に至っていない。令和6年度に向けては、関係団体からの要望等を踏まえ、既存事業のさらなる拡充と新たな対策事業の実施について検討を進めた。</p> <p>また、特別保育事業における利用者の利便性の向上と事業者の負担軽減を目的として、利用者の登録・予約・情報管理等を効率的かつ効果的に行うシステムの導入について検討を進めた。</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】</p> <p>藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）<令和2年度～令和6年度></p> <p>【将来にわたる効果及び費用】</p> <p>1. 将来にわたる効果</p> <p>保育士が安定的に確保されることにより、保育の質の確保とその向上につながる。 また、特別保育事業の利便性が向上することにより、保護者及び事業者の支援につながる。</p> <p>2. 将来にわたる費用</p> <p>保育士不足が一定程度解消されるまでの間は、継続的な事業実施が必要となる。 また、特別保育事業予約システムについては、システム利用料が継続的に生じる。</p>						

【事業概要】

法人立認可保育所の保育の質の向上及び施設運営の安定化を図るため、設置運営法人等に対して各種助成等を行う。また、保育人材確保策として、保育士等に対する補助事業を行う。

- (拡) 1. 法人立認可保育所運営等業務委託 2,170,366 千円
 市内法人立認可保育所に対する人件費・施設管理費のほか、病後児保育事業から病児保育事業への移行及び一時預かり事業実施施設の拡充等に要する経費
- 2. 保育士確保に向けた事業 210,650 千円
 - ・保育士奨学金返済補助金 11,700 千円
 - ・保育士転入奨励助成金 1,350 千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 140,220 千円
- (拡) 3. 保育士等確保事業補助金 39,733 千円
 人材派遣（紹介）手数料への助成を時限的に50万円から80万円に拡充する。
 - ・保育士就労奨励助成金 9,600 千円
 - ・潜在保育士保育体験費用補助金 50 千円
 - ・保育士募集案内用リーフレット作成、子育て支援員研修 3,747 千円
- (新) 4. 地域限定保育士対策講座及び保育士試験受験料助成 4,250 千円
 地域限定保育士試験及び保育士試験の筆記試験対策講座を実施する。
 併せて、受講者等に対し、保育士試験受験料を助成する。また、合格者と求人施設とのマッチングを行う。
- 5. 法人立認可保育所の設置運営等に係る経費への補助 285,257 千円
 - ・法人立保育所特別経常費補助金 62,375 千円
 - ・社会福祉法人立保育所用地賃借料補助金 19,820 千円
 - ・分園設置運営補助金 5,000 千円
 - ・保育所建物設置賃借料補助金 198,062 千円
- 6. 湘南C-X内保育所建物賃借料、その他保育所土地賃借料 97,189 千円
- 7. 市外法人立認可保育所等に在園する本市在住児童への法外扶助費 15,908 千円
- 8. その他法人立認可保育所の運営等に係る事務経費 2,791 千円
- (新) 9. 児童受入促進助成事業 89,784 千円
 入所保留児童が生じ易い1歳児クラスについて、定員を超えて受け入れを行う保育所に対し、助成を行う。
- (新) 10. 特別保育事業予約システム導入 6,094 千円
 一時預かり事業や病児保育事業における利用者の利便性の向上及び事業者の負担軽減を目的に、利用登録・申請及び予約等に関するシステムを導入する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,953	10,953	11,229	38,094	71,229	病児保育

衛生費

事業名	妊娠・出産包括支援事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 02 説明 04	健康づくり課				
指針体系コード	3-2-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	515,627	185,804	37,191			292,632
令和5年度	617,514	138,117	27,981			451,416
対前年度	△ 101,887	47,687	9,210			△ 158,784
特定財源の内訳	(国庫支出金)	母子保健衛生費補助金				38,088
		妊娠出産子育て支援交付金				147,716
	(県支出金)	妊娠出産子育て支援交付金				37,191

【事業概要】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行い、安全・安心で健やかな妊娠・出産・産後をサポートするため、妊産婦の健康診査の費用助成、産後ケア事業及び出産・子育て応援事業等を実施する。

1. 妊産婦健康診査 232,123 千円
妊産婦健康診査の積極的な受診を促し、妊産婦の健康確保を図るため、16回の公費負担を実施し、多胎妊婦については5回の公費負担を追加で実施する。
また、低所得の妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の全部又は一部を補助する。
2. 産後ケア事業の実施 50,277 千円
産後1年以内の、産後ケアを必要とする母と子を対象に、ショートステイ、デイサービス6時間及び3時間並びにアウトリーチを実施する。
また、利用者の経済的負担の軽減を図るため、自己負担額の全部又は一部を補助する。
3. 新生児聴覚検査 9,656 千円
生後間もなく行う難聴児の早期発見・早期療育推進のための検査費用の助成により、受検者の保護者の経済的負担を軽減するとともに受検率の向上を図る。
4. 出産・子育て応援事業の実施 222,006 千円
妊娠期から出産・子育て期まで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する。
5. その他事務経費 1,565 千円
消耗品費、印刷製本費

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
261,275	275,748	617,514	515,627	1,670,164	

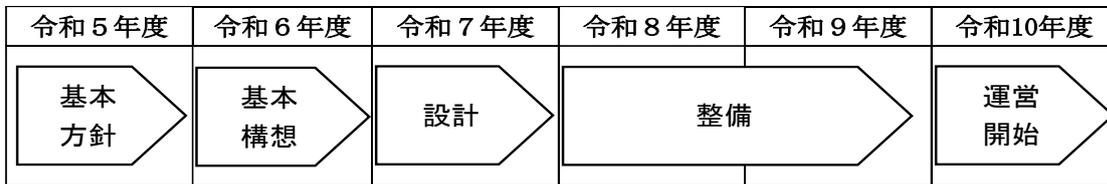
民生費

事業名	少年の森整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 03 説明 02			青少年課		
指針体系コード	3-2-51	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	24,722					24,722
令和5年度	33,099					33,099
対前年度	△ 8,377					△ 8,377

【事業概要】

ナラ枯れへの対応により、少年の森の施設環境整備を進め、利用者の安全の確保及び快適性の向上を図る。また、施設の再整備に向けて公民連携手法により再整備後の施設の基本構想を策定する。

1. 施設修繕 2,060 千円
 宿泊棟裏土留め修繕及び通路右側土留め修繕 1,105 千円
 さわやか広場西側水路土留め修繕 955 千円
2. ナラ枯れによる枯死木伐採処分 14,775 千円
 少年の森の施設環境整備のため、緊急性の高い枯死木の伐採を実施し、ナラ枯れへの対応を行う。
3. 基本構想策定 7,887 千円
 令和5年度から実施している少年の森再整備の利活用に係る基本方針・基本構想の策定について、令和6年度は基本構想の策定を行う。



〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
6,920	52,312	33,099	24,722	117,053	

民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03			青少年課		
指針体系コード	3-2-61	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	2,559	833	833			893
令和5年度	2,559	833	833			893
対前年度	0	0	0			0
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				833
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				833

【事業概要】

第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、放課後児童クラブの整備及び運営を行う事業者を公募する。

また、八松小学校区の放課後児童クラブの移管整備に係る費用を負担する。

- | | |
|---|----------|
| 1. 公募による施設整備（湘南台小学校区）
設置運営事業者を選考するための選考委員会委員報酬 | 59 千円 |
| 2. 八松小学校区放課後児童クラブ移管整備に係る費用 | 2,500 千円 |

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
9,682	80,614	2,559	2,559	95,414	

民生費

事業名	放課後児童健全育成事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01			青少年課		
指針体系コード	3-2-71	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,117,777	281,145	281,145			555,487
令和5年度	1,029,021	250,740	250,740			527,541
対前年度	88,756	30,405	30,405			27,946
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				281,145
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金				281,145

【事業概要】

保護者が就労等により放課後不在となる家庭等の児童の健全育成と、保護者の就労支援、子育て支援を図るため、児童に居場所・生活の場を提供することを目的として、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ事業）を行う。

また、児童クラブの安定的な運営及びより質の高い人材確保に向けて、放課後児童支援員の処遇改善事業を実施する。

さらに、小学校夏期休暇期間において、小学4・5・6年生を対象としたサマースクール事業を実施する。

1. 放課後児童健全育成事業運営費負担金 1,107,148 千円
市内在住の小学生を対象として、市内35小学校区において法人が運営する79クラブの運営経費及び処遇改善事業費
2. 放課後児童健全育成事業経費 618 千円
・除草作業
3. 長期休暇対策事業（サマースクール事業） 10,011 千円
小学校の夏期休暇期間中の子どもの居場所としてサマースクール事業を実施する。
・実施場所 市内2カ所
・対象者 市内在住・在学の小学4・5・6年生

（3の事業の一部は令和5年9月補正で債務負担行為を設定）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
851,578	988,355	1,029,021	1,117,777	3,986,731	

民生費

事業名	医療的ケア児保育事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 09			保育課		
指針体系コード	3-2-81	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	31,647	0	24,257			7,390
令和5年度	19,989	9,610	2,659			7,720
対前年度	11,658	△ 9,610	21,598			△ 330
特定財源の内訳	(県支出金)	保育対策総合支援事業費補助金				24,257

【事業概要】

保育所での集団保育が可能な医療的ケア児の受入体制を整備するため、各種事業を実施する。令和6年度は、既に受け入れを行っている市立保育所3施設に加え、新たに市立保育所1施設及び法人立保育所2施設での体制整備を行う。

1. 対象児童の医療的ケアに係る業務委託 4,443 千円
訪問看護ステーションによる医療的ケアの実施、緊急時の相談対応、ケア計画の作成等
2. 医療的ケア児等受入検討会議謝礼 200 千円
標記会議の構成員に対する謝礼金
3. 医療的ケア児の受入れに向けた環境整備のための物品等の購入 186 千円
医療的ケアを実施するために要する物品の購入費
- (拡) 4. 法人立保育所における受入体制の整備 26,752 千円
法人立保育所において医療的ケア児を受け入れるために必要な体制整備に係る経費
5. その他事務経費 66 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	11,840	19,989	31,647	63,476	

民生費

事業名	養育費確保支援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 06 説明 06			子育て給付課		
指針体系コード	3-2-91	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	3,039	1,500				1,539
令和5年度	3,939	1,950				1,989
対前年度	△ 900	△ 450				△ 450
特定財源の内訳	(国庫支出金)	母子家庭等対策総合支援事業費補助金				1,500

【事業概要】

離婚後のひとり親家庭における子どもの健やかな成長を支援するため、市内在住で、養育費の取り決めの対象となる20歳未満の子を養育しているひとり親を対象に、養育費の取り決めに関する公正証書等の債務名義の取得に要する費用及び、不払い養育費に係る強制執行申立てに要する費用を補助する。

1. 債務名義取得促進事業 2,400 千円
 養育費の取り決めに関する公正証書や調停調書等の債務名義の取得に要する費用を補助する。(上限5万円)
 <補助対象経費>
 - ・公正証書(強制執行認諾約款付き)の作成に係る公証人手数料
 - ・家庭裁判所の調停申立て又は裁判に要する収入印紙代
 - ・戸籍謄本等添付書類取得費用及び連絡用の郵便切手代

2. 民事執行手続支援事業 600 千円
 債務名義を有している養育費について、養育費が不払いになった場合の裁判所への強制執行申立てに要する費用を補助する。(上限15万円)
 <補助対象経費>
 - ・収入印紙代や郵便切手代などの実費
 - ・弁護士、司法書士に依頼した場合の強制執行申立てに要する着手金

3. その他事務経費 39 千円
 旅費、消耗品費

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	3,202	3,939	3,039	10,180	

民生費

事業名	市立保育所整備費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 02			保育課		
指針体系コード	3-2-101	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	110,325	0		52,000		58,325
令和5年度	17,900	3,669		0		14,231
対前年度	92,425	△ 3,669		52,000		44,094
特定財源の内訳	(地方債)	公立保育所整備事業債				52,000

【事業概要】

市立保育所における給食の充実及び保護者の負担軽減を目的に、3歳児クラス、4歳児クラス及び5歳児クラスの児童を対象に、自園調理方式による主食提供を行う。また、適切な保育環境を維持するため、市立保育所の改修工事を行う。

- (拡) 1. 市立保育所6施設での主食提供 10,631 千円
 令和5年10月から主食提供を開始している5施設に加え、新たに鶴沼保育園において提供を開始する。
 ・食器など消耗品の購入 278 千円
 ・調理補助員の派遣委託料 10,353 千円
2. 明治保育園防水工事 54,241 千円
 断続的な雨漏りが発生している明治保育園について、防水工事を実施する。
3. 鶴沼保育園再整備に係る移転費用 12,888 千円
 再整備を終える鶴沼保育園新園舎への移転費用
4. 保育園総合業務支援システム利用料 32,565 千円
 市立保育所で使用する保育園総合業務支援システムの利用料等

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	8,806	10,631	19,437	主食提供

民生費

事業名	医療的ケア児等支援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 4 細目 05 説明 01			子ども家庭課		
指針体系コード	3-2-111	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	11,273	2,310	3,024			5,939
令和5年度	7,266	2,100	2,583			2,583
対前年度	4,007	210	441			3,356
特定財源の内訳	(国庫支出金)	児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金				2,310
	(県支出金)	市町村障がい者福祉事業推進補助金				3,024

【事業概要】

医療的ケア児等が心身の状況等に応じた支援を受けるため、医療的ケア児及びその家族に対して必要なサービスにつなぐ等の相談支援等を行う。また、医療的ケア児を支える家族を支援するため、家族等に代わり一時的に看護を行う事業を実施する。

1. 医療的ケア児等相談支援事業 4,620 千円
 医療的ケア児やその家族等からの相談対応や、医療的ケア児等コーディネーターに対する支援、関係機関とのネットワークの構築、地域課題の把握を行う。

2. 医療的ケア児家族等支援事業 6,653 千円
 在宅で生活する医療的ケア児の家族等の負担を軽減するため、委託契約した訪問看護ステーションの看護職員等が家族等に代わって一時的に看護を行う。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	7,266	11,273	18,539	

民生費

事業名	小児医療助成費					
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 05 説明 01			子育て給付課		
指針体系コード	3-2-121	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
区分	事業費	重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	2,378,029		430,467		392	1,947,170
令和5年度	1,925,612		365,105		136	1,560,371
対前年度	452,417		65,362		256	386,799
特定財源の内訳	(県支出金)	小児医療費助成事業費補助金				430,267
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金				200
	(その他)	高額療養費還付金				280
		第三者行為損害賠償金				32
		小児・ひとり親家庭等医療助成費返還金				80

<拡充事業> 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで助成対象年齢の拡大

【施策等を必要とする背景】

令和5年4月から神奈川県の小児医療費助成事業費補助金の補助対象年齢が小学6年生修了まで拡大されたことに伴い、県内19市において助成対象者を高校生相当年齢まで拡大する自治体が増えており、令和5年度中に11市が拡大し、令和6年度から1市が拡大する予定である。

本市においても、子どもの医療費に係る保護者の経済的負担を軽減し、子どもたちの生活を支援するため、令和6年4月から助成対象者を高校生相当年齢である、満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで所得制限なしで拡大し、すべての子どもたちが笑顔で健やかに育つ、子育てしやすい環境づくりの推進を図るものである。

【提案に至るまでの経緯】

小児医療費助成制度の対象年齢を中学生まで拡大した際に、対象となる中学生には児童手当に準ずる所得制限を導入したが、子どもの健全な育成を支援し、福祉の増進を図るという事業の目的に鑑みれば、すべての子どもは保護者の所得に左右されることなく、等しく医療を受けられるべきであるため、令和5年4月診療分から中学生の所得制限を撤廃した。

これにより、本市に住むすべての中学生までの子どもが平等に必要な医療に対し助成を受けられるようになり、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることができる。

【市の策定する計画や条例との整合性】

第2期子ども・子育て支援事業計画<令和2年度～令和6年度>
子ども共育計画<令和2年度～令和6年度>

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、小児の保健の向上と福祉の増進が図られるとともに、子育て世帯の保護者の経済的負担が軽減される。

2. 将来にわたる費用

令和7年度以降 305,028千円 (内訳 扶助費：296,841千円 役務費：8,187千円)

【事業概要】

子どもたちの健康増進と子育てに係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの入通院に係る医療費（入院時標準負担額を除く）を助成する。

また、小児慢性特定疾病児童に対し、日常生活用具を給付する。

(括) 1. 医療費助成（扶助費）	2,309,184 千円
対象者の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成する。	
未就学児分 受診件数見込み 487,558件	930,151 千円
小学生分 受診件数見込み 357,235件	804,084 千円
中学生分 受診件数見込み 137,769件	327,904 千円
高校生相当分 受診件数見込み 134,892件	247,045 千円
 (括) 2. 審査支払手数料	 67,389 千円
小児医療証取扱分に係る神奈川県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料	
件数見込み 1,112,885件	
 3. その他事務経費	 1,056 千円
旅費、需用費、賃借料	
 4. 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付（扶助費）	 400 千円
件数見込み 6件	

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	1,925,612	2,378,029	4,303,641	

労働費

事業名	就労支援事業費					
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 02 説明 02			産業労働課		
指針体系コード	3-3-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
区分	事業費	重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	33,042	4,852			308	27,882
令和5年度	29,009	1,044			0	27,965
対前年度	4,033	3,808			308	△ 83
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域就職氷河期世代支援加速化交付金				1,128
		地域女性活躍推進交付金				3,724
	(その他)	湘南合同就職面接会市町負担金				308

【事業概要】

自立や就労に困難を有する若者を対象に、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」や、求職者や勤労者を対象とした、就労支援及び資格取得講座を実施する。

また、広域連携により、湘南合同就職面接会を実施する。

1. 若年者就労支援事業

「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」の実施 17,412 千円

自立や就労に困難を有する若者やその保護者を対象として、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、主体的な就職活動に取り組めるよう支援する。

また、自らの来所が難しいケースへの対応として、保護者等を対象とした保護者セミナー、交流会を実施する。

(1) 対象者

市内に在住・在勤・在学の概ね15歳から44歳までの若者とその家族

(2) 支援内容

- ・個別相談
- ・就労準備応援
- ・就労応援
- ・就労後応援・家族応援

(括) 2. 就労支援・資格取得講座 15,030 千円

就職氷河期世代、女性、障がい者などを対象とした就労支援セミナー及び資格取得講座、キャリアカウンセリングなどを実施し、就労やスキルアップにつながる支援を行う。

また、女性デジタル人材を育成するためのセミナー及び就労につながる相談支援を実施する。

3. 湘南合同就職面接会 600 千円

藤沢公共職業安定所管内の3市1町（藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市・寒川町）で広域連携を図り、藤沢公共職業安定所、神奈川県、商工会議所、商工会と連携し、短時間で効率的な就職機会と人材発掘の場を提供する求職・求人支援事業を実施する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
29,777	29,008	29,009	33,042	120,836	

教育費

事業名	児童生徒学習支援関係費					
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 11	教育指導課				
指針体系コード	3-3-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	14,270		1,047			13,223
令和5年度	10,992		5,606			5,386
対前年度	3,278		△ 4,559			7,837
特定財源の内訳	(県支出金)	地域学校協働活動推進事業費補助金				1,047

【事業概要】

教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育におけるさまざまな学びの機会を確保する。

1. 中学校夜間学級事業の実施 1,950 千円
 相模原市立大野南中学校分校夜間学級に在籍する本市在住者の人数等に応じ、負担金を支出する。
 ・中学校夜間学級負担金（3人分）

- (拡) 2. 学習支援事業の実施 12,320 千円
 小・中学校等へ学習指導員を派遣し、補習指導や不登校児童生徒に対する別室指導等を行うことにより、児童生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るとともに、居場所づくりや教育環境の整備を進め、多様な学びの場を確保する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	8,412	12,320	20,732	学習支援事業

墓園事業費

事業名	墓園事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	福祉総務課
指針体系コード	4	1	1	1	まちづくりテーマ 都市の機能と活力を高める	
					重点施策名 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進	
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	483,741				55,704	428,037
令和5年度	528,477				113,831	414,646
対前年度	△ 44,736				△ 58,127	13,391
特定財源の内訳	(その他)	墓園基金繰入金				37,541
		カロート実費収入				17,358
		利子及び配当金				305
		墓地使用許可証再交付等手数料				500

【事業概要】

緑豊かで快適に利用できる公園墓地として大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理を行うとともに、市民の墓地需要に対応するため、大庭台墓園立体墓地再整備事業（合祀墓建設工事）や墓地の貸付業務等を実施する。

1. 墓園管理費 392,009 千円

公園墓地としての大庭台墓園の環境整備及び施設の維持管理に要する経費

(主な経費)

墓園墓所管理等業務委託	45,564 千円
園内清掃等業務委託	58,700 千円
機械警備業務委託	278 千円
自家用電気工作物保安管理業務委託	500 千円
管理業務委託（A区、B区、C区、D区）	208,153 千円
墓地管理料納入通知書封入封緘業務委託	1,093 千円
普通墓地測量業務委託	3,594 千円
光熱水費（電気・上下水道代）	11,037 千円

2. 墓園事業費 62,280 千円

(1) 貸付事務費 7,381 千円

墓所使用者募集及び貸付事務、電算機器の賃借料等に要する経費

(2) 工事費 54,899 千円

大庭台墓園の環境整備を図るための経費

外周フェンス改修工事	7,023 千円	
芝生墓地カロート設置工事	17,358 千円	
合祀墓建設工事	29,413 千円	【継続費】
合祀墓建設に伴う工事監理委託	1,105 千円	【継続費】

3. 基金積立金 26,102 千円

大庭台墓園基金条例第2条及び第4条に基づく基金積立金及び積立金利子

4. 墓地永代使用料等還付金 2,850 千円

5. 予備費 500 千円

<継続費年割額> (単位：千円)

	6年度	7年度	合計
大庭台墓園合祀墓建設工事	29,413	297,398	326,811
大庭台墓園合祀墓建設工事監理委託	1,105	11,172	12,277

(2の事業の一部は令和5年度12月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	11,088	33,264	30,518	74,870	大庭台墓園立体墓地再整備事業

衛生費

事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費															
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 06 説明 01			北部環境事業所												
指針体系コード	4-1-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める													
重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進															
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
令和6年度	22,500	0			8,366	14,134										
令和5年度	13,631	3,207			9,885	539										
対前年度	8,869	△ 3,207			△ 1,519	13,595										
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金				8,366										
<p><拡充事業> 石名坂環境事業所大規模整備事業の実施、北部環境事業所1号炉基幹的設備改良事業の推進、汚泥再生処理センター整備事業の推進</p> <p>【施策等を必要とする背景】 廃棄物を円滑に処理するため、現行の2施設3炉体制を継続しつつ、老朽化した焼却施設の整備を進めていく必要がある。そのため、令和4年3月に策定した石名坂環境事業所整備基本構想に基づき、石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事を進めるとともに、北部環境事業所1号炉基幹的設備改良事業を推進するため、長寿命化総合計画を策定するもの。 また、老朽化したし尿処理施設への対応を図るため、湘南東ブロックし尿処理広域化方針に基づき、新たな汚泥再生処理センターの整備に向けて、調査等を実施する必要がある。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】 藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、2施設3炉体制を維持し一般廃棄物の安定的な処理を継続するため、令和4年3月に石名坂環境事業所整備基本構想を策定した。 基本構想に基づき、令和4年度に石名坂環境事業所長寿命化総合計画を策定し、令和4年度から令和5年度にかけて生活環境影響調査を実施している。 今後、令和6年度からの5カ年継続事業として、石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事を実施し、令和11年度の稼働に向けて、事業を推進していく。 また、し尿処理施設については、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町で構成する湘南東ブロックにおいて、各施設の老朽化が課題となっていたため、ブロック内での検討を踏まえ、新たな施設の整備については、藤沢市北部環境事業所に集約することで効率化を図る方針となった。</p> <p>【市民参加の実施の有無とその内容】 無</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢市市政運営の総合指針2024 ・藤沢市焼却施設整備基本計画（平成28年4月策定） ・石名坂環境事業所整備基本構想（令和4年3月策定） ・湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画（令和4年3月改定） ・湘南東ブロックし尿処理広域化方針（令和5年3月策定） <p>【将来にわたる効果及び費用】</p> <p>1. 将来にわたる効果 本事業の実施により、焼却施設2施設3炉体制を維持することができ、安定的で効率的なごみ処理を維持することができる。また、老朽化の著しいし尿処理施設の整備に向けて、必要な準備を進めることができる。</p> <p>2. 将来にわたる費用 本事業（石名坂環境事業所大規模整備事業、北部環境事業所1号炉基幹的設備改良事業、汚泥再生処理センター整備事業）の実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり。</p> <table border="0"> <tr> <td>令和6年度</td> <td>22,500千円</td> </tr> <tr> <td>令和7年度</td> <td>976,809千円</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>3,391,630千円</td> </tr> <tr> <td>令和9年度</td> <td>11,328,998千円</td> </tr> <tr> <td>令和10年度</td> <td>5,391,687千円</td> </tr> </table>							令和6年度	22,500千円	令和7年度	976,809千円	令和8年度	3,391,630千円	令和9年度	11,328,998千円	令和10年度	5,391,687千円
令和6年度	22,500千円															
令和7年度	976,809千円															
令和8年度	3,391,630千円															
令和9年度	11,328,998千円															
令和10年度	5,391,687千円															

【事業概要】

石名坂環境事業所整備基本構想に基づき、石名坂環境事業所大規模整備事業として、令和6年度から令和10年度にかけて新1号炉の基幹的設備改良工事を行うもの。また、工場棟及び煙突の耐震補強工事等も合わせて実施していく予定。

湘南東ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、北部環境事業所1号炉基幹的設備改良事業を推進する。

湘南東ブロックし尿処理広域化方針に基づき、汚泥再生処理センターの整備を進める。

(拡) 1. 石名坂環境事業所新1号炉基幹的設備改良工事【継続費】

石名坂環境事業所整備基本構想に基づき、新1号炉の基幹的設備改良工事、工場棟及び煙突の耐震補強工事、既設管理棟の解体工事を実施するもの。

令和6年度については、工事進捗による出来高予定額に基づき、支払いは発生しない。

<継続費年割額>

(単位：千円)

石名坂環境事業所 新1号炉基幹的設備改良工事	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	合計
	0	928,537	3,356,206	10,449,300	4,545,213	19,279,256

(拡) 2. 石名坂環境事業所土壌汚染調査 2,143 千円

石名坂環境事業所大規模整備事業において、場内に埋設している石名坂温水プールへの余熱利用配管を撤去することになったため、土壌汚染のおそれが高い範囲について土壌汚染対策法に基づく重金属類の分析を実施するもの。また、神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、焼却灰搬出ルートに係る出入口に一番近い裸地におけるダイオキシン類の分析を実施するもの。

(新) 3. 北部環境事業所1号炉長寿命化総合計画策定委託 8,366 千円

北部環境事業所1号炉基幹的設備改良事業を推進するにあたり、循環型社会形成推進交付金の交付要件を満たすため、長寿命化総合計画の策定を行うもの。

(新) 4. 北部環境事業所し尿処理施設アスベスト調査 3,273 千円

令和9年度に予定している既存し尿処理施設の解体にあたり、令和4年度に実施した、し尿処理施設アスベストスクリーニング調査の結果を踏まえ、し尿処理施設におけるアスベストの定性・定量分析を行うもの。

(新) 5. 仮設し尿処理施設に伴う生活環境影響調査 8,635 千円

仮設し尿処理施設を設置するにあたり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、周辺地域の生活環境に及ぼす影響について事前に調査を行い、予測及び影響の分析を行うもの。

6. その他事務経費 83 千円
旅費、需用費

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
6,318,637	3,963,310	13,631	22,500	10,318,078	

土木費

事業名	村岡地区都市拠点総合整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 2 細目 02 説明 01			都市整備課		
指針体系コード	4-1-41	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	610,989	84,580		67,500	57,203	401,706
令和5年度	647,839	139,150		65,900	268,002	174,787
対前年度	△ 36,850	△ 54,570		1,600	△ 210,799	226,919
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				82,780
		都市構造再編集集中支援事業費補助金				1,800
	(地方債)	村岡新駅周辺地区整備事業債				67,500
	(その他)	村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金				57,203

【事業概要】

村岡新駅周辺に新たな都市拠点を創出するとともに「かながわ都市マスタープラン」に位置付けられた村岡・深沢地区における都市圏域の自立を支える新たな地域の拠点の整備に神奈川県、鎌倉市と広域連携を図りながら取り組む。

1. 村岡新駅南口通り線整備事業 478,590 千円
 沿道整備街路事業に係る支援のほか、合意が得られた権利者の用地を取得するとともに、補償費を支払う。また、事業に伴い周辺街区の整備を行う。
 - ・村岡新駅南口通り線沿道整備街路事業支援等委託
 - ・村岡新駅南口通り線移転補償費算定等委託
 - ・村岡新駅南口通り線周辺街区整備等工事
 - ・村岡新駅南口通り線用地取得費
 - ・村岡新駅南口通り線移転補償費

2. まちづくり計画関連事業 43,563 千円
 PPP事業に関し、事業検討パートナーと競争的対話を行うとともに、地区計画等の都市計画に係る検討や新駅開業後の新たな交通環境の検討等を行う。
 - ・村岡新駅周辺の新たな交通環境に関する検討等業務委託
 - ・村岡新駅周辺PPP事業アドバイザー業務委託
 - ・都市計画変更に係る空間形成及び誘導スキーム等検討業務委託
 - ・土地区画整理事業実施計画等作成業務委託

3. 新駅設置に伴う負担金 84,561 千円
 村岡新駅設置を神奈川県、鎌倉市、東日本旅客鉄道株式会社及び本市の4者の負担で行う。
 - ・村岡新駅(仮称)設置負担金【債務負担行為の設定】 (13,175,000 千円)

4. 自由通路整備に伴う負担金 (1,871,100 千円) **【債務負担行為の設定】**
 自由通路整備を本市の負担で行う。

5. その他事務経費 4,275 千円
 - ・報償費、旅費、需用費、役務費、使用料及び賃借料

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,063	90,163	647,839	610,989	1,350,054	

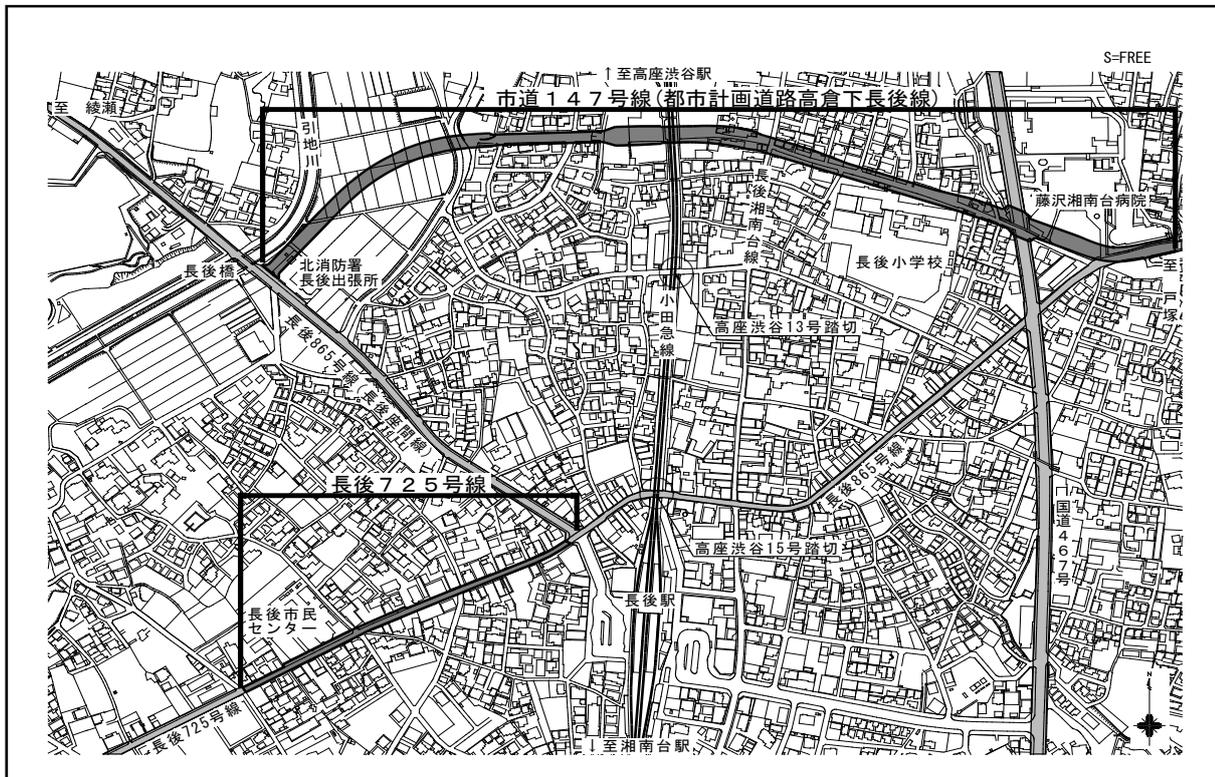
土木費

事業名	長後地区整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 08 説明 02	都市整備課長後地区整備事務所				
指針体系コード	4-1-51	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	24,137	3,630		13,700		6,807
令和5年度	31,379	4,900		15,800		10,679
対前年度	△ 7,242	△ 1,270		△ 2,100		△ 3,872
特定財源の内訳	(国庫支出金)	踏切道改良計画事業補助金				3,630
	(地方債)	長後地区整備事業債				13,700

【事業概要】

市道147号線（都市計画道路高倉下長後線）の事業の推進に向けて、軟弱地盤解析や道路構造物詳細設計の基礎データとなる地質調査を行う。また、長後725号線歩道整備事業の事業用地取得のため、支障物件調査再積算を行う。

- 1. 市道147号線道路新設改良事業 18,986千円
委託料
- 2. 長後725号線歩道整備事業 4,989千円
需用費（修繕費）・役務費（手数料）・委託料
- 3. その他事務経費（旅費、消耗品費、印刷製本費） 162千円



事業位置図

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
27,785	40,356	31,379	24,137	123,657	

土木費

事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 07 説明 01			藤沢駅周辺地区整備担当		
指針体系コード	4-1-71	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,377,587	213,500		379,600		784,487
令和5年度	686,935	181,500		171,300		334,135
対前年度	690,652	32,000		208,300		450,352
特定財源の内訳	(国庫支出金)	都市構造再編集中支援事業費補助金				213,500
	(地方債)	藤沢駅周辺地区再整備事業債				379,600

【事業概要】

藤沢都心部の再活性化に向け、令和5年度に引き続き藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業の小田急側の第1期整備工事（5カ年継続事業）及びJR側自由通路接続部の工事を実施する。

また、令和5年度に策定する藤沢駅南口駅前広場再整備基本計画を基に、今後の藤沢駅南口駅前広場再整備に向け、検討業務及び既存埋設管調査を行う。

さらに、サンパール広場、サンパレット広場及び北口地下広場の3つの広場で指定管理者制度を活用し、にぎわい創出事業等を実施するほか、各プロジェクトの推進を図る。

1. 委託料 61,175 千円
 - ・ 令和6年度藤沢駅南口駅前広場再整備検討業務委託
 - ・ 令和6年度藤沢駅南口駅前広場埋設管調査委託
 - ・ 藤沢駅前広場指定管理料

2. 負担金補助及び交付金 1,313,833 千円
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金（小田急）【継続費】
 - ・ 藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金（JR）

3. 藤沢駅周辺地区再整備事業事務経費 2,579 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	合計
工事負担金(小田急)	558,915	1,163,833	1,688,006	1,129,305	1,880,952	6,421,011



(参考) 自由通路デザインパース (検討案)



(参考) 藤沢駅南口駅前広場再整備イメージ図 (全体)



(参考) エリアマネジメントの活動状況

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
673,978	312,531	686,935	1,377,587	3,051,031	

土木費

事業名	健康と文化の森整備事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 06 説明 01	西北部総合整備事務所				
指針体系コード	4-1-81	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	32,483					32,483
令和5年度	45,243					45,243
対前年度	△ 12,760					△ 12,760

<拡充事業> 導入機能のケーススタディ

【施策等を必要とする背景】

健康と文化の森地区では、いずみ野線の延伸の実現に向けた課題解決に取り組んでいる中、約36.0ヘクタールの組合による土地区画整理事業を予定している。

その中で、当該土地区画整理事業の整備効果及び事業性を高めるためには、地区の将来像を明らかにし、都市拠点として導入をめざす研究開発機能やコンテンツを整理するとともに、慶應義塾大学をはじめとする地域資源と連携し、取り組む必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

健康と文化の森地区は「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」の策定以降、地権者の機運が醸成され、組合施行の土地区画整理事業をめざしている。業務代行予定者を決定し、令和5年度末の組合設立認可に向けた手続等を関係者と連携して進めている。

- 平成27年度 「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」を策定
- 平成28年度 第7回線引き見直し 新市街地ゾーンに設定
- 平成29年度 いずみ野線延伸連絡協議会において概ねの新駅位置等合意
- 平成30年度 地権者が合意した市街化区域へ編入する区域（案）の設定
- 令和2年度 土地区画整理準備会結成
- 令和4年度 土地利用計画（案）、土地区画整理事業計画（案）の決定
都市計画手続の着手
- 令和5年度 業務代行予定者の決定

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

地権者等によって組織される土地区画整理準備会と連携して組合設立認可に向けて手続等を進めている。また、当該エリアへの研究開発機能や地域の価値を高める合理的な機能の導入に向け、慶應義塾大学等と連携した取組も併せて実施している。

【市の策定する計画や条例との整合性】

- ・都市マスタープランにおいて都市拠点に位置付け
- ・交通マスタープランにおいて広域連携軸（いずみ野線の延伸）に位置付け
- ・西北部地域総合整備マスタープランにおいて重点プロジェクトに位置付け

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
本事業の実施により、都市拠点の形成が計画的に進められ、雇用の確保や、将来にわたる税収の安定化が図られ、地域経済の好循環を生み出すことができる。
2. 将来にわたる費用
本事業実施による毎年度の財政負担見込額は次のとおり
令和6年度 27,830千円
令和7年度 50,000千円
令和8年度 20,000千円

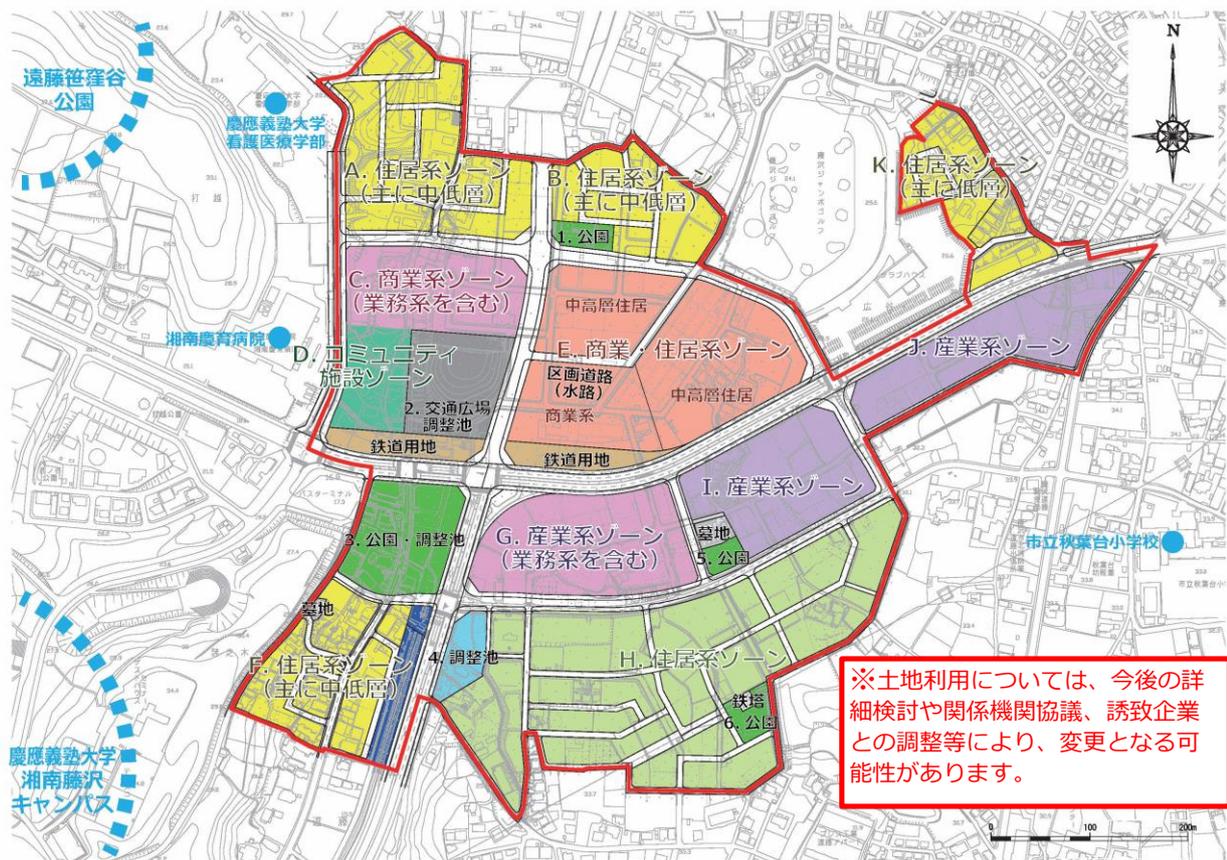
【事業概要】

本市の都市拠点の1つに位置付けられている健康と文化の森地区では、いずみ野線の延伸の実現に向けた課題解決に取り組んでいる中、地権者等の機運が醸成されたことから組合による土地区画整理事業を予定しており、企業誘致の状況、研究開発機能等の整理、将来的な鉄道延伸計画との整合性等に配慮したまちづくりを進めることが必要となっている。

このため、企業誘致の状況や鉄道の延伸計画を見据える中、土地区画整理事業区域内の公的空間（公園、駅前広場等）を含めた土地活用、慶應義塾大学等の地域資源との連携など、複数の想定される条件を踏まえた導入機能のケーススタディを行う。ケーススタディでは、導入機能の配置、組合せ、ボリューム等を複数案検討し、交流人口や経済効果等を評価する。

その結果を受けて、当該地区で求められる将来地区像を明らかにし、活力ある都市拠点の形成に向けた土地利用や導入機能の具体化を進める。

- (括) 1. 健康と文化の森地区まちづくり 27,830 千円
- ・健康と文化の森地区導入機能等検討業務委託
 - ・健康と文化の森地区の導入機能と連携した公的空間の活用方法等検討業務委託
 - ・委員会等開催経費
2. 健康と文化の森地区浸水対策 4,653 千円
- ・仮設調整池維持管理作業
 - ・仮設調整池防草シート修繕



健康と文化の森地区 土地利用計画図（案）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
83,301	77,022	45,243	32,483	238,049	

土木費

事業名	市道新設改良費 《再掲》					
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01			道路整備課		
指針体系コード	1-2-41	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く			
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実			
指針体系コード	4-1-91	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	470,286	20,846		387,700		61,740
令和5年度	564,221	40,740		400,300		123,181
対前年度	△ 93,935	△ 19,894		△ 12,600		△ 61,441
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				2,846
		踏切道改良計画事業補助金				18,000
	(地方債)	道路整備事業債				387,700

【事業概要】

安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保のため、道路の新設改良、バリアフリー化、自転車走行空間の整備を行う。

1. 道路の新設改良事業 372,716 千円
 - ・ 藤沢駅辻堂駅線（施設修繕費）
 - ・ 藤沢652号線（施設修繕費、手数料、委託料、負担金補助及び交付金ほか）
 - ・ 六会554号線（施設修繕費）
 - ・ 宮原百石線（施設修繕費、委託料、工事請負費）
 - ・ 白旗川（（仮称）東藤白橋）（委託料、工事請負費【継続費】、補償補填及び賠償金）
 - ・ すばな通り（工事請負費）
2. バリアフリー化事業（善行駅周辺地区） 74,646 千円
 - ・ 善行25号線（工事請負費）
3. 自転車走行空間整備事業 6,050 千円
 - ・ 藤沢駅鵜沼海岸線（工事請負費）
4. 市道新設改良事務経費 16,874 千円
 - ・ 旅費、需用費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金

<継続費年割額>

(単位：千円)

	6年度	7年度	合計
(仮称) 東藤白橋築造工事	137,500	240,867	378,367



藤沢652号線完成イメージ

(1の事業の一部は令和5年度12月補正で債務負担行為を設定)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	227,814	198,677	107,614	534,105	藤沢652号線

土木費

事業名	善行長後線街路新設事業費					
予算科目	款 9 項 4 目 3 細目 02 説明 03	道路整備課				
指針体系コード	4-1-101	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	132,566	0		89,000		43,566
令和5年度	164,225	14,300		122,700		27,225
対前年度	△ 31,659	△ 14,300		△ 33,700		16,341
特定財源の内訳	(地方債)	都市計画街路事業債				89,000

【事業概要】

地域交通の円滑な処理及び歩行者の安全性向上のため、未整備区間開通に向け、道路改良を行う。また、工事による影響部の修繕、電柱移設を行う。

- 1. 施設修繕費 2,700 千円
 - ・ 取付道路等影響部修繕
- 2. 役務費 2,500 千円
 - ・ 仮設安全施設設置作業等
- 3. 工事請負費 123,366 千円
 - ・ 道路改良工事【継続費】
- 4. 補償補填及び賠償金 4,000 千円
 - ・ 電柱移設

<継続費年割額>

(単位：千円)

	6年度	7年度	合計
善行長後線（六会工区）道路改良工事	123,366	26,600	149,966



進捗状況写真（六会方面から湘南台方面を望む）

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
93,690	158,450	164,225	132,566	548,931	

衛生費

事業名	火葬場整備事業費					
予算科目	款 5 項 1 目 4 細目 02 説明 02			福祉総務課		
指針体系コード	4-1-111	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	213,675	0		193,000		20,675
令和5年度	10,285	6,000		0		4,285
対前年度	203,390	△ 6,000		193,000		16,390
特定財源の内訳	(地方債)	保健衛生施設整備事業債				193,000

<拡充事業> 藤沢聖苑火葬炉設備増設工事（受変電設備改修工事含む）

【施策等を必要とする背景】

令和5年1月以降の急激な火葬件数の増加に伴い、火葬までの日数が2週間以上先となる事態が3月上旬まで続いたことから、今後本格化する多死社会の到来に向け、火葬件数増加に対応可能な火葬執行体制を構築するため、火葬炉増設を行うとともに、控室や収骨室等の増設を含めた施設の再整備についても早期に検討をする必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

- ・平成3年6月 現藤沢聖苑の供用開始（8炉）
- ・平成30年 火葬件数の増加に伴い、火葬執行体制の見直しを検討
- ・令和2年4月 1日の火葬件数を従来の16件から18件に変更
- ・令和5年1月 死亡者増加により、臨時的に時間外の火葬枠を設け、火葬待ち日数の縮減を図った。
- ・令和5年12月 1日の火葬件数を21件に変更するとともに待合棟ロビーを簡易控室へ改修した。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
本事業の実施により、死亡者数がピークを迎える令和27年前後において安定的な火葬執行体制を構築することができ、人生の終焉にふさわしい場を提供することができる。
2. 将来にわたる費用
施設再整備に向けた調査業務委託費用、基本構想策定及び設計業務委託費用、並びに建設工事費用など。

【事業概要】

現在の藤沢聖苑は平成3年に開設した市内唯一の火葬場で、供用開始から30年以上が経過しており、この間、老朽化等に対する施設修繕や火葬炉設備の長寿命化を図るための改修を行いながら運営を続けてきた。

しかしながら、今後本格化する多死社会において、現在の施設規模では安定的な火葬執行が行えない状況が見込まれるため、設備改修を進めるとともに、現施設の増設スペースに火葬炉1炉を増設する。

- (拡) 1. 藤沢聖苑火葬炉設備増設工事 149,589 千円
火葬件数の増加に対応するために火葬炉の1炉増設を行う。
- (拡) 2. 藤沢聖苑受変電設備改修工事 18,227 千円
増設する火葬炉設備の集塵機能は、開設当時から使用している既存の集塵機能と設計が異なり、環境性が向上するものの電力使用量が大幅に増加するため、増設分の電力をまかなえるよう既存の受変電設備の改修を行う。
- 3. 藤沢聖苑電気集塵機付帯設備改修工事 19,800 千円
- 4. 藤沢聖苑受水槽更新工事 26,059 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	0	167,816	167,816	火葬炉増設

土木費

事業名	空家対策関係費					
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 03 説明 02			住宅政策課		
指針体系コード	4-2-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	6,504	0			1,000	5,504
令和5年度	7,625	500			1,000	6,125
対前年度	△ 1,121	△ 500			0	△ 621
特定財源の内訳	(その他)	財産管理人申立予納金還付金				1,000

【事業概要】

「藤沢市空家等対策計画」に基づき、空家の発生抑制の啓発、空家の適正管理の促進、特定空家等の認定と措置及び空家の利活用の推進などの空家対策を行う。

1. 空家の発生抑制・適正管理の促進 4,550 千円
 広報やホームページ等を活用し、空家の発生抑制及び適正管理に関する意識啓発を行う。また、空家の損壊状況や周囲への衛生上の影響を現地にて調査し、空家所有者等に対して、実態に即した助言・指導を行うほか、相続人不存在等の空家については、財産管理人制度を活用する。
 - ・財産管理人申立予納金等 1,006 千円
 - ・管理不全等空家追跡調査業務委託 3,544 千円
2. 特定空家等の認定及び特定空家審査部の開催 285 千円
 放置すれば著しく保安上危険、衛生上有害な空家等を特定空家等として認定し、所有者等に対し法に基づく助言・指導等を行い是正を促す。
 - ・特定空家審査部会委員報酬
3. 空家の利活用の促進 456 千円
 「全国版空き家バンク」の新たな活用や空家利活用セミナーの実施により、空家の利活用の推進を図る。
 - ・空家利活用事業審査部会委員報酬 126 千円
 - ・空家利活用セミナー及び移動相談会講師等謝礼 330 千円
4. 藤沢市空家等対策協議会の開催 664 千円
 「藤沢市空家等対策計画」に基づき、これまでの施策の見直しや新たな施策の検討を行う。
 - ・空家等対策協議会委員報酬
5. 空家対策関係事務経費 549 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
2,967	9,281	7,625	6,504	26,377	

土木費

事業名	住宅政策推進費					
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 03 説明 01	住宅政策課				
指針体系コード	4-2-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	14,512	468				14,044
令和5年度	8,632	132				8,500
対前年度	5,880	336				5,544
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				468

<拡充事業> マンション管理適正化推進事業の実施

【施策等を必要とする背景】

本市においてもマンションの高経年化、居住者の高齢化が進んでおり、築40年を超えるマンションの数は約7千戸から、30年後には約4倍となる。

今後、マンションの老朽化や管理組合の担い手不足が課題となるマンションの増加が見込まれており、老朽化を抑制し、周辺の住環境の悪化等を防止するための維持管理の適正化に向けた取組の強化が喫緊の課題となっている。

そのため、マンション管理適正化法の改正により新たに創設された「マンション管理適正化推進計画」を策定し、市内マンションの管理の適正化を推進していく必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

- 令和2年6月 マンション管理適正化法が改正（公布）
- 令和3年9月 国が「マンションの管理の適正化の推進を図るための基本的な方針」を策定
- 令和4年4月 「マンション管理適正化推進計画制度」を含む法改正の全面施行
- 令和4年9月 市内のマンションの管理状況等に関するアンケートを実施
- 令和5年12月 「藤沢市マンション管理適正化推進計画」を策定

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

マンション管理の当事者である所有者等の市民を対象とし、その所有者等により組織される管理組合等によって、主体的に適正な管理が行われるように、専門家によるサポートなどを行いながら、所有者等とともにマンション管理の適正化の取組を進めていく。

【市の策定する計画や条例との整合性】

「藤沢市住宅マスタープラン」において、「マンションの維持管理や建替え等への支援等」を施策として位置づけており、本計画の分野別計画となる「藤沢市マンション管理適正化推進計画」において本事業を位置づけて実施していくため、整合性が図られている。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、マンションの管理体制が構築され、適正な管理が行われるようになることで、管理不全となるマンションを未然に防止するとともに、良好な住宅ストックが維持され、安心して住み続けられる住環境が形成される。

また、管理組合等が正常に機能し、合意形成を図る体制が整うことにより、将来の大規模改修や建替えの検討が円滑に行えるようになる。

2. 将来にわたる費用

市内のマンションの管理状況等に関する実態調査は、概ね5年に1度実施し、的確に状況把握を行い、管理組合等の主体的な適正管理に向けた支援策は、需要等を踏まえ、継続的に実施していく。

【事業概要】

少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎える中で、長期的な視野に立ち、総合的な住宅政策を推進する。

- | | |
|--|-----------|
| 1. 居住支援・住まい探し相談会の実施 | 545 千円 |
| 本市の民間賃貸住宅への入居に困窮している住宅確保要配慮者に対し、相談会を実施し、居住の安定を図るための入居支援事業を行う。 | |
| ・高齢者円滑入居支援事業業務委託 | 445 千円 |
| ・公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会年会費 | 100 千円 |
| 2. 藤沢市居住支援協議会の開催・運営 | 148 千円 |
| 居住支援協議会の会員や不動産事業者等向けにセミナーを開催し、住宅確保要配慮者に対する理解の促進、支援体制の構築を図る。 | |
| ・セミナー講師謝礼 | 60 千円 |
| ・居住支援協議会リーフレット印刷製本費 | 88 千円 |
| 3. 湘南大庭の未来を考える会議の開催・運営 | 3,720 千円 |
| 団地再生の取組として、湘南ライフタウンをモデル地区に、行政、地域住民、事業者等で構成する「湘南大庭の未来を考える会議」において、地域の将来、再活性化について議論・検討し、将来プランの策定に向けて検討を進める。 | |
| ・湘南大庭の未来を考える会議委員等謝礼 | 370 千円 |
| ・将来プラン印刷製本・デザイン作成等業務委託 | 3,350 千円 |
| (拡) 4. マンションの管理の適正化・建替えの円滑化の推進 | 10,020 千円 |
| 「藤沢市マンション管理適正化推進計画」に基づき、地域の実情に応じたマンションの管理適正化を図る。 | |
| ・マンション管理実態調査等業務委託 | 8,303 千円 |
| ・長期修繕計画策定支援補助 | 400 千円 |
| 上限200,000円×2件 補助率1/2 | |
| ・管理計画認定手続き支援補助 | 550 千円 |
| 上限55,000円×10件 補助率1/2 | |
| ・アドバイザー派遣制度 | 450 千円 |
| 30,000円/回×15回 | |
| ・マンション管理に関するセミナー開催 | 90 千円 |
| ・情報提供、意識啓発チラシ作製 | 227 千円 |
| 5. 住宅政策推進事務経費 | 79 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
1,185	951	8,632	14,512	25,280	

土木費

事業名	総合交通体系推進業務費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 03 説明 01			都市計画課		
指針体系コード	4-2-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	10,896	0				10,896
令和5年度	43,262	2,800				40,462
対前年度	△ 32,366	△ 2,800				△ 29,566

【事業概要】

本市がめざす将来交通像を実現するため、自家用車に依拠することなく移動できる交通環境の整備により、日常生活における移動を支える持続可能な交通体系の構築を進める。

令和6年度は、いずみ野線の延伸に向けた需要創出の検討を進めるとともに、地域が主体となり運営する公共交通に対する運行の支援等を行う。

- | | |
|---------------------------|----------|
| 1. 委託料 | 4,928 千円 |
| ・いずみ野線延伸関連検討業務委託 | |
| 2. 負担金補助及び交付金 | 2,841 千円 |
| ・地域提案型交通システム導入支援補助 | 2,649 千円 |
| ・神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会負担金 | 180 千円 |
| ・総合都市交通計画研修負担金 | 12 千円 |
| 3. 総合交通体系推進業務事務経費 | 3,127 千円 |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
37,958	44,686	43,262	10,896	136,802	

商工費

事業名	誘客宣伝事業費					
予算科目	款 8 項 2 目 2 細目 01 説明 01			観光課		
指針体系コード	4-3-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	66,465		4,587		61,878	0
令和5年度	75,548		3,224		34,004	38,320
対前年度	△ 9,083		1,363		27,874	△ 38,320
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				4,587
	(その他)	江の島岩屋使用料				49,365
		片瀬東浜駐車場使用料				3,998
		江の島サムエル・コッキング苑施設利用料金納付金				8,515

【事業概要】

国内外から広く誘客するため、観光宣伝事業の実施や民間団体等が実施するイベントへの参画等により、誘客宣伝事業を行う。

1. 観光宣伝事業委託 59,856 千円
外国人観光客誘致対策事業、旅行情報誌ブランド力を活用した観光PR事業、宝探し事業（エノシマトレジャー等）、観光プロモーション事業等を実施する。
2. 海と山との市民交歓会事業委託 1,037 千円
姉妹都市である松本市との市民相互交流を図るとともに、本市の観光宣伝を行う。
3. 観光客実態・動態調査事業負担金 3,964 千円
国内の観光客動態調査を継続して実施することにより、年度の比較や傾向の把握からデータに基づく政策立案を行う。
4. 地域観光振興事業補助金 500 千円
8月に開催される遊行寺薪能事業への助成
5. 新春藤沢・江の島歴史散歩事業補助金 530 千円
1月に藤沢七福神各神社・寺院で開催される新春藤沢・江の島七福神スタンプラリーへの助成
- (括) 6. 全日本ライフセービング選手権大会補助金 500 千円
10月に片瀬海岸西浜で開催される全日本ライフセービング選手権大会（第50回記念大会とSDGsに資する取組）への助成
7. 誘客宣伝事業事務経費 78 千円



旅行情報誌ブランド力を活用した観光PR事業



宝探し事業

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
31,548	50,096	75,548	66,465	223,657	

農林水産業費

事業名	農業基盤整備事業費					
予算科目	款 7 項 1 目 6 細目 02 説明 01			農業水産課		
指針体系コード	4-3-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	38,692		19,144	17,200		2,348
令和5年度	59,418		11,761	28,600		19,057
対前年度	△ 20,726		7,383	△ 11,400		△ 16,709
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金				19,144
	(地方債)	農業基盤整備事業債				17,200

【事業概要】

車両通行の安全性の確保、農用地の高度利用並びに農業経営の高度安定を図るため、農道整備を行う。併せて、西俣野排水機場の動力機関について、点検整備を行う。

1. 西俣野地区の農道整備 26,060 千円
 車両通行の安全性の確保、農用地の高度利用並びに農業経営の高位安定を図るため、車両のすれ違いができず農業生産活動に支障をきたしている農道の整備を行う。
 - ・不動産鑑定料（用地取得費算定） 7 筆 610 千円
 - ・農道整備 62.5m 21,989 千円
 - ・用地取得（道路拡幅用地） 46.02㎡ 254 千円
 - ・ビニールハウス損失補償 1 棟 3,207 千円

2. 西俣野排水機場ポンプ駆動用機関点検整備 12,244 千円
 西俣野排水機場の動力機関について、点検整備を行う。

3. その他経費 388 千円
 - ・旅費、消耗品費、印刷製本費、負担金

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	15,257	0	15,257	耕作条件の改善支援（城・稲荷地区）

商工費

事業名	企業立地等促進事業費					
予算科目	款 8 項 1 目 1 細目 06 説明 01			産業労働課		
指針体系コード	4-3-41	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める			
		重点施策名	地域経済循環を高める経済対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	7,841					7,841
令和5年度	3,280					3,280
対前年度	4,561					4,561

【事業概要】

市内産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興を図る上で重要と認められる地域において、企業立地のための優遇措置を講じることなどにより、企業誘致の促進と既存企業の再投資の誘発を図る。

1. 税制上の支援措置等の実施 333 千円

「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」に基づく事業計画の認定及び税制上の支援措置（固定資産税・都市計画税の軽減措置）の決定をする。

神奈川県企業誘致促進協議会のホームページや同協議会が作成するパンフレット及び各種展示会等を通じて、本市の優遇制度を効果的に周知する。

- ・企業誘致パンフレット印刷製本費 242 千円
- ・神奈川県企業誘致促進協議会負担金 91 千円

2. 企業立地促進融資利子補給金 372 千円

神奈川県の企業立地促進に関する融資を利用し、市内進出や市内再投資を行った企業に対して、利子支払額に対する利子補給金を支給する。

- ・補助対象企業数 1社

3. 重点産業立地促進助成金 3,000 千円

今後成長が見込まれる産業分野の事業を行う企業が、テナントビル等に進出する際に賃料等の一部を助成する。

- ・補助率 1/2以内（上限50万円）
- ・補助期間 6カ月

(新) 4. 企業立地に関する情報収集・発信事業 4,136 千円

市内における産業用地等の情報収集と、本市の新たな産業拠点に関する情報発信の充実を図るため、物件情報を取り扱う事業者との連携強化及び市内外の企業に対する立地意向調査を行う。

- ・宅地建物取引業者等との連携体制構築業務委託
- ・企業立地意向調査業務委託

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	0	4,136	4,136	企業立地の情報収集・発信事業

環境保全費

事業名	環境基本計画関係費					
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 02 説明 01	環境総務課				
指針体系コード	5-1-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	1,291					1,291
令和5年度	994					994
対前年度	297					297

【事業概要】

多様化する環境問題や今後の新たな課題に対し、良好な環境を次世代へ継承していくことを目的として市民、事業者及び行政が一体となって各種施策を推進する。

1. 藤沢市環境審議会の運営 886 千円
 藤沢市環境基本計画の推進及びふじさわ環境白書（藤沢市環境基本計画年次報告）の発行を行う。
 - ・環境審議会委員謝礼 4回開催 834 千円
 - ・環境審議会委員交通費 20 千円
 - ・環境審議会委員選考委員会委員謝礼 32 千円

2. その他事務経費 405 千円
 旅費、需用費、役務費

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
23,143	1,015	994	1,291	26,443	

環境保全費

事業名	地球温暖化対策関係事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 03 説明 01	環境総務課				
指針体系コード	5-1-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	38,319				37,016	1,303
令和5年度	44,297				42,994	1,303
対前年度	△ 5,978				△ 5,978	0
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金				37,016

【事業概要】

市民、事業者及び行政が一体となって、地球温暖化対策に取り組むため、住宅用太陽光発電システム設置者、家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置者、電気自動車導入者等への補助などの各種施策を実施する。

- 藤沢市地球温暖化対策研究会の運営
自然環境や都市環境に応じた地球温暖化における諸課題について企業、学識経験者及び行政が協働して調査・研究を行う。
- 地球温暖化対策等設備の導入に関する補助事業 36,400 千円
市民及び事業者を対象に、地球温暖化対策等に関する設備の導入に対して補助金を交付する。

対象	金額	予定件数	予算額
1 住宅用太陽光発電システム	個人住宅1kW当たり 15,000円 (上限50,000円)	150件	13,250千円
	家庭用燃料電池システムと同時 50,000円の増額	内5件	250千円
	定置用リチウムイオン蓄電池と同時 50,000円の増額	内60件	3,000千円
	家庭用燃料電池システム、定置用リチウムイオン蓄電池と同時 100,000円の増額	内10件	1,000千円
	ZEHの導入 100,000円の増額	内15件	1,500千円
2 事業者用太陽光発電システム	設置費の1/4 (上限 1,000,000円)	3件	3,000千円
3 家庭用燃料電池システム (エネファーム)	1件 50,000円	65件	3,250千円
4 定置用リチウムイオン蓄電池	1件 50,000円	100件	5,000千円
5 雨水貯留槽	購入金額の1/2 (上限 15,000円)	30件	450千円
6 電気自動車(EV)	1台 50,000円	200件	10,000千円
7 燃料電池自動車(FCV)	1台 150,000円	3件	450千円
8 電気自動車用急速充電設備	設置費の4/5 (上限 500,000円)	2件	1,000千円
合計		553件	36,400千円

- 地球温暖化対策関係団体等との連携 15 千円
地球温暖化対策地域協議会と連携し講演会等を開催するとともに、グリーン購入ネットワーク、雨水ネットワーク等へ参加する。
- 2市1町・湘南エコウェーブプロジェクト事業の推進
茅ヶ崎市・寒川町と連携し、環境イベントの実施、緑の保全、レジ袋削減等の施策を広域的に推進する。
- その他事務経費 1,904 千円
報償費、旅費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
35,673	42,253	44,297	38,319	160,542	

環境保全費

事業名	環境啓発推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 03 説明 02	環境総務課				
指針体系コード	5-1-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	6,144				1,030	5,114
令和5年度	5,519				900	4,619
対前年度	625				130	495
特定財源の内訳	(その他)	環境制度推進事業協力金				1,030

【事業概要】

市民、事業者及び行政が一体となって、地球温暖化を中心とした環境問題に対応することを目的として、ふじさわ環境フェアの開催、「ゼロカーボン推進週間」啓発施策の実施、エコライフアドバイザーの派遣、小学生や園児を対象とした環境学習体験教室の開催など各種啓発事業を実施する。

1. 環境実践活動啓発関係事業の実施 4,376 千円
 環境啓発イベントとして、市民・環境団体・NPO法人・大学・環境関連企業等が連携し、環境活動の展示や発表を行うふじさわ環境フェアを開催する。
 また、本市が取り組んでいるさまざまな環境施策を発信することを目的に、公式LINEアカウントを含む環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」を運営するとともに、省エネに役立つ最新の情報等を掲載した「ふじさわエコライフ通信」を発行・配布する。
 - ・ふじさわ環境フェア開催関係費 1,388 千円
 - ・ふじさわエコ日和運営委託費 2,988 千円
 - ・ふじさわエコライフ通信関係費（費用はごみ減量推進事業費に含む）
2. エコライフアドバイザー派遣事業の実施 50 千円
 日常生活の中でできる省エネの取組などに関する講座等への専門的な講師の派遣について支援する。
3. 環境学習体験教室の開催
 市内の小学校4年生及び保育園児・幼稚園児を対象として、環境についての興味を持つきっかけ作りを目的に、環境学習体験教室を開催する。
4. 「ゼロカーボン推進週間」啓発事業の実施 545 千円
 ゼロカーボン推進に特化したさまざまな施策を実施し、市民や事業者の意識向上を図る。
 - ・講演会事業費 100 千円
 - ・街頭啓発キャンペーン物品購入費 245 千円
 - ・パネル展示関係費 200 千円
 - ・大学生との意見交換会
 - ・リサイクルプラザの体験講座（費用はリサイクルプラザ環境啓発事業費に含む）
5. 「デコ活」普及啓発事業の実施
 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」などの取組についてナッジ手法を活用した取組を行うとともに、「デコ活アクション」について、1～4の環境啓発イベント等で周知し、CO2排出削減に向けた普及啓発を推進する。
6. その他事務経費 1,173 千円
 需用費、役務費

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,645	10,952	5,519	6,144	33,260	

環境保全費

事業名	海岸美化関係費					
予算科目	款 3 項 1 目 3 細目 02 説明 01	環境総務課				
指針体系コード	5-1-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	47,885		22,749			25,136
令和5年度	69,086		22,122			46,964
対前年度	△ 21,201		627			△ 21,828
特定財源の内訳	(県支出金)	海岸漂着物等対策事業費補助金				22,749

【事業概要】

近年、海洋プラスチックごみや微細なプラスチック類であるマイクロプラスチックが生態系に与える影響等について国際的に関心が高まり、プラスチックごみ削減及び海洋プラスチックごみ対策は世界全体で取り組むべき地球規模の課題となっている。

そのため、市区域内海岸の自然環境の保全を図るとともに、利用者にとって快適な環境と安全性を確保することを目的として、(公財)かながわ海岸美化財団への藤沢市分負担金の拠出、江の島島内及び海岸追加清掃、ゴミゼロクリーンキャンペーンを行う。

1. (公財)かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金の拠出 35,924 千円
海岸清掃を一元化するために、県・関係市町・企業等により設立された、(公財)かながわ海岸美化財団が、海岸清掃を行うための藤沢市分負担金を拠出する。
2. 江の島島内及び海岸追加清掃等の実施 11,717 千円
 - ・江の島島内人力清掃業務委託
 - ・片瀬東浜・西浜海岸追加清掃業務委託
 - ・江の島岩礁部緊急清掃
3. その他事務経費 244 千円
旅費、需用費、使用料及び賃借料

(前年度の夏期海岸屑籠ごみ清掃事業については、海水浴場対策費に移管)

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
58,597	67,911	69,086	47,885	243,479	

衛生費

事業名	ごみ減量推進事業費					
予算科目	款 5 項 2 目 1 細目 03 説明 01			環境総務課・環境事業センター		
指針体系コード	5-1-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	330,088				326,016	4,072
令和5年度	340,578				332,394	8,184
対前年度	△ 10,490				△ 6,378	△ 4,112
特定財源の内訳	(その他)	一般廃棄物処理手数料				302,944
		生ごみ処理容器売払収入				2,195
		環境基金繰入金				19,923
		広告料収入				954

【事業概要】

ごみの排出抑制や減量、再使用、再生利用の推進を図るため、ごみ処理有料化制度の実施や生ごみ処理器（コンポスト・キエーロ）及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成、ごみの減量・資源化のための各種啓発事業等を行う。

- | | |
|--|------------|
| 1. 指定収集袋の流通システムの運営 | 304,212 千円 |
| 一般家庭等からごみを排出する際に用いられる指定収集袋の流通システムの運営を行う。 | |
| ・ 指定収集袋の製造・保管及び配送業務委託料 | 221,843 千円 |
| ・ 指定収集袋流通管理等業務委託料 | 18,734 千円 |
| ・ 指定収集袋取扱手数料 | 62,368 千円 |
| ・ 免除対象者用引換券関係経費 | 1,267 千円 |
| 2. 生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成・啓発 | 19,225 千円 |
| ・ 生ごみ処理器購入費助成 | 9,354 千円 |
| ・ 家庭用電動生ごみ処理機購入費補助金 | 9,750 千円 |
| ・ 生ごみ処理器等申し込み用リーフレットの作成 | 121 千円 |
| 3. ごみ減量・資源化啓発事業の実施 | 232 千円 |
| ・ 市内の小学校4年生及び保育園児・幼稚園児を対象としたごみ体験学習会の実施 | 61 千円 |
| ・ ごみ減量推進店の認定 | 50 千円 |
| ・ 啓発用動画の制作 | 121 千円 |
| 4. ごみNEWSの作成及び配布 | 1,826 千円 |
| 5. ごみ検索システム・ごみ分別アプリの運営・管理 | 792 千円 |
| 6. 藤沢市廃棄物減量等推進審議会の運営 | 915 千円 |
| 7. プラスチックごみ削減及び食品ロス削減推進啓発事業 | 489 千円 |
| 8. ガラスびん再商品化経費 | 1,739 千円 |
| 9. ウォーターサーバーの設置 | 495 千円 |
| 10. その他事務経費
需用費、役務費 | 163 千円 |

(1の事業の一部は令和5年度9月補正で債務負担行為を設定)

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
7,327	202,695	244,948	244,793	699,763	プラスチックごみ削減等

環境保全費

事業名	緑地保全事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 01			みどり保全課		
指針体系コード	5-1-61	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	207,053		495		71,814	134,744
令和5年度	197,242		304		72,474	124,464
対前年度	9,811		191		△ 660	10,280
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金				94
		森林病虫害等防除事業補助金				301
		自然環境事務委託金				100
	(その他)	その他証明閲覧手数料				2
		みどり基金繰入金				14,909
		森林環境譲与税基金繰入金				56,903

【事業概要】

市有山林・憩いの森など樹林地の維持管理及び里山環境の構築を図るとともに、みどり豊かなまちづくりを進めるため、市民等が所有する樹林・樹木・生垣の保存指定を行う。

また、緑地の保全活動を市民と協働で行い、市民ボランティアの育成を図り、活動に携わった市民の郷土愛や地域コミュニティの醸成、豊かな自然環境の復元及び防犯性の向上を目的に事業を実施する。

- | | |
|--|------------|
| 1. 市有山林・緑地等の維持管理 | 162,606 千円 |
| ・緑地等修繕費等 | 29,518 千円 |
| ・緑地下草刈り及び樹木剪定等業務委託 | 73,153 千円 |
| ・樹林地復元業務委託 | 56,903 千円 |
| ・その他緑地管理業務委託 | 2,259 千円 |
| ・憩いの森、自然環境保全地賃借料 | 773 千円 |
| 2. 藤沢市みどり保全審議会の開催 | 567 千円 |
| 緑の保全及び緑化の推進について必要な事項を調査、審議するため、審議会を開催する。(開催回数 4回) | |
| 3. 保存樹木等関係費 | 33,000 千円 |
| 保存樹林・保存樹木・保存生垣の所有者に対し、奨励金を交付する。 | |
| 4. 藤沢市みどり保全協働事業負担金 | 5,382 千円 |
| 緑地保全活動事業、養成講座事業、環境調査事業、普及啓発事業、支援活動事業の5事業を実施する協働事業活動団体との基本協定に基づき負担金を交付する。 | |
| 5. 緑地保全事業事務経費 | 5,498 千円 |
| ・消耗品費、交付金等 | |

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
36,288	36,278	56,903	56,903	186,372	樹林地復元

環境保全費

事業名	自然環境共生推進事業費					
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 03	みどり保全課				
指針体系コード	5-1-71	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	160,998				4,524	156,474
令和5年度	136,600				4,524	132,076
対前年度	24,398				0	24,398
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金				4,524

< 拡充事業 > 緑の基本計画及び生物多様性地域戦略改定事業

【施策等を必要とする背景】

本市における「緑の保全」と「緑化の推進」及び、「生物多様性の保全」と「持続可能な利用」を推進するため、平成23年度に策定した「藤沢市緑の基本計画」及び、平成30年度に策定した「藤沢市生物多様性地域戦略」について、両計画とも策定後における社会情勢の変化や関連法制度の改正など、緑と生物多様性を取り巻く状況が大きく変化してきたことから見直しを図る。

【提案に至るまでの経緯】

緑の基本計画については平成29年度に都市緑地法の一部が改正されたこと、また策定後すでに10年以上が経過し、本市みどり保全審議会からの意見も踏まえ、関連性が高い生物多様性地域戦略と合わせて改定を行う。

なお、生物多様性地域戦略については令和5年3月に「生物多様性国家戦略2023-2030」が閣議決定されたこと及び、本市の自然環境の推移を確認するための基礎資料である「第3回自然環境実態調査」の結果が令和6年度にまとまることから改定に向けた取組を行う。

【市民参加の実施の有無とその内容】 有

今までも市民ボランティア団体等との協働による自然環境の保全に向けた取組を進めており次期「緑の基本計画」及び「生物多様性地域戦略」においても、これまでの活動を継続・発展しながら、さらなる活性化をめざす。

【市の策定する計画や条例との整合性】

「緑の基本計画」及び「生物多様性地域戦略」は、「藤沢市市政運営の総合指針」と整合・連携を図るとともに「藤沢市環境基本計画」等、各既存計画に生物多様性という横ぐしを通すことで本市の緑や生物多様性の保全と持続可能な利用の一体的な推進を図ることを目的としている。

- ・藤沢市市政運営の総合指針2024
- ・藤沢市環境基本計画

【将来にわたる効果及び費用】

「緑の基本計画」と「生物多様性地域戦略」を推進することにより、緑と生物多様性に関する情報の提供や保全活動に触れられる機会が増加し、多くの市民に「緑と生物多様性の保全と持続可能な利用」の浸透が図られることで、藤沢市気候非常事態宣言書に示した「みどり豊かな里山など、かけがえのない自然環境を未来の世代に残し、引き継いでいく」ことにつながる事が期待できる。

【事業概要】

「藤沢市生物多様性実行プラン（第2期計画）」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に資する取組を進め、市民等の生物多様性に対する関心や認識を高めるための啓発等を指定管理等による事業を含め推進するとともに、「藤沢市緑の基本計画」及び「藤沢市生物多様性地域戦略」の見直しを行い自然環境の保全に向けて一層の事業展開を図る。

また、ヒートアイランド現象の緩和、みどり豊かな都市景観の創出などを目的として、市民や事業者を対象とした建物緑化に対する助成及び普及啓発を図る。

1. 藤沢市自然環境実態調査（2年目）【継続費】 9,981 千円

本市の自然環境の変化を把握することで、その要因や保全の取組の効果を明らかにし、令和8年度に改定を予定している「藤沢市緑の基本計画」及び「藤沢市生物多様性地域戦略」の基礎資料とする。

2. 藤沢市生物多様性地域戦略推進事業 149,688 千円

- (括) ・ 緑の基本計画及び生物多様性地域戦略改定関連事業費 25,109 千円
- ・ ビオトープ維持管理等 5,579 千円
- ・ 長久保公園、遠藤笹窪谷公園指定管理料 119,000 千円

3. 建物緑化事業 1,329 千円

- ・ 建物緑化助成事業交付金等

<継続費年割額> (単位：千円)

	5年度	6年度	合計
藤沢市自然環境実態調査	9,646	9,981	19,627

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	0	0	0	生物多様性地域戦略

総務費

事業名	デジタル推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 02 説明 01	デジタル推進室				
指針体系コード	5-2-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	303,973	129,888	39,048			135,037
令和5年度	71,070	0	0			71,070
対前年度	232,903	129,888	39,048			63,967
特定財源の内訳	(国庫支出金)	デジタル田園都市国家構想交付金				129,888
	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				39,048
<p>デジタル人材の育成、デジタルプラットフォームの構築、次期公共施設予 <拡充事業> 約システムの構築、データ一元化とオープンデータ化のためのGIS再整 備</p> <p>【施策等を必要とする背景】 現在国は、デジタル庁を推進の旗振り役として、デジタル社会の実現に向けて急速な改革を 進めている。各自治体においても2040年問題への対応や市民等の利便性の向上、内部事務 の効率化など、デジタル市役所の実現に向けたさらなる取組の推進が求められている。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】 ・国 令和2年12月：「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の策定 令和3年5月：デジタル改革関連法成立 令和3年9月：デジタル庁発足 令和3年12月：デジタル社会の実現に向けた重点計画を閣議決定 令和4年6月：デジタル田園都市国家構想基本方針を閣議決定 令和5年6月：デジタル社会の実現に向けた重点計画の改定を閣議決定 ・本市 令和3年6月：総務常任委員会において「本市におけるDXの取組について」を報告 令和3年11月：DX戦略推進プロデューサーの任用 令和4年4月：藤沢市DX推進計画及び藤沢市スマートシティ基本方針の策定 令和5年4月：藤沢市DX推進計画の改定</p> <p>【市民参加の実施の有無とその内容】 無</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】 1. 市政運営の総合指針2024における重点施策 2. 藤沢市DX推進計画</p> <p>【将来にわたる効果及び費用】 1. 将来にわたる効果 デジタル市役所の実現により、市民等の利便性の向上、内部事務の効率化につなげる。 2. 将来にわたる費用 国・県等の動向を見据え、市民等の利便性の向上や内部事務の効率化につながる施策に向 けた交付金や助成金については積極的に活用していく。</p>						

【事業概要】

市民等の利便性の向上や内部事務の効率化を図るため、デジタルプラットフォームの構築、行政手続等のオンライン化、ICTの利活用による内部事務効率化、デジタル人材の育成等によって、デジタル市役所の実現を推進する。

1. 行政手続等オンライン化とICTの利活用による内部事務効率化 22,279 千円
 - ・生成AI、RPA、ノーコードツール等の利活用により内部事務効率化を図る。
 - ・電子申請システム等を活用して各課等の行政手続のオンライン化を支援する。
 - ・市民等が必要な手続きを簡単に知ることができる、「手続きナビ」を運用する。
- (括) 2. デジタル人材の育成 15,052 千円

各業務における課題整理、解決方法を習得し、業務プロセスの再構築を行うことができるデジタル人材の育成を実施し、DXの推進にかかる体制強化を図る。
3. ITガバナンスの推進 4,749 千円

各課等のシステム調達に対する相談・支援を委託し、効果的なシステムの導入及び経費縮減を図る。
4. DX戦略推進プロデューサーの活用 1,669 千円

自治体DXやスマートシティの一層の推進のため、DX推進本部会議をはじめとした諸会議等において、助言、指導が求められていることから、専門的な知見を持つ外部人材を活用する。
- (括) 5. デジタルプラットフォームの構築 156,381 千円

コンタクトセンターシステムを機能拡張し、住民と行政のタッチポイントを一つにするデジタルプラットフォームの構築を行い、子育て、イベントといった、組織横断的な支援体制が求められるサービスを一気通貫で提供できる体制を構築する。
- (括) 6. 次期公共施設予約システムの構築 56,751 千円

令和6年12月に更新を迎える公共施設予約システムのリプレースを行い、利用者登録のオンライン化、使用料のキャッシュレス対応、施設管理のスマート化などを導入するとともに、利用予約対象施設の拡大を図る。
- (括) 7. データー一元化とオープンデータ化のためのGIS再整備 46,648 千円

一元的なデータ管理と、地図情報のオープンデータ化を実現するための新たな統合型及び公開型GISを構築する。
8. その他事務経費 444 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
39,935	128,429	71,070	303,973	543,407	

総務費

事業名	スマートシティ推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 03 説明 01	デジタル推進室				
指針体系コード	5-2-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	48,661		5,175			43,486
令和5年度	71,734		3,191			68,543
対前年度	△ 23,073		1,984			△ 25,057
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				5,175

【事業概要】

市民生活の利便性や生活の質の向上を目的として、ロボットやICT等の最先端技術の活用により、本市が抱える諸課題の解決を行い、新たな価値を創出し続けるスマートシティの取組を推進する。

また、実施にあたっては、市民意見を積極的に取り入れ、庁内関係課、企業、大学、市民など、さまざまな主体との連携を図るとともに、デジタルデバインド対策の強化を図り、誰一人取り残さないまちづくりを進める。

1. 生活支援ロボット普及啓発等推進事業 27,548 千円
 地域経済団体と連携し、生活支援ロボットの展示ショールーム「ロボテラス」において、展示するロボットや開催するイベント等を充実させ、ロボットが生活の中で身近に感じられるよう普及啓発等を行う。
2. 次世代を担う子どもたちへ向けた事業 4,236 千円
 これからの時代に必要となるプログラミング的思考を育むため、子どもたちを対象として、初心者向けから上級者向けまで体系的にプログラミング講座を開催する。
3. スマートシティ推進事業 4,291 千円
 将来深刻化する人口減少、少子超高齢化など行政や地域が直面するさまざまな課題を見据えて、健康や地域コミュニティ等の課題解決に適したデジタル技術を活用することで、市民生活の利便性や生活の質の向上を図る先進的な取組を行う。
4. デジタルデバインド対策事業 10,364 千円
 スマートフォン等のデジタル機器の取扱方法を学ぶ講座の開催や相談窓口の設置等、デジタル化に対する不安を解消する機会の提供を行う。
5. 藤沢市LINE公式アカウント運用 2,112 千円
 藤沢市LINE公式アカウントを活用し、利用者のニーズに合わせた行政情報の配信やチャットボットによる自動問合せ対応などのサービス提供を行う。
6. その他事務経費 110 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
28,736	27,740	71,734	48,661	176,871	

総務費

事業名	マイナンバーカード普及促進事業費					
予算科目	款 2 項 3 目 1 細目 02 説明 07	市民窓口センター				
指針体系コード	5-2-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	18,444	18,444				
令和5年度	18,747	18,747				
対前年度	△ 303	△ 303				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	マイナンバーカード交付事務費補助金				18,444

【事業概要】

マイナンバーカードのさらなる普及とマイナンバーカードに関する各種手続の利便性向上を図るため、「マイナンバーカード北部窓口」を運営する。

1. マイナンバーカード北部窓口の運営（イトーヨーカドー湘南台店内） 18,444 千円
 - ・ 什器・端末等賃借料 4,922 千円
 - ・ 建物賃借料 11,983 千円
 - ・ その他(手数料、警備委託料、回線使用料、光熱費等) 1,539 千円

(取扱業務)

- ・ マイナンバーカード交付（事前予約制）
- ・ マイナンバーカード申請受付（再発行を含む）
- ・ マイナンバーカード記載事項変更
- ・ 電子証明書関連業務

[事業費（事務事業中の重点事業分）]

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
40,479	39,190	18,747	18,444	116,860	

事業名	(新)許認可申請デジタル推進費					
予算科目	款 9 項 1 目 2 細目 01 説明 06			建築指導課		
指針体系コード	5-2-41		まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる		
			重点施策名	デジタル市役所・スマートシティの推進		
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	5,041		2,419			2,622
令和5年度	0		0			0
対前年度	5,041		2,419			2,622
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				2,419

【施策等を必要とする背景】

許認可申請者が一度も来庁することなく、「相談・申請・收受」を経て、文書の「起案・決裁・交付・保管」の一連の事務を処理する「許認可プラットフォームの構築」を、計画建築部の許認可DXの最終目標とした。

許認可プラットフォームは、計画建築部のすべての許認可申請を集約することにより、許認可申請者に繰り返し生ずる申請の手間をなくしたうえで、各図面等の情報を各課で共有することにより、職員の事務作業の削減が想定できる。

しかし、図面のデータ容量が膨大であることなどの多くの課題を一度に解決することは非常に難しいため、段階を踏んでシステムを構築することとした。このため、まずは事務作業のDXから始めることとし、指定確認検査機関が本市に提出する建築確認申請の審査報告書等のDXを「許認可プラットフォームの構築」のスマールスタートと位置付けた。

【提案に至るまでの経緯】

- 令和4年6月～10月 DX人材育成研修で許認可申請のDXについて検討
 - 令和4年10月 (研修結果発表) 許認可プラットフォームの構築
 - 令和4年11月 第1回計画建築部内DX会議 最終目標を許認可プラットフォームとした
 - 令和4年12月 審査報告書等のDXがデジタル推進室プロジェクトマネジメントに選定
 - 令和5年1月～3月 DX研修講師の助言を受けながら審査報告書等のDXの検討
 - 令和5年2月 第2回計画建築部内DX会議 審査報告書等のDXを許認可プラットフォームのスマールスタートと位置付けた
 - 令和5年3月 ベンダー企業等と協議及び見積依頼
 - 令和5年5月※第1回審査報告書等電子化推進協議会 (藤沢市のDXの取組等について説明)
 - 令和5年6月 第2回審査報告書等電子化推進協議会 (協議会の目標について意見交換)
 - 令和5年7月 第3回審査報告書等電子化推進協議会 (指定確認検査機関との意見交換)
 - 令和5年9月 第4回審査報告書等電子化推進協議会 (デジタル化に伴う業務改善について)
- ※藤沢市を座長とした、県内特定行政庁の審査報告書等のDXに向けた協議会

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【市の策定する計画や条例との整合性】

DX推進計画

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本システム(審査報告書等のDXシステム)の構築は、将来的な「許認可プラットフォーム」への移行を可能とするため、拡張性のある電子化システムにすることを想定しており、本システムの拡張により他の許認可申請についてもDXが期待できる。

2. 将来にわたる費用

令和6年度はシステム構築費が必要になるが、令和7年度以降はサービス使用料(20アカウント)のみが必要となる。

- 令和6年度 5,041千円 (システム構築費+サービス使用料)
- 令和7年度以降 2,982千円 (サービス使用料)

【事業概要】

指定確認検査機関は、建築確認検査業務を行う民間の機関であり、現在、建築確認受付時の申請内容を記載した引受報告書、及び建築確認に関する審査報告書等をファックスや郵送で本市に提出している。それを受けて、職員は、年に約2,300件に及ぶ引受報告書を毎日複写して関係課に情報提供し、報告書等の内容を確認したうえで必要に応じて電話で指定確認検査機関に修正の指示をしている。

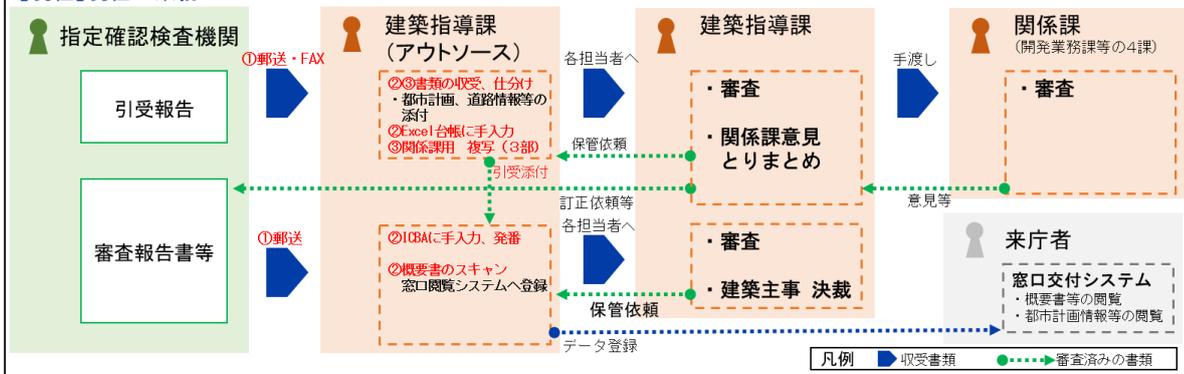
本システムの構築により、クラウド上で引受報告書及び審査報告書等を収受、関係課に情報提供、指摘修正を経て、起案、決裁、保管をすることで、当該業務がオンラインで完結することが可能となる。

また、本システムを活用した電子送付により、指定確認検査機関が行う印刷や郵送などの手間の削減、リードタイムの短縮、さらに、本市が使用している1年あたり約16万枚の紙が削減されることが想定される。

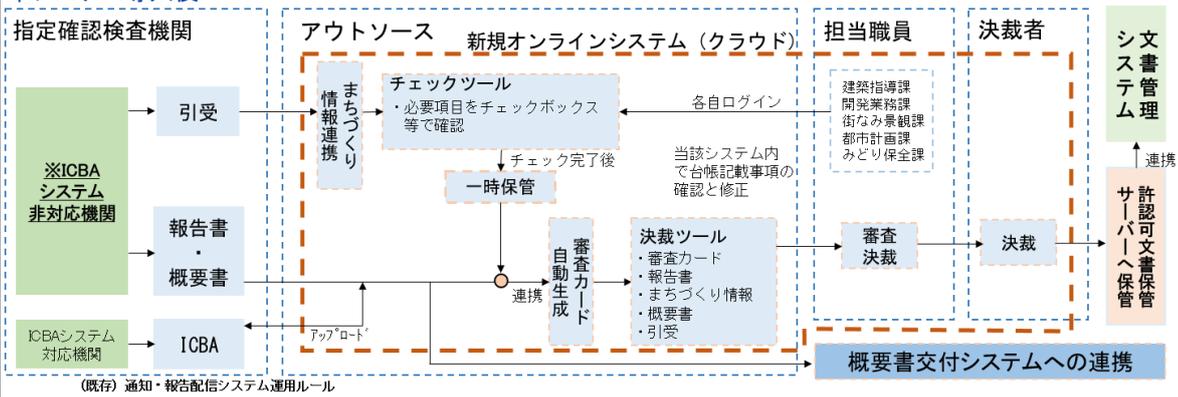
- 1. システム構築・運用費
 - ・システム構築費
 - ・サービス使用料

5,041千円
2,640千円
2,401千円

【現在】現在の業務フロー



本システム導入後



業務フロー図

※ICBAシステム

一般財団法人建築行政情報センター（ICBA）が提供する建築行政共用データベースシステム及び類似のシステム。指定確認検査機関が毎年使用料を支払うことにより、特定行政庁にデータを送付することができる。しかし、手数料が高額のため、ICBAシステム非対応指定確認検査機関も多く、本市においては、審査報告書等の6割以上が非対応指定確認検査機関から提出されている。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	0	0	5,041	5,041	

総務費

事業名	職員採用関係費					
予算科目	款 2 項 1 目 2 細目 01 説明 01	職員課				
指針体系コード	5-3-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	18,589					18,589
令和5年度	19,799					19,799
対前年度	△ 1,210					△ 1,210

【事業概要】

社会情勢の変化に適應できる柔軟性や、魅力あるまちづくりを形成するための発想力、住民の参画意識を高めるためのコミュニケーション能力など、変革性・チャレンジ精神を持った人材を確保するため、採用情報の効果的な周知を図るとともに、本市の将来を担うことができる人材の採用につながる職員採用試験を実施する。

1. 採用情報の周知 1,283 千円
就職情報サイトや求人広告等に採用情報を掲載し、広く周知を図る。
2. 採用支援ツールの活用 3,525 千円
採用試験の実施にあたり、求める人材像を可視化し、求める人材に直接アプローチを図るため、採用支援ツールを活用する。
3. 採用試験の実施 11,825 千円
インターネット上で受験可能なWeb方式などニーズに沿った効果的な手法を導入した採用試験を実施することで、公務員志望者だけでなく民間企業志望者からの応募も併せて促進する。
4. 採用イベントへの出展 800 千円
対面式の採用イベントに出展することで、直接本市の魅力や採用情報を周知し、多くの学生等に対し、応募・受験を促進する。
5. 事務経費 1,156 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
11,823	12,802	19,799	18,589	63,013	

総務費

事業名	職員基本研修費					
予算科目	款 2 項 1 目 3 細目 01 説明 01	職員課				
指針体系コード	5-3-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	10,874					10,874
令和5年度	11,098					11,098
対前年度	△ 224					△ 224

【事業概要】

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化、幅広い課題に迅速かつ的確に対応するため、藤沢市人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの資質の向上・組織力の向上を図り、市民サービスの向上につながるよう、職員の成長段階に応じた能力向上や自己啓発の推進のための基本研修・職場研修等を実施する。

- 1. 基本研修・職場研修の実施 9,746 千円
 変革性・チャレンジ精神の醸成に向けて、政策形成研修、キャリア関連研修及びDX
 関連研修などの基本研修並びに職場研修を実施する。
- 2. 事務経費 1,128 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,668	10,098	11,098	10,874	40,738	

総務費

事業名	職員専門研修費					
予算科目	款 2 項 1 目 3 細目 01 説明 02	職員課				
指針体系コード	5-3-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	6,556				600	5,956
令和5年度	7,006				600	6,406
対前年度	△ 450				0	△ 450
特定財源の内訳	(その他)	(公財)神奈川県市町村振興協会中央研修所等受講助成金				600

【事業概要】

多様化する市民ニーズや社会情勢の変化、幅広い課題に迅速かつ的確に対応するため、藤沢市人材育成基本方針に基づき、職員一人ひとりの資質の向上・組織力の向上を図り、市民サービスの向上につながる専門的な知識やスキルを習得するため、専門研修・派遣研修を実施する。

1. 専門研修・派遣研修の実施 4,676 千円
 市民サービスの向上につながる専門的な知識やスキルの習得のため、庁内での専門研修の実施のほか、専門機関主催研修や民間企業への派遣研修を実施する。
2. 事務経費 1,880 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
7,006	7,006	7,006	6,556	27,574	

民生費

事業名	介護人材育成支援事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 18 説明 01	介護保険課				
指針体系コード	5-3-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	6,982		837			6,145
令和5年度	7,084		424			6,660
対前年度	△ 102		413			△ 515
特定財源の内訳	(県支出金)	地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金				45
		市町村自治基盤強化総合補助金				792

<拡充事業> 介護職員等研修受講料助成事業、外国人介護職員受入支援事業、介護職員等キャリアアップ支援事業、介護のしごと出前授業

【施策等を必要とする背景】

超高齢社会の進展に伴い、要介護高齢者のさらなる増加が見込まれる一方、生産年齢人口の減少により、介護人材不足は一層深刻化することが予想されている。そのため、今後の介護需要の増加に見合うだけの介護人材の確保とともに、多様化する介護ニーズに対応するための介護の質の向上が求められている。また、限られた人材でより質の高いサービスを提供していくため、介護ロボット・ICT機器の活用による介護現場の生産性向上も促進していく必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

第9期介護保険事業計画の策定に向けて、市内介護事業所における介護人材の状況に係るアンケート調査を実施したほか、特別養護老人ホーム等の施設長会での意見交換を踏まえ、より効果的な施策について検討してきた。

【市民参加の実施の有無とその内容】 無

【市の策定する計画や条例との整合性】

いきいき長寿プランふじさわ2026（令和6年度～令和8年度）

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
介護人材の確保・定着と介護の質の向上を図ることで、安定的・継続的な介護サービス提供体制の構築に寄与する。
2. 将来にわたる費用
介護ニーズに応じて、継続的な支出が必要である。

【事業概要】

介護人材の確保に向けて、介護職員初任者研修等の受講者に対する助成や、介護未経験者に対する研修の実施、外国人介護職員の受入れに係る支援等を行うことで、多様な人材の参入促進を図る。また、介護職員等の定着と介護の質の向上に向けて、資格取得やキャリアアップに関する研修に対する支援を実施する。加えて、介護事業所における介護ロボット・ICT機器の導入による効率的な業務運用の普及を図り、介護現場の生産性向上を促進する。

1. 先進的介護伴走支援事業 1,650 千円

介護ロボット・ICT機器の活用等による介護職員の負担軽減や、業務の効率化と質の高いケアの提供体制を構築する先進的介護について、令和5年度までのモデル施設における導入効果や課題等を踏まえ、市内事業所への普及につなげることを目的に、介護の専門的なコンサルティング事業者とともに、効果的な組織体制の構築や現場での運用方法等を自ら考え、実践することのできる人材育成と導入支援を行う。

- ・対象 市内の特別養護老人ホーム等 5施設

(拡) 2. 介護職員等研修受講料助成事業 1,400 千円

介護職員初任者研修等の修了者が、市内の介護事業所等に6カ月以上就労した場合に、当該研修受講料の一部を助成する。また、より実践的な知識と技術の習得をするための介護福祉士実務者研修を新たに補助対象として拡充する。

(研修受講料の3分の2以内、上限額：5万円(市内在住)、2万円(市外在住))

3. 介護の入門的研修等就労支援事業 954 千円

介護分野への人材の参入を促進するため、介護に関心を持つ介護未経験者を対象に、介護業務に携わる上での不安を払拭することを目的とした基本的知識を身につける研修を行うとともに、研修修了者に対する就労につなげるための情報発信等を行う。

(拡) 4. 外国人介護職員受入支援事業 1,920 千円

介護事業所を運営する法人に対し、新たに外国人介護職員を受入れるにあたり、当該外国人介護職員が居住するための住居の借上げ費用や生活必需品の購入に要する費用の一部を助成する。なお、通所系サービス事業所における外国人介護職員の受入れを支援するため、通所系サービスを補助対象として加えるなどの拡充を図る。

- ・居住費(1人当たり上限月額1万円・6カ月)
- ・生活必需品費(1人当たり上限5万円)

(拡) 5. 介護職員等キャリアアップ支援事業 998 千円

介護職員等の技能向上を図り、キャリアアップを支援することを目的として、介護事業所が講師を招いて行う研修や職員を外部研修に派遣するために要する費用の一部を助成する。また、新たに介護事業所の個別課題に応じた専門的研修を実施し、研修実施に係る介護事業所の負担軽減と研修受講機会を確保することで、介護職員等の定着と介護の質の向上を図る。

- ・研修受講料等補助 750 千円

(研修受講料等の2分の1以内、1事業所当たり上限5万円)

- ・専門的研修実施に係る委託料 248 千円

(拡) 6. 介護のしごと出前授業 60 千円

市内中学校等からの依頼により、介護事業所の職員が介護の仕事のやりがいや重要性、社会的役割等の講義等を実施し、介護の仕事の魅力を伝えるとともに理解促進を図る。また、市内中学校に加え、新たに市内の高等学校、専門学校及び大学も対象として実施する。

〔事業費(事務事業中の重点事業分)〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
8,529	8,121	7,084	6,982	30,716	

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費 <再掲>					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 04			保育課		
指針体系コード	3-2-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
指針体系コード	5-3-51	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	2,878,039	229,243	203,934		90,480	2,354,382
令和5年度	2,772,199	212,564	248,199		90,480	2,220,956
対前年度	105,840	16,679	△ 44,265		0	133,426
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金				51,003
		保育対策総合支援事業費補助金				176,586
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金				1,654
	(県支出金)	民間保育所特別経常費補助金				12,871
		子ども・子育て支援交付金				51,003
		保育対策総合支援事業費補助金				114,968
		保育緊急対策事業費補助金				16,867
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金				5,675
	(その他)	短時間保育士雇上事業費補助金				2,550
		法人立保育所建物賃貸料収入				90,284
法人立保育所用地賃貸料収入				196		
<p><拡充事業> 地域限定保育士試験対策講座等の実施、児童受入促進助成事業の実施、特別保育事業予約システムの導入</p> <p>【施策等を必要とする背景】</p> <p>近年、保育士不足が全国的に課題となっており、本市においてもその状況は顕著である。令和5年4月の認可保育施設入所申込みにおいては、引き続き保育士不足を理由に受け入れができない定員枠が生じており、保育士の確保が喫緊の課題となっている。</p> <p>また、本市では就学前人口が減少する中、保育需要は増加を続けており、今後の待機児童対策は保育の受け皿の供給過多が生じることのないよう、慎重な対応が必要である。このため、今後の保育の受け皿確保策として、既存保育施設の入受枠を効果的に活用した対策が求められている。</p> <p>一時預かりや病児保育等の特別保育事業においては、現在、利用時の空き枠の確認や予約手続きなどをすべて電話連絡により行っており、利用者からは空き状況の見える化について要望が出されている。また、事業者からも事務手続きの簡素化を求める意見がある。</p> <p>【提案に至るまでの経緯】</p> <p>保育士の人材確保策について、近年には就労奨励助成金の新設、奨学金返済補助金及び宿舍借り上げ支援事業補助金の拡充、さらには本市独自の子育て支援員研修の実施等の対策を行ってきたが、保育士不足は依然として解消に至っていない。令和6年度に向けては、関係団体からの要望等を踏まえ、既存事業のさらなる拡充と新たな対策事業の実施について検討を進めた。</p> <p>また、特別保育事業における利用者の利便性の向上と事業者の負担軽減を目的として、利用者の登録・予約・情報管理等を効率的かつ効果的に行うシステムの導入について検討を進めた。</p> <p>【市の策定する計画や条例との整合性】</p> <p>藤沢市保育所整備計画（ガイドライン）<令和2年度～令和6年度></p> <p>【将来にわたる効果及び費用】</p> <p>1. 将来にわたる効果</p> <p>保育士が安定的に確保されることにより、保育の質の確保とその向上につながる。</p> <p>また、特別保育事業の利便性が向上することにより、保護者及び事業者の支援につながる。</p> <p>2. 将来にわたる費用</p> <p>保育士不足が一定程度解消されるまでの間は、継続的な事業実施が必要となる。</p> <p>また、特別保育事業予約システムについては、システム利用料が継続的に生じる。</p>						

【事業概要】

法人立認可保育所の保育の質の向上及び施設運営の安定化を図るため、設置運営法人等に対して各種助成等を行う。また、保育人材確保策として、保育士等に対する補助事業を行う。

- (括) 1. 法人立認可保育所運営等業務委託 2,170,366 千円
 市内法人立認可保育所に対する人件費・施設管理費のほか、病後児保育事業から病児保育事業への移行及び一時預かり事業実施施設の拡充等に要する経費
- 2. 保育士確保に向けた事業 210,650 千円
 - ・保育士奨学金返済補助金 11,700 千円
 - ・保育士転入奨励助成金 1,350 千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 140,220 千円
- (括) 3. 保育士等確保事業補助金 39,733 千円
 人材派遣（紹介）手数料への助成を時限的に50万円から80万円に拡充する。
 - ・保育士就労奨励助成金 9,600 千円
 - ・潜在保育士保育体験費用補助金 50 千円
 - ・保育士募集案内用リーフレット作成、子育て支援員研修 3,747 千円
- (新) 4. 地域限定保育士対策講座及び保育士試験受験料助成 4,250 千円
 地域限定保育士試験及び保育士試験の筆記試験対策講座を実施する。
 併せて、受講者等に対し、保育士試験受験料を助成する。また、合格者と求人施設とのマッチングを行う。
- 5. 法人立認可保育所の設置運営等に係る経費への補助 285,257 千円
 - ・法人立保育所特別経常費補助金 62,375 千円
 - ・社会福祉法人立保育所用地賃借料補助金 19,820 千円
 - ・分園設置運営補助金 5,000 千円
 - ・保育所建物設置賃借料補助金 198,062 千円
- 6. 湘南C-X内保育所建物賃借料、その他保育所土地賃借料 97,189 千円
- 7. 市外法人立認可保育所等に在園する本市在住児童への法外扶助費 15,908 千円
- 8. その他法人立認可保育所の運営等に係る事務経費 2,791 千円
- (新) 9. 児童受入促進助成事業 89,784 千円
 入所保留児童が生じ易い1歳児クラスについて、定員を超えて受け入れを行う保育所に対し、助成を行う。
- (新) 10. 特別保育事業予約システム導入 6,094 千円
 一時預かり事業や病児保育事業における利用者の利便性の向上及び事業者の負担軽減を目的に、利用登録・申請及び予約等に関するシステムを導入する。

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
120,767	146,630	154,961	210,650	633,008	保育士確保

民生費

事業名	幼稚園人材確保支援事業費					
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 06	保育課				
指針体系コード	5-3-61	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	7,495					7,495
令和5年度	9,980					9,980
対前年度	△ 2,485					△ 2,485

【事業概要】

市内幼稚園及び認定こども園における幼稚園教諭等の確保、定着及び離職防止を図るため、就労奨励助成事業、住宅手当補助事業及び奨学金返済補助事業等を行う。

1. 幼稚園教諭等就労奨励助成金 3,050 千円
 - ・対象者 次のいずれかに該当し、市内幼稚園等と1年以上の雇用契約を締結した人
 - ア 幼稚園教諭免許を所有し、市内の幼稚園等へ教諭として就労した人
 - イ 幼稚園教諭免許が失効しているが、過去に幼稚園教諭として就労経験があり、市内幼稚園等へ教諭の補助者又は保育従事者として就労した人
 - ・助成額
 - ①対象者アに該当し、幼稚園教諭免許取得後1年を経過せずに常勤職員として就労した場合 10万円
 - ②対象者アに該当し、幼稚園教諭免許取得後1年以上経過し常勤職員として就労した場合 7万円
 - ③対象者アに該当し、非常勤職員として就労した場合 5万円
 - ④対象者イの該当者が就労した場合 3万円

2. 幼稚園等住宅手当補助金 3,060 千円
 - ・対象者 預かり保育事業を実施し、雇用する幼稚園教諭又は保育士へ賃貸住宅に係る住宅手当等を支給している市内幼稚園等の設置者等
 - ・対象経費 市内幼稚園等の設置者等が雇用する幼稚園教諭又は保育士へ支給した住宅手当等の実支出額とし、幼稚園教諭等1人当たり月額上限3万円
 - ・補助額 1月当たりの対象経費 × 補助率※ × 対象月数
 ※補助率は幼稚園等での預かり保育事業の実施状況に応じて、1/4、1/2又は3/4とする。

- (拡) 3. 幼稚園教諭等奨学金返済補助金 1,185 千円
- ・対象者 市内幼稚園等に常勤として新規雇用されてから7年以内（従前は5年以内）で、当該補助開始からの期間が60か月（従前は36か月）以内である等の一定の要件を満たす幼稚園教諭等
 - ・対象経費 対象者の奨学金返済費用のうち、当該年度中に返済した額
 - ・補助額 対象経費 × 補助率1/2（1年度につき20万円を限度）

4. 補助事業広報周知のためのリーフレット等の作成 200 千円
 本市が行う幼稚園人材確保支援事業の広報周知を図るため、リーフレット等を作成し、幼稚園教諭養成校や大学等へ配布する。

【事業費（事務事業中の重点事業分）】

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
3,520	9,980	9,980	7,495	30,975	

農林水産業費

事業名	担い手育成支援事業費					
予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 03 説明 01			農業水産課		
指針体系コード	5-3-71	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	人材育成の推進			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	28,816		23,550			5,266
令和5年度	30,848		26,250			4,598
対前年度	△ 2,032		△ 2,700			668
特定財源の内訳	(県支出金)	農業人材力強化総合支援事業補助金				23,550

【事業概要】

市内農業の継続・発展のため、経営基盤が脆弱な新規就農者や農業後継者に対し、営農を継続していくために必要な支援を行う。

また、担い手不足の農業者を支援する市民ボランティアや福祉事業所と連携する農業者に対する支援を行う。

1. 景観形成事業 657 千円
遊休農地を活用し、地域住民との交流や農業理解の促進を図るため、景観形成作物を栽培し、摘み取りイベント等を行う。
委託先：さがみ農協藤沢市青少年藤友会
2. 援農ボランティア養成講座の開催 120 千円
対象者：援農ボランティア活動を希望する市民等 40人程度
3. 新規就農者に対する支援 23,550 千円
次世代を担う農業者となることについて強い意欲を有する新規就農者に対して、国が実施する農業人材力強化総合支援事業に基づき補助金を交付する。
・農業次世代人材投資資金（年間最大150万円） 7,800 千円
経営が不安定な就農初期段階（最長5年間）の新規就農者に対する資金
・経営開始資金（年間最大150万円） 15,750 千円
経営が不安定な就農初期段階（最長3年間）の新規就農者に対する資金
4. 農業研修受入支援事業 300 千円
農業後継者の育成のため、新規就農希望者に対して農業技術及び経営に関する研修を行う者に対し補助金を交付する。
対象者：藤沢市内の農業経営士、認定農業者
支援内容：研修生1人当たり3万円の補助金を交付
5. 農業後継者支援事業 2,253 千円
農業を継承していくために施設の整備等が必要な農業後継者に対し補助金を交付する。
6. 農福連携促進事業 1,800 千円
福祉施設と受委託契約等を交わし、障がい者等の受入を行う農業者に対し委託料の一部を補助する。
支援内容：農作業1日当たり3千円以内の補助金を交付
7. 技術習得支援事業 100 千円
就農概ね10年目までの者が農業技術等の習得に必要とする費用について補助を行う。
支援内容：視察や研修の受講等の費用の一部を補助する。
(補助率1/2、上限2万円)
8. 担い手育成支援事業事務経費 36 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
31,159	21,813	30,848	28,816	112,636	

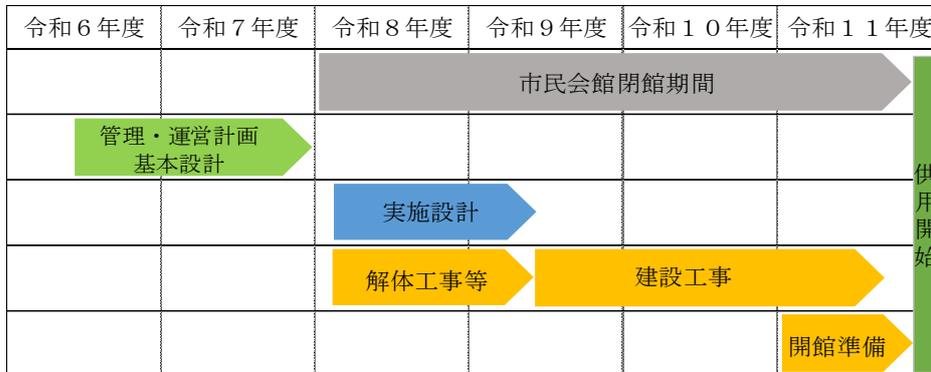
総務費

事業名	生活・文化拠点再整備費					
予算科目	款 2 項 1 目 9 細目 03 説明 02	企画政策課				
指針体系コード	5-4-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	629				0	629
令和5年度	35,203				34,262	941
対前年度	△ 34,574				△ 34,262	△ 312

【事業概要】

市民会館及び旧南市民図書館の建て替えに合わせ、市民ギャラリー等の公共機能を複合化し、奥田公園を含む生活・文化拠点を再整備するため、OUR Projectマスタープラン（生活・文化拠点再整備基本計画）に基づき、管理・運営計画策定事業者及び基本設計者の公募に向けた検討等を行う。

1. 事業者公募に向けた検討 302 千円
事業者公募に係る条件等を整理する。
2. シンポジウムの開催 200 千円
公民連携によるまちづくりの視点から、生活・文化拠点の未来像について市民と共有し、気運の醸成を図るため、シンポジウムを開催する。
3. 事務経費（旅費、消耗品費） 127 千円
4. 事業スケジュール



〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
0	13,806	35,203	629	49,638	

教育費

事業名	アートスペース運営管理費					
予算科目	款 1 1 項 6 目 4 細目 01 説明 03	文化芸術課				
指針体系コード	5-4-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	18,264				9,495	8,769
令和5年度	16,079				8,186	7,893
対前年度	2,185				1,309	876
特定財源の内訳	(その他)	アートスペース使用料				486
		文化振興基金繰入金				8,419
		アートスペース関連グッズ売上収入				590

【事業概要】

藤沢市アートスペースの運営管理を行い、若手芸術家等の美術作品の創作や展示・発表を支援するとともに、市民に身近な場所で美術の魅力に触れる機会及び美術学習の場を提供し、美術の振興を図る。

1. 事業運営費 15,144 千円

- ・若手芸術家の創作活動及び展示・発表等の支援
藤沢ゆかりの若手芸術家の展覧会、全国からの公募により選出した若手芸術家による公開制作及び制作作品の展示を行う。
- ・身近な美術鑑賞の機会の提供
本市所蔵作品と若手芸術家の企画展を開催する。
- ・美術作品の展示・発表の場の提供
展示ルームを貸し出し、地域で活動する作家の個展やグループの作品発表の場を提供する。
- ・美術学習の場の提供
子ども向けを中心としたワークショップやさまざまな世代が楽しめる美術講座等を開催し、市民に体験的、学問的な美術学習の場を提供する。
- ・公民館等との連携によるアウトリーチ事業
市内のパブリックアートを巡るイベント、本市所蔵作品を紹介する「移動美術館」、アートスペースの事業に参加したアーティストと協力して共同制作等を行うアウトリーチ事業を実施する。
- ・パブリックアートの保全及び冊子制作
市内のパブリックアートについて、保全を行うとともに、2020年に刊行した冊子の改訂版を制作する。

2. 施設管理、運営費 3,120 千円

光熱水費、清掃委託、機器賃借料、電話料等

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
46,794	15,171	16,079	18,264	96,308	

土木費

事業名	景観資源推進費					
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 05 説明 02	街なみ景観課				
指針体系コード	5-4-31	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	8,286					8,286
令和5年度	15,677					15,677
対前年度	△ 7,391					△ 7,391

【事業概要】

旧東海道藤沢宿街なみ継承地区の歴史・文化の継承及び地域の活力やにぎわいの創出を図るため、旧桔梗屋を保全し、魅力ある活用を図る。

また、地域の景観資源を市民共有の財産として継承していくため、都市景観に関する意識啓発を行う。

1. 旧東海道藤沢宿街なみ継承地区歴史的建築物維持活用事業の実施 7,172 千円

旧桔梗屋を保全・活用するため、建築物及び庭園部等を適正に維持管理し、地域等との協働によるにぎわいの創出や回遊性の向上に資する短期的な活用を図るとともに、魅力ある長期的な活用に向けて、民間事業者等による事業提案を募り、活用事業者を選定する。

- ・ 建築物及び庭園部等の維持管理 3,859 千円
- ・ 歴史的建築物活用事業者選定アドバイザー業務委託【継続費】 2,833 千円
- ・ 旧桔梗屋活用事業者選定委員会委員謝礼 480 千円

<継続費年割額>

(単位：千円)

	5年度	6年度	合計
歴史的建築物活用事業者選定 アドバイザー業務委託	8,360	2,833	11,193

2. 景観資源推進事務経費

1,114 千円



景観啓発イベント

(市民まつりとの連携)

桔梗屋文化祭

(地元高校との連携による写真・書道展)

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
10,120	259,236	15,677	8,286	293,319	

総務費

事業名	シティプロモーション関係費					
予算科目	款 2 項 1 目 5 細目 03 説明 01	広報シティプロモーション課				
指針体系コード	5-4-41	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	15,941					15,941
令和5年度	17,359					17,359
対前年度	△ 1,418					△ 1,418

【事業概要】

ふじさわシティプロモーション推進方針に基づき、藤沢の魅力をアピールする取組を行い、藤沢のイメージ及びシビックプライドを高めることで、藤沢のブランド力の向上を図る。

1. ふじさわシティプロモーション推進事業業務委託 9,363 千円
SNSを活用し、藤沢の魅力や情報を発信するとともに、市民参加型のキャンペーンを実施する。また、SNS以外の媒体も積極的に活用し、より効果的なシティプロモーションを行う。
2. ふじさわファンクラブ事務局運營業務委託 2,093 千円
藤沢を応援するコミュニティである「ふじさわファンクラブ」活動を推進する取組を行う。
3. 公式WEBサイト運用管理業務委託 1,249 千円
ふじさわシティプロモーション公式WEBサイトの運用管理を行う。
4. 市民アンケート調査の実施 492 千円
藤沢への愛着度や居留意欲、ふじさわシティプロモーションの認知度等を測定するため、市民アンケート調査を行う。
5. シティプロモーション関係事務経費 2,744 千円
 - ・報償費（講師謝礼等） 369 千円
 - ・旅費 26 千円
 - ・役務費（郵便料、クリーニング等） 403 千円
 - ・その他（啓発品、消耗品等） 1,946 千円

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

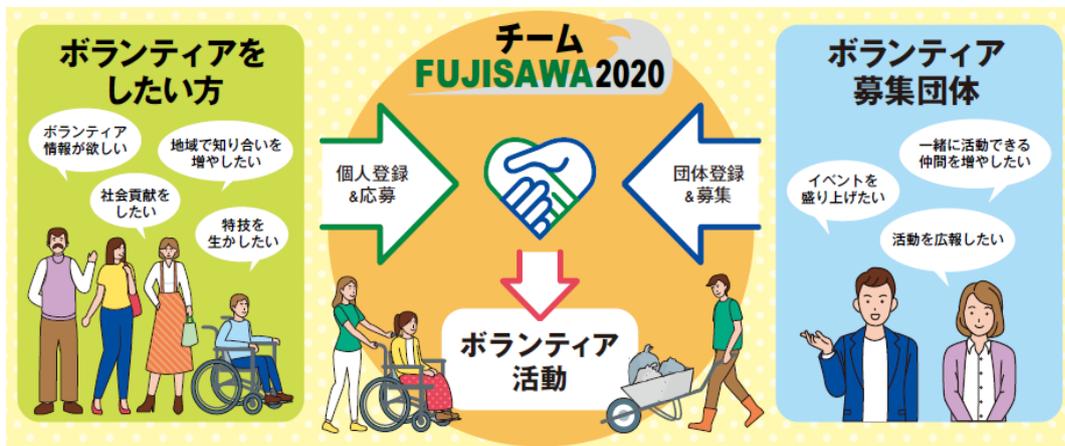
令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
15,023	17,930	17,359	15,941	66,253	

総務費

事業名	チームFUJISAWA2020推進事業費					
予算科目	款 2 項 1 目 1 7 細目 08 説明 06	市民自治推進課				
指針体系コード	5-5-11	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
		重点施策名	市民参加型東京2020大会のレガシー創出			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	16,182					16,182
令和5年度	13,124					13,124
対前年度	3,058					3,058

【事業概要】

東京2020大会のレガシーとして、ボランティア活動のポータルサイトを活用した「チームFUJISAWA2020」事業の運営。点在するボランティア情報の一元化を図るとともに、ウェブサイト上でのボランティア募集・応募受付を行い、多くの市民がボランティアに参加しやすい環境を整え、市民のボランティア文化の醸成と、市内ボランティア活動のさらなる活性化につなげるもの。



1. 大学連携による「チームFUJISAWA2020」事業
 運営等業務委託 7,909 千円
 ウェブサイトの運営、広報周知や事業企画、窓口対応等を実施する。
2. ウェブサイト「チームFUJISAWA2020」保守運用等業務委託 8,173 千円
 セキュリティ対応等の保守運用等に加え、サーバ更新を実施する。
3. ボランティア保険 100 千円
 一般的なボランティア保険等で対応できない一部の活動について補償する。



大学連携 海底清掃事業



湘南キャンドル2023ボランティア

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
148,511	6,842	13,124	16,182	184,659	

教育費

事業名	スポーツ都市宣言推進事業費					
予算科目	款 1 1 項 7 目 1 細目 03 説明 01			スポーツ推進課		
指針体系コード	5-5-21	まちづくりテーマ	未来を見据えてみんなではじめる			
重点施策名	市民参加型東京2020大会のレガシー創出					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
令和6年度	73,364		18,318			55,046
令和5年度	51,519		2,803			48,716
対前年度	21,845		15,515			6,330
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金				6,765
		障がい者スポーツ実施環境構築支援事業補助金				11,553

【事業概要】

「藤沢市スポーツ都市宣言」の理念である、健康で豊かなスポーツライフを実現するため、「する」「観る」「支える」スポーツをさらに推進し、将来にわたるまちのにぎわい創出、経済の活性化、地域交流の促進へと繋げることができるよう各種事業を実施する。

1. スポーツ事業の実施 61,040 千円
 スポーツを楽しむ市民であふれ、生き生きとしたにぎわい豊かなまちとなるための、「する」「観る」「支える」スポーツに関する各種事業を実施する。
 - ・スポーツ事業業務委託 55,078 千円
 - ・市民総合体育大会継承大会開催業務委託 1,398 千円
 - ・スポーツまつりふじさわ2024開催業務委託 1,309 千円
 - ・「スポーツシンポジウム」開催業務委託 500 千円
 - ・都市宣言総合推進事業負担金 2,500 千円
 - ・その他経費（報償費） 255 千円

- (新) 2. 障がい者スポーツ実施環境の構築支援事業 11,554 千円
 障がいのある人が主体的に運動・スポーツに取り組めるよう、スポーツ施設にソフトランポリンやスポーツ用車いす等の用具を整備する。

- (新) 3. パリ2024オリンピック・パラリンピック応援事業 770 千円
 市民がさまざまなスポーツを「観る」「支える」きっかけを作り出すことを目的に、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会に出場する本市ゆかりの選手を応援する事業を実施する。
 - ・需用費 429 千円
 - ・備品購入費 341 千円



都市宣言総合推進事業
(FUJISAWA SPORTS PARK)



スポーツシンポジウム

〔事業費（事務事業中の重点事業分）〕

令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	事業費合計	備考
99,842	3,802	51,519	73,364	228,527	

「令和6年度 予算の概況」に掲載のない重点事業

単位：千円

	体系コード 事業名 【担当課】	重点事業 の概要	区分	令和6年度 予算額 (事務事業 費全体)	事業費（事務事業中の重点事業分）				
					令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	4年の計
3	3-2-31 市立保育所運営費 (病児保育) 【保育課】	藤が岡保育園 に併設してい る小児科クリ ニックに健康 管理業務の一 部を委託し、 病児保育事業 を実施する。	事業費	678,485	4,500	4,888	4,888	4,888	19,164
			うち一 般財源	338,300	0	0	0	0	0

5 地域づくり

各地区での取組として、市民センター・公民館が郷土づくり推進会議と実施する事業について示します。

各地区の事業は、市が実施、支援等を行うものであり、地区集会等での意見を踏まえ、毎年見直しを行いながら進めます。

- ① 六会地区まちづくり事業
- ② 片瀬地区地域まちづくり事業
- ③ 明治地区まちづくり事業
- ④ 御所見地区地域まちづくり事業
- ⑤ 遠藤まちづくり推進事業
- ⑥ 長後地域活性化事業
- ⑦ 辻堂地区地域まちづくり事業
- ⑧ 善行地区まちづくり事業
- ⑨ 湘南大庭地域まちづくり事業
- ⑩ 湘南台地域まちづくり事業
- ⑪ 鵜沼地区まちづくり事業
- ⑫ 藤沢地区まちづくり事業
- ⑬ 村岡いきいきまちづくり事業



六会地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

素的なふるさと 六会

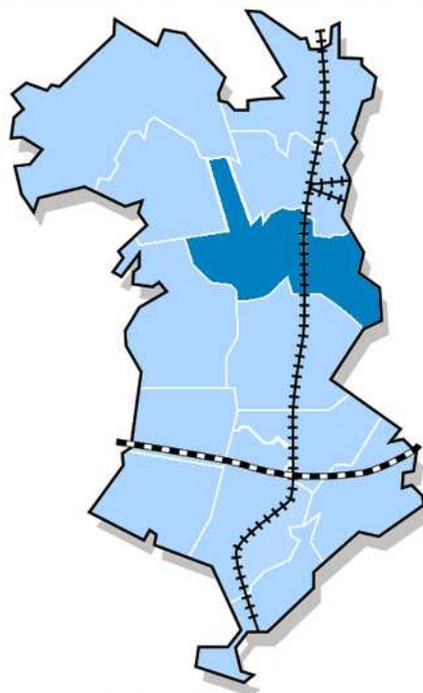
地区のあらまし

1889年(明治22年)に亀井野・石川・西俣野・円行・今田・下土棚の6つの地区による六会村が誕生しました。1942年(昭和17年)に藤沢市と合併した当時は、農業中心の地区でした。昭和40年代に土地区画整理事業が行われて以降、都市化が進み、現在は、多くの自然環境に恵まれた緑豊かな宅地、農地共存の地域であり、面積は7.19km²で13地区中2番目に広い地区となっています。

六会地区は自然環境に恵まれて、俣野地区を中心に多くの山林が残っています。地区を挟むように流れる境川・引地川や、そこに流れを注ぐ一色川周辺などの風景、そして地域の歴史も古く、様々ないわれを伝える名所旧跡など散策に適しているところが多数あります。

地区の南部には、多くの農地があり、四季折々に新鮮な野菜や果樹が生産されています。その農地の広がりと共に遠くに望む富士山や丹沢連峰の山並みは人々の安らぎになっています。

日本大学生物資源科学部、日本大学藤沢高等学校・中学校・小学校、多摩大学グローバルスタディーズ学部、藤沢工科高等学校、藤沢支援学校(旧藤沢養護学校)があるなど、学園都市としての地域の顔を持ち、学校・家庭・地域が連携した地域社会全体で、子どもたちの健やかな成長を支援する環境が整った地域です。



まちづくり事業

1 花の植栽活動等による美しいまちづくり事業

地区内の公園、小・中学校、特別支援学校、花のボランティア団体等への花の植栽活動の支援を行い、自然とのふれあいを深めるとともに美しいまちづくりを進めます。

また、近隣の人々が共同作業をすることで、地域のコミュニケーション(あいさつや声かけ)や連帯感を深めます。

- (1) 幼苗の育成と苗配付による地域の花の植栽活動支援
- (2) 「六会の美しい庭・風景の写真展」「ふるさと六会今昔写真展」の開催
- (3) あいさつ声かけ運動の推進

(4) ボランティア団体「六会グリーンクラブ」の支援

2 交通不便地区解消検討事業

地域住民に広く周知し、利用者拡大を図るため、西俣野地区で運行する予約型乗合タクシー「おでかけ六会」をサポートします。

3 六会人材センター推進事業

六会地区のまちづくり活動の推進を図ることを目的とした「六会人材センター推進事業」を地区のニーズを踏まえ、学習支援をはじめとする児童生徒支援活動に特化した人材マッチング事業、地域の人材発掘にシフトします。

- (1) 児童生徒支援活動に特化した地域の人材発掘
- (2) 児童生徒支援活動に特化したコーディネート事業

4 六会まちおこし活動支援事業

駅前空間の賑わいやまちの美化向上のため、12月から1月にかけて六会日大前駅東西ロータリーで六会イルミネーションを実施します。また、地域住民が参加することでにぎわいが生まれるイベントとしてキャンドルナイト事業を行います。さらに、地域の子どもから高齢者・障がい者まで楽しめる六会ふるさと音頭の普及やイベント等の実施・支援を検討し、六会地区のまちおこしを図っていきます。

- (1) イルミネーション事業（点灯式やクリスマスコンサートの実施）
- (2) キャンドルナイト事業の開催
- (3) 活気あるまちづくりに寄与するイベント等の支援
 - ・六会ふるさと音頭の普及活動
 - ・「六会ふるさとかるた」の普及活動やジャンボかるた大会の実施
 - ・「六会のおはなし」の普及活動の展開
 - ・「子どもフェスタ」、「キャンドルホルダーワークショップ」等のイベント開催

5 引地川自然環境向上事業

円行新橋から引地川親水公園までの引地川両岸の美化を維持しつつ、市に提出した「引地川的环境改善に関する提言」及び、県に提出した「引地川（藤沢市六会地区）の河川管理用通路の確保について」に関して現状を踏まえ、提言等のための準備をします。

- ・引地川両岸の生活環境の向上や自然環境の維持

長期的に取り組む地域課題等

六会地区は、現在のところファミリー層を中心に人口が増加傾向にありますが、少子高齢化の進展、生活スタイルの多様化や地域のつながりの希薄化、それに伴う高齢者や一人親世帯などの孤立をはじめ、生活課題や地域課題が多種多様化しています。

このような背景があるなかで、デジタル化による生活環境の向上と人間関係の希薄化の抑制をバランスよく保ちつつ、「自助」「共助」「公助」による助け合いが機能し、地域まちづくりのテーマである「素的なふるさと 六会」を着実に実行していくため、住民、

行政、民間でのつながりの強化と行動力が求められています。

そういったことから、地域住民が積極的に地域に関わり、交流を重ね、地域資源を活用しながら、時間をかけて住民自治を育む企画や事業を実行する流れとその流れを少しずつ広げていく環境や仕組みづくりを実装する必要があります。

また、2035年以降の人口減少や、今後ますます高齢者の割合が増加することが想定されるなか、自治会連合会や郷土づくり推進会議をはじめとする地域団体などが、交流や事業を通じて小さなつながりや成果、実績を起点にして、地域活性化に向けて活動内容を更新し、地域住民同士の情報共有や住民自治としての地域課題や活動について、将来に向けた確実な準備とより理解を深めてもらいながら賛同者を獲得する取り組みを推進していきます。

片瀬地区地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

歴史の薫りと潮の香りがただよう ふれあいのまち 片瀬・江の島

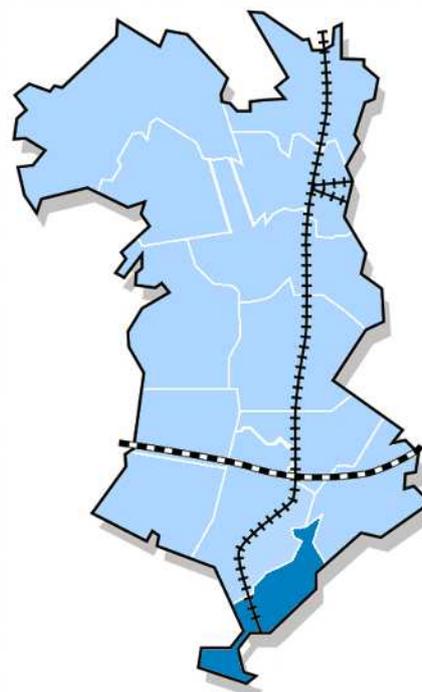
地区のあらまし

古くは縄文・弥生時代頃から人が住み始め、鎌倉時代には幕府と京をつなぐ要所となり、江の島は信仰の地でもありました。地区の大半が境川（片瀬川）の東側に位置しているため永く鎌倉郡に属していましたが、1947年（昭和22年）に藤沢市へ編入されました。藤沢市の南東部の海岸線に位置し、面積は3.06km²で全市の4.4%を占めています。湘南の海と山に恵まれ、東は鎌倉市に隣接し、南海上の江の島、海岸に面した片瀬海岸、境川東岸の片瀬、山林を宅地造成した片瀬山・片瀬目白山など様々な特徴のある地形となっています。

主な鉄道交通機関として、地区内を縦断して住宅の軒先を縫うように江ノ電が走り、竜宮城を模した独特の雰囲気駅の駅舎を終点に持つ小田急電鉄江ノ島線と全国的にも珍しい懸垂型モノレールを採用した湘南モノレールの3路線・5駅があります。

全国有数の観光・景勝地であり、東京2020オリンピック競技大会のセーリング会場となった江の島と湘南海岸を抱え、海水浴やマリンスポーツなどのレジャー、ふじさわ江の島花火大会や湘南の宝石などのイベントをはじめ、江の島シーキャンドル（展望灯台）、サムエル・コッキング苑、江の島岩屋、新江ノ島水族館などの観光資源が多数あることから、多くの観光客が訪れます。

また、歴史ある神社・仏閣も多数あり、史跡が多く存在する旧街道“江の島道”は、歴史と文化を感じることでできる地域の生活道路のひとつとなっています。市指定の無形民俗文化財の「片瀬餅つき唄」や伝統玩具の「片瀬こま」などの伝統文化が継承されており、長い歴史を誇る片瀬諏訪神社例大祭、江の島八坂神社例大祭（天王祭）、龍口寺法難会などの祭りが開催されるなど、にぎわいがある地域です。



まちづくり事業

1 片瀬地区人材・情報バンクセンター事業

地域の活動と人をつなぎ、人材の流通と地域活動の活性化を推進するため、地域活動

情報、人や団体の情報などを蓄える人材・情報バンクセンターを設置するとともに専属のコーディネーターを配置し、人と団体と情報とを結びつける業務などを実施します。

- (1) 地域の情報収集（関係づくり）登録者・情報の蓄積
- (2) コーディネーターによる相談対応、コーディネート（人と団体と情報とを結びつける）
- (3) 地域情報の発信（広報紙発行、ポータルサイト掲載）
- (4) 活動参加へのきっかけづくり（活動見学・ボランティア体験会や講演会等イベントの開催）

2 まちかど相談事業

誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、子育て・思春期・老後・介護・障がいなどに関する相談を行政窓口より身近な地域の居場所を活用し、地域ボランティア・地域包括支援センターなどが連携し実施します。

- (1) 行政窓口より身近な相談場所の設置
- (2) 臨床心理士等専門家の連携による相談の実施

3 民俗文化財等継承事業

片瀬地区で300年前から唄いつがれ市無形民俗文化財として指定されている片瀬餅つき唄や伝統的な片瀬こまなど、地域にゆかりのある民俗文化財等継承活動を支援します。

- (1) 片瀬餅つき唄保存会の定例的な活動支援のほか、「まちづくり通信」への記事掲載、活動の動画制作、ゆかりの品等の展示公開等、次世代への継承を検討・実施
- (2) 片瀬こま保存会の定例的な活動支援のほか、新たな人材を発掘するため参加者による交流会、ゆかりのある都市と連携した取組の検討・実施

4 緑と花いっぱい推進活動事業

全国有数の観光地である片瀬・江の島地域としてふさわしい景観の確保並びに防犯や環境保全の観点から、江の島弁天橋植栽帯花植え等のボランティア活動を支援します。

5 片瀬・江の島歴史文化継承事業

地域の歴史文化の魅力を広めるための情報発信や、旧江の島道の道標や史跡周辺の整備、維持管理を実施します。

- (1) 「片瀬歴史マップ」などを活用した片瀬・江の島地域の魅力の発信
- (2) 杉山検校の道標をはじめとする旧江の島道の道標・史跡の維持管理

6 青少年健全育成事業

青少年を対象とした活動団体間の情報や活動の連携を図り、青少年活動の充実を目指すため、意見交換会や事業を実施します。

7 ボランティアセンター事業

人と人とのつながりを広げ、支えあう地域の実現を図ることを目的に、地域福祉活動の拠点として、赤ちゃんからお年寄りまで誰もが気軽に立ち寄れる居場所「片瀬地区ボランティアセンター（愛称 ひだまり片瀬）」の充実に向けた取組を実施します。

- (1) 居場所ひだまり、かたせ・にこにこ広場の開設
- (2) 機関紙の発行

長期的に取り組む地域課題等

片瀬地区では、地域コミュニティの活性化と人材育成、誰もが安心して暮らすことのできる地域福祉の推進、歴史文化財等を含む郷土魅力の保存と継承による郷土愛の醸成及び子どもたちを健全に育む地域づくりを課題として捉え、地域課題の解決に向け長期的に取り組んでいます。また、高齢化率が高い点や海岸及び山を擁している点など、ソフト面及びハード面の両面における地区の特徴や、そのことが起因となる課題等を捉えたうえで、福祉や防災などのあらゆる分野の様々な団体が連携し取組を進めることが必要です。

明治地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

明るく楽しい未来を創るまち、めいじ

地区のあらまし

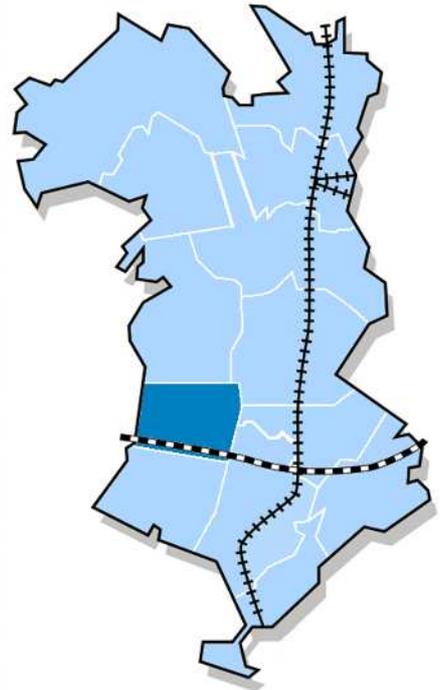
明治地区は、JR辻堂駅の北側に位置し、藤沢西部の相模原台地、座間・高座丘陵の南端に位置するおおむね平坦な地勢となっており、西は茅ヶ崎市と接し、東は引地川が流れています。大庭南部に広がる引地川緑地ゾーン、城南の斜面緑地が一体となった緑の豊かな地域でもあります。面積は3.04km²で13地区では最も小さい地区となっています。

大型商業施設の進出による湘南C-Xの新たなまちが形成されるとともに、大型マンションの建設等もあり、地区の人口は増加傾向にあります。

歴史的背景としては、本市の教育文化発祥の地として誇ることができる耕余塾跡をはじめ、藤沢七福神のひとつでもある養命寺、かつての大山詣の起点を示す大山街道道標や鳥居など多くの歴史的資産を有しています。

また、城南の斜面緑地、城稲荷周辺の田園風景、カワセミを見ることができる引地川遊歩道など自然豊かな一面もあります。

各地で行われる祭礼、盆踊りなどの伝統行事、各種サークル、ボランティア活動など地域住民による活動も活発な地域です。



まちづくり事業

1 歴史・文化継承事業

明治地区には、近代教育の魁である「耕余塾」や旧東海道と大山街道の追分があったことから、歴史・文化資産が数多く残っています。それらを活用して郷土愛を醸成するとともに、歴史文化を次世代へ継承していくための活動を推進します。

- (1) 郷土史料室での史料、VR映像の展示
- (2) 歴史講座等の開催
- (3) 歴史・文化資産の調査及び活用
- (4) 公民館連携による学習活動のサークル化
- (5) めいじ歴史散策まっぷの更新

2 明治地区マナーアップ推進事業

歩行喫煙・自転車交通・ごみのポイ捨て・日常の挨拶など、明治地区全体のマナー向上を図るため、明治地区マナーアップ週間等を設定し、地域団体・学校等が一体となった取組・活動を実施することで、住みよい生活環境づくりを推進します。

- (1) 駅周辺での街頭キャンペーンの実施
- (2) 市民センター・学校等におけるキャンペーン期間中の「のぼり旗」の掲示
- (3) 地域内回覧によるマナー向上の呼びかけ
- (4) 市民センター・学校等にポスターを掲示

3 子育て支援充実事業

新たなマンションの建設等に伴い、増加している子育て世代に必要な情報の提供を行うなど、地域の子育て環境の充実を図るとともに、子育ての孤立防止の観点から子育てグループや子育て支援団体、民間企業等と連携した事業を行います。

- (1) 明治発！子育て応援メッセの開催及び子育て支援事業の充実
- (2) 地区内子育て支援グループの交流促進
- (3) みんなのいばしょ事業の拡充
- (4) ICTを利用した子ども見守り事業の推進

4 明治地区健康体操推進事業

明治地区内住民の健康維持と住民同士の交流を促進し、健康でいきいきと生活できる環境づくりを推進します。

- (1) 自治会・町内会や老人会、福祉事業所等と連携した交流の活性化
- (2) 地区内で実施されている健康体操の普及啓発
- (3) 健康体操サポーター研修会や健康生きがい講座の実施
- (4) 健康体操を実施している団体や健康体操サポーターに対する支援

5 避難行動要支援者支援体制推進事業

災害時に自主的避難が難しく支援を必要とされる方に対し、自主防災組織（自治会・町内会）を中心に、迅速な支援が行われるようにするため、自主防災組織の充実や地区民生委員、地域包括支援センター、庁内関係各課等との連携を図ります。

- (1) 自主防災組織における避難行動要支援者支援体制の充実
- (2) 自治会・町内会、自主防災会と民生委員、地域包括支援センター等との連携

6 小・中学生地域活動参加促進及び大学生との交流促進事業

地域の自然、景観、歴史、文化を継承し、郷土愛を深め、地域における将来の担い手を育成するため、小・中学生の地域活動への参加や、活動を支える大学生の参加を促進します。

- (1) 地区内清掃活動など地域団体等の活動、事業への参加の呼びかけ
- (2) 学校との連携
- (3) みんなのいばしょ事業の拡充と近隣中学校テスト期間中の学習室開放の実施

7 道路等環境整備事業

だれもが安全に道路を利用できるよう、地区内の道路等の危険箇所を把握し、必要な

対応を図ります。

- (1) 郷土づくり推進会議や地域団体等とのパトロール活動による現状の把握
- (2) 担当部署との意見交換会の開催

8 子どもの安全を守る「不審者情報共有化」事業

子どもの安全を守るため、学校、保護者と連携して、地区内の危険場所の把握やパトロールを実施するとともに、ICTを活用した仕組みづくりなど、地域ぐるみで子どもを見守る体制を構築します。

- (1) 不審者情報や危険場所を共有するネットワークの構築
- (2) 子どもへの声かけ等、抑止効果を高める活動の実施
- (3) アプリ等を活用したこども見守りチャレンジの拡充

長期的に取り組む地域課題等

大型商業施設の進出や交通の利便性と自然豊かな環境を持ち合わせることから、子育て世代は増加傾向にある一方、今まで地域活動を担ってきた方々の高齢化が課題となっています。円滑に新しい世代へ地域活動の襷をつなげていくため、地域に馴染みの薄い住民に対して地域に親しんでいただくさまざまな機会を提供し、次世代の人材育成を図るとともに、学校、関係機関や企業等と連携しながら、安全安心なまちづくりに取り組みます。

御所見地区地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見

地区のあらまし

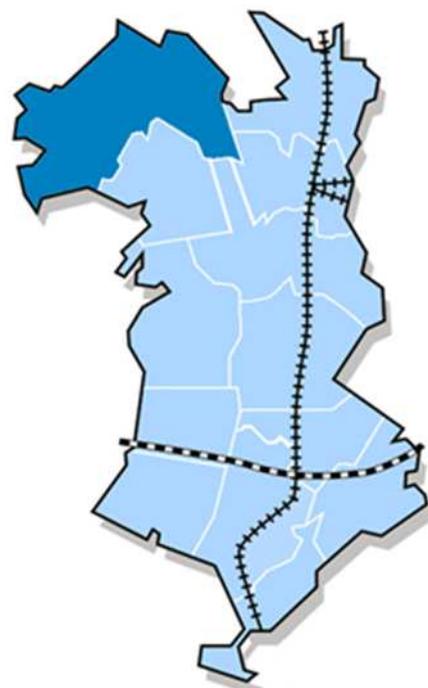
1889年（明治22年）市制町村制実施により、用田・葛原・菖蒲沢・打戻・獺郷・宮原の6つの村が合併して一つの村となり、菖蒲沢にあった御所見塚にちなんで御所見村と名づけられました。その昔、江戸から十四里（56km）のところに位置し、大山街道（現在の県道横浜伊勢原線）と中原街道（現在の県道丸子中山茅ヶ崎線）が交わる用田辻付近は、用田宿として旅籠や茶店が集まり、大山参りの人たちでにぎわっていたとされています。その後、1955年（昭和30年）藤沢市合併後に現在の御所見地区となりました。面積は11.74km²で13地区中、最も広い地区となっています。

地勢を生かした農業が盛んであり、生産品目は野菜、植木、養豚等が中心の都市型農業となっており、本市における農業振興地域として農業基盤整備を中心にまちづくりが進められてきました。そのために多くの自然が残っており、富士山・大山を眺望できる場所が数多くあります。

用田地区には、女坂に花桃を育てる会が育成する花桃が3月下旬から4月初めに見ごろを迎えます。これは、地域住民が環境対策の一環で植樹を始めたもので、今では約450本にまで増えました。新幹線の線路沿いに立地する市女坂最終処分場周辺の散策路は、新幹線と花桃や菜の花、スイセン、チューリップなどを写し込む構図を求める写真愛好家や鉄道マニアの隠れた人気スポットになっています。

また、打戻地区の小出川沿い（遠藤から打戻を通り芹沢（茅ヶ崎市）、大蔵（寒川町）に至る延長3km）には、彼岸花が群生し、周囲の景観を堪能しながら川縁を散策するコースとなっており、ここで開催される「小出川彼岸花祭り」は、令和6年度に第17回を迎えます。

11月には、郷土づくり推進会議委員とボランティアの方々とで育てた少年



の森前の「ざる菊」が見ごろを迎えます。

さらに、郷土づくり推進会議が中心となって、四季を通じて、少年の森等への花の植栽を行うなど、彩のある「花のまち」としての魅力が広がる地域です。

まちづくり事業

1 田園パーク構想推進事業

御所見地区の活性化を促進するため、地域団体やボランティアと連携し、農地や樹林地等地域の特性を生かし、「花のまち御所見」推進活動を行い四季折々の花に彩られた安らぎある環境整備を進めるとともに、地区内の農畜産物を使用した「御所見グルメ」のさらなる定着及び新たな創出をめざします。

また、今後の少年の森の再整備に注視しながら、庁内関係課との協議を進めます。

- (1) 地域団体、ボランティアと連携し地区内の花の植栽を進めるとともに、高齢者の活躍の場を創出
- (2) 地区内の農畜産物を使用した「食」の提供促進と「御所見ブランド」の創出
- (3) 北部の観光拠点としての少年の森及び周辺整備の検討

2 情報発信推進事業

地域の歴史、身近な話題など地域に密着した情報を提供するとともに、地域の魅力を外部に発信していきます。

- (1) ホームページによるリアルタイムな情報提供と発信
- (2) 広報誌等による地域情報の提供
- (3) 「御所見のステキを教えて」と題し、地域の写真を募集し、集まった写真を使い地区の魅力を発信、地区マスコットキャラクター『うえきちくん』を使用したPR活動

長期的に取り組む地域課題等

「少年の森」を地域の拠点施設として位置づけていますが、現在は、青少年健全育成施設であることから、その活用においては管理主体との調整が必要となります。今後の少年の森の再整備を注視し、従来の青少年健全育成施設の機能に加えて、外部からの誘客施設、中高年者も自然に触れ、憩える施設とすることを目指し、具体化に向け関係課と協議を進めます。

また、地域課題の一つといえる公園整備についても、誰もが気軽に憩え、

安全・安心に暮らせるまちづくりとして、関係課と連携を図り検討をしていきます。

そのほか、「御所見ブランド」としての地元食材を使用した料理や、伝統的工芸品の提供方法等の検討を進めていきます。

新たな時代を拓く「健康と文化の森」を創造し “人と自然がいきづくまち” 夢のあるまち遠藤を目指します

地区のあらまし

遠藤地区は、藤沢市の西北部に位置し、面積は4.98 k m²で台地と谷戸によって構成され、台地の北東部から南東部にかけて、中世の頃から発達した集落が多く存在し、谷戸部は遠藤笹窪谷公園等に源流を持つ小出川を中心に形成され、古くから地形を利用して農業を中心に町を形成してきました。

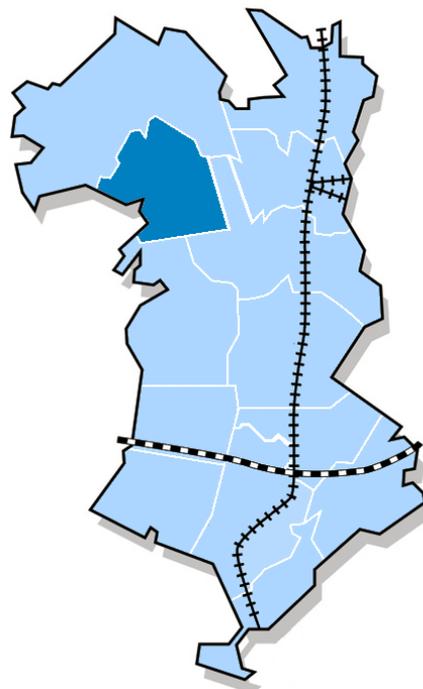
昭和60年代に、西部の農業地域に「健康と文化の森」構想が展開されたことを契機に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスが開校し、「健康の森」には看護医療学部やインキュベーション施設が設置され、周辺一帯の幹線道路が複数整備されるなど都市基盤整備が進展しました。

総じて農地をはじめ空閑地が多く、自然や田園風景が広がり都市部に比べてのどかな雰囲気のある地区ですが、これから「健康と文化の森地区」を中心に、広域的な交通ネットワークの形成とあわせ、新たな都市機能の集積に向けた計画づくりが始まろうとしています。

地区の西部には、藤沢三大谷戸の一つである遠藤笹窪谷（谷戸）を中心に「健康の森」が広がり、令和4年に完成した遠藤笹窪谷公園は、地域の大切な資産として地域団体等により保全活動が行われています。

小出川では、市民団体が管理するあじさいや彼岸花など、四季折々の自然が残されています。あじさいや彼岸花の開花時期にはおまつりが開催され、市内外から大勢の観光客が集まり、最近では一年を通して散策を楽しむ一方で、地域内で栽培された野菜や果物を買求める方も多く、自然や農を楽しむ北部地域の観光地として注目を集めているところです。

地区東部の秋葉台公園や文化体育館は、運動施設・複合プール、スケートボード広場やインクルーシブな公園などの利用で多くの方々が訪れており、藤沢市北部方面のスポーツ拠点となっている地域です。



まちづくり事業

1 高齢者見守りネットワーク体制推進事業

地域団体やボランティア団体と行政とが連携し、高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、健康づくりや交流事業を通じた見守り活動の推進と居場所づくり、地域人材の育成に向け高齢者見守りネットワーク体制を構築し、支えあう地域社会づくりを推進します。

2 自然環境推進事業

地域の資産である健康の森や小出川、新設された遠藤笹窪谷公園などの良好な自然を保全し、緑あふれる自然豊かな遠藤の姿を未来につなげ、郷土愛あふれる地域づくりを推進します。清掃活動や自然体験学習など、様々な活動を通して、地域の団体や小中学校、慶應義塾大学などと連携し、意識啓発と保全活動に取り組む人材の育成を図ります。

また、地場産野菜等をPRする遠藤朝市の開催支援を行うなど、田畑の景観が美しい遠藤の環境を保全します。

3 遠藤魅力アップ推進事業

健康の森や遠藤笹窪谷公園、小出川に残る良好な自然や史跡、果樹園や地元野菜の販売所等の散策を推進し、自然や農業、お祭りなどの地域イベント、小中学校や大学、病院や企業などの地域資源を結び、関係団体や関係機関と連携して地域の魅力を高める取組を進め、観光や農業の振興を図ります。

4 地域活動の広報充実事業

「遠藤まちづくりニュース」等の広報紙について地域活動の紹介やイベント情報を充実し、豊富な内容にするとともに、ホームページなどを活用した地域イベント情報の積極的な発信や、慶應義塾大学との情報連携を推進します。さらに、地域に定着した「わがまち遠藤ポスターコンクール」の入賞作品を掲載したポスターなどをはじめ、各種媒体を用いた効果的な地域情報の提供と地域のPRに取り組みます。

5 避難行動要支援者支援体制整備事業

「避難行動要支援者」をはじめ避難支援を要する全ての人が、災害時に近隣住民が声をかけあい、支えあい、手を差し伸べることで安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、関係団体と連携し避難行動要支援者支援体制の構築に向け、自治会への支援を推進します。

6 道路環境整備事業

歩行者と車両が安全に通行できる、安全安心な道路環境を推進するため、地域と学校、行政が一体となって地区内の狭あい道路など交通危険箇所改善の推進を図ります。また、地域住民の交通手段を増やすため、シェアサイクルポートの設置を推進します。地区内の交通不便地域の解消に向け、調査研究を進めます。

7 魅力と活力あふれるまちづくり推進事業

「藤沢市都市マスタープラン」や「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、今後予定される新たなまちづくりの方向性について、地域団体や関係機関、慶應義塾大学や行政等と連携し、地区の将来的発展を見据えた土地利用や交通、景観等について検討し、都市拠点機能や観光拠点機能を高め、魅力と活力あふれるまちづくりの実現に向けた取組を進めます。さらに、土地利用計画が定められ、今後変わりゆく健康と文化の森地区の発展に寄与するため、様々な機関と連携協力に取り組みます。

8 伝統文化継承事業

遠藤地区には、本市の無形文化財に指定された「遠藤ささら盆おどり」や「焼き米搗き唄・臼引き唄」があり、地域に伝わる貴重な文化資源となっています。これらの民俗芸能を次世代に引き継ぎ、歴史や文化を語り継ぐことで郷土に対する愛着を深めていくことが大切です。そのため、子ども達の体験や学習の場、民俗芸能保存団体の活躍の場を広げ、広報活動に積極的に取り組むことで、担い手の育成や拡大など、伝統文化の継承に向けた支援を図ります。

長期的に取り組む地域課題等

相鉄いずみ野線延伸に伴う新駅周辺のまちづくりについては、都市拠点として都市機能の充実を図り、地域活力を高める重要な事業であり、地域が行政と連携協力し、進捗状況を注視しながら長期的に取り組むことが必要です。

また、超高齢化社会が進行するなかで、誰もが住み慣れた場所で安心して暮らし続けることができるよう、地域資源のつながりと連携を深め、住民一人ひとりが互いに支えあう地域社会の実現が、長期的に取り組む課題となっています。

健康の森地区に開設された遠藤笹窪谷公園を地域の新たな資産と考え、指定管理者や地元住民による安定した管理運営を継続していくことが求められています。また、この公園を活用し、子どもから大人まで、地域住民に愛される遠藤となるような事業を展開し、ひいては郷土愛あふれる遠藤地区となるよう、長期的な取組が求められます。

長後地域活性化事業

まちづくりのテーマ

さあつくろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環

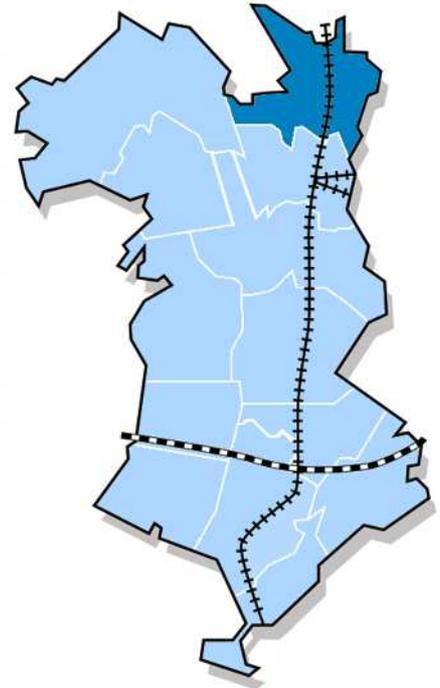
地区のあらまし

長後地区の地勢としては、藤沢市の北東部に位置し、面積は5.41km²で全市の7.8%を占めています。東に境川、西に引地川が流れ、古くから大山街道と滝山街道が交差する交通の要所、宿場町として江戸時代から旅籠や商店が立ち並び、付近の農村の中心地として栄えるなど、豊かな歴史に支えられた地区となっています。

周辺は緑豊かで、果樹園が散在し、季節の果物を産出し、「果物の長後」として有名です。特に、梨やブドウの栽培が盛んで、なかでも長後地区の農家の方により品種改良された「藤稔」という品種は全国ブランドとなっており、果樹栽培は長後地区の農家の貴重な支えとなっています。

また、史跡も多く、平安時代末期には桓武平氏の流れをくむと言われる「渋谷氏」がこの地に移住し、居城であったと言われる天満宮は現在では長後地区の鎮守として、毎年盛大に祭礼が行われています。

さらに、里山など、のどかな自然環境を満喫できる箇所が点在し、新旧の住民が互いに尊重しあい、人情味あふれる街として発展している地域です。



地域活性化事業

1 健康づくり普及事業

地域に根ざした健康づくりを普及させるため、身近な場所で気軽に参加できる健康づくり事業を専門機関と協働で実施します。

(1) 健康づくりに関する講座の実施

2 長後すくすく応援事業

子育て世代を応援するため、地域で子育てを支援、応援している団体やボランティア等が実施する子育て応援事業を支援します。

(1) 子育て応援事業「長後子育てメッセ」の実施

3 地域人材発掘・育成事業

地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成を図るため、地域活動及びボランティア活動に係る情報交換の場を作る取組等を行います。

- (1) 人材発掘・育成に関するイベントの実施
- (2) 地域活動・ボランティア活動に係る情報紙の発行

4 ちよご見守りネットワーク事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）と連携し、「ちよご見守りネットワークシステム」の推進を図ります。

- (1) 「ちよご見守りネットワーク通信」の発行
- (2) 「ちよご見守りネットワークシステム」推進のための勉強会等の実施

5 観光・歴史資源開拓事業

観光・歴史資源の開拓等を通じて地域の魅力を発信する取組を行います。

- (1) 名所・旧跡の解説板の設置
- (2) ふるさと観光マップ「長後めぐり」の配布
- (3) 歴史観光に関するイベントの実施

6 交通手段支援事業

交通不便地域の解消に向けた検討を行います。

- (1) 地域の移動手段についての検討

7 花いっぱい運動推進事業

花があふれる地域づくりのため、公共的な場所に設置された花壇等の管理やイベント活動に対して支援を行います。

- (1) 花フェスタの開催、花の広場の定例作業
- (2) 長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇・プランターへの植栽等

8 長後子ども安全ネットワーク事業

児童生徒が登下校時に安心して通学できるよう、スクールガードリーダーを中心とした子どもを見守るネットワークの強化と情報交換等を行い、防犯意識の高揚と防犯対策の推進を図ります。

- (1) 安全安心ネットワーク会議の開催
- (2) 安全パトロールの実施

9 安全・安心ステーション運営事業

防犯情報の共有や情報交換、防犯パトロールなど地域防犯活動の拠点施設である「安全・安心ステーション」の運営に対して支援を行います。

- (1) 今後の事業展開を含めた有効活用策の検討等

都市計画道路の早期整備により長後駅周辺の通過交通を排除し、慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、狭あいな生活道路の解消や駅周辺から離れた地区の交通手段の確保等都市基盤の整備が課題となっています。

また、長後駅入口交差点から長後市民センターに至る市道長後725号線の歩道整備により、地域の住民が安全に通行できる環境整備を進めることが急務となっています。

都市基盤整備以外の課題としては、地域コミュニティの高齢化・希薄化が進む中、次世代を担う人材の発掘や育成による地域活動の活性化への取組が必要となっています。

辻堂地区地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち “湘南辻堂”

地区のあらまし

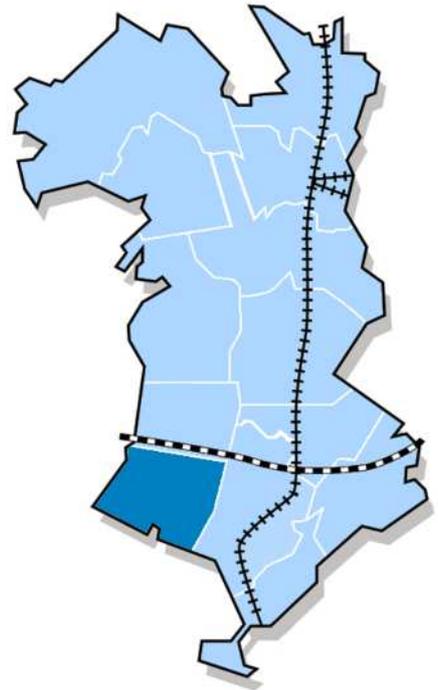
辻堂地区は、藤沢市の南西部に位置し、面積は4.38 km²で全市の6.3%を占めています。南は湘南海岸を臨み、東の鶴沼地区、北の明治地区、西は茅ヶ崎市に接する、気候温暖で風光明媚な海沿いの地区です。地区の大部分は閑静な住宅地で、特に辻堂太平台や辻堂東海岸などは風致地区に指定され、緑豊かな住環境が保たれています。

地区南西部は、演習場跡地を小・中学校、特別支援学校（養護学校）湘南工科大学、同附属高等学校が集まる文教地区、辻堂団地など計画的な開発がされました。1916年（大正5年）に、駅舎用地と建設資金を地元有志が提供し、当時としては先駆的な形で辻堂駅が開設され、それをきっかけに住宅地として開発されるようになりました。

現在の中心地は辻堂駅ですが、昔の辻堂村は宝泉寺、諏訪神社近くの「四ツ角」を中心に集落が形成され、それが辻堂の地名の由来といわれています。

“湘南の原風景”が残る辻堂海岸では、江の島、富士山、烏帽子岩、サーフィン、地引き網を見ることができます。今その面影はありませんが、昔は地区の南側一帯に砂丘が広がっており、有名な『浜辺の歌』（作詞：林古溪）は、辻堂海岸の風景を歌ったものとされています。

宝珠寺や宝泉寺、諏訪神社など多くの名所・旧跡が現存している一方で、新しい街「Fujisawa サステイナブル・スマートタウン」の整備が着々と進められています。7月は諏訪神社例大祭（市有形文化財：人形山車）、8月には辻堂海浜公園「辻の盆」が開催されるなど、地域を挙げたにぎわいが見られる地域です。



まちづくり事業

1 辻堂交流事業

地域住民や地域団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するための活動支援等を実施します。

(1) みんなで美化キャンペーン

（辻堂駅南海岸線周辺の除草、花苗植栽等）

- (2) 辻堂朝市
（地産地消の取組）
- (3) 伝統文化継承講座
（地区に伝わる伝統文化についての情報発信等）
- (4) 辻堂さんぽ
（地域の名所旧跡や自然環境を周遊するグリーン回廊の周知と健康増進）
- (5) 辻堂ストリートギャラリープロジェクト
（湘南ニコニコロードのアートギャラリー活用）
- (6) 子ども向けSDGs関連事業
（SDGsや海洋プラスチック問題等に関する学習機会の創出）
- (7) 子ども回覧板事業
（子どもの目線から辻堂地区の魅力を発掘し、作成した記事を地域で回覧）

2 暮らし安心・安全事業

災害や犯罪などの脅威への対策や地域住民の健康増進等を図るための活動支援を実施します。

- (1) 防災啓発事業
（災害に対する正しい知識情報の発信を目的とした防災対策講演会の実施）
- (2) マナーアップ活動
（地域住民や来訪者、観光客のマナーの向上を図るキャンペーン等の実施）
- (3) 子どもの見守り
（地域で子どもを見守る環境づくりや見守りボランティアとの情報交換）
- (4) まちづくり事業
（地区内の課題等に対し、より良いまちづくりを進めていくための講座等を実施）
- (5) 交通問題事業
（交通安全教育の推進を目的とした交通安全マップの作成）

3 福祉事業

健康増進など地域福祉の推進のための活動を実施します。

- (1) 認知症理解促進事業
（認知症に関する知識や理解を深め、地域で見守ることをめざした講座等の実施）
- (2) 障がい児者等への理解促進
（白浜養護学校作品展や当事者・家族との意見交換会、「絵ほん語り公演」の実施）

4 広報・啓発事業

辻堂への誇りや愛着を高めてもらうとともに、活動の周知及び参加を促すための取組を実施します。

- (1) 辻堂プライド啓発
(辻堂への誇り・愛着の醸成及びまちづくりへの積極的参加を促す取組)
- (2) SNS配信
(湘南工科大学との連携によるSNSを活用した情報発信)
- (3) オンラインcafe事業
(辻堂まちづくり会議の認知度向上や地域の声の収集及び活動への反映)

長期的に取り組む地域課題等

海岸線に面している辻堂地区は、東日本大震災を契機として、津波避難対策や防災対策などへの関心が高まっています。

道路や公園といった地域資源に対する意見や要望等については、講座や勉強会などを通して理解を深めるとともに、要望書や提言書としてまとめていきたいと考えます。

地域住民のまちづくりへの積極的参加を促すため、辻堂プライドの概念のもと、取組を進めていきます。

善行地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち

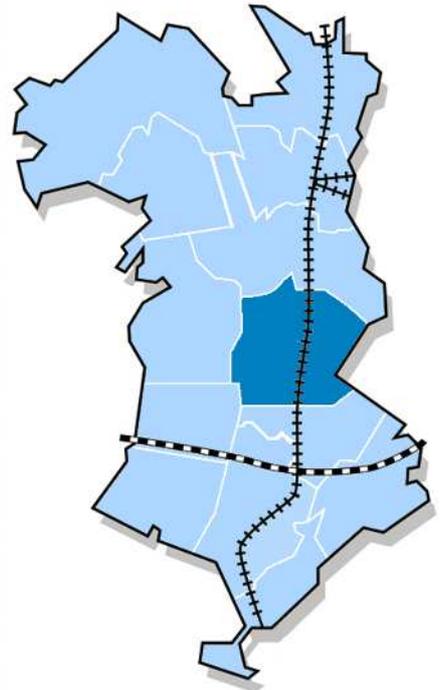
地区のあらまし

善行地区は、藤沢市のほぼ中央部、神奈川県中西部から広がる相模野台地の南端に位置し、面積は6.09km²で、全市の8.8%を占めています。

地区内を流れる三本の河川の浸食などにより、台地と谷間（たにあい）が入り組んだ複雑な地形をしており、豊かな自然と緑が織りなす景観に囲まれた「坂道」に象徴されるまちです。

起伏の多い地形を持つ善行は、山林、農地、河川など多くの自然に恵まれ、変化に富んだ緑の景観をつくりだしています。豊かな緑の景観に囲まれるように、東南部には文教地区、中北部に広がる住居地区、西南部には工業地区が配置され、様々なまちの要素がうまく調和したまちづくりがなされています。

関東屈指のゴルフ場のクラブハウスとして建設された歴史的建造物「グリーンハウス」や、手付かずの自然が残る石川丸山谷戸などが住む人びとに安らぎを与え、やさしさを育ててきた地域です。



まちづくり事業

1 広報・地域ネットワーク構築事業

郷土づくり推進会議の活動を地区内に周知するとともに、地域で活動する団体の情報等を発信し、住民同士のネットワークの構築を支援し、周知・啓発を図ります。

- (1) 地域団体の様々な活動を発信する広報紙の発行等
- (2) 地域の活力を生かした事業に対する活動支援

2 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業

坂の多い善行で、高齢者や障がい者、子育て世代の親子など地区内を移動することに不便を感じる人に対する移動手段の運営を支援します。

- (1) 特定非営利活動法人のりあい善行の運行に係る支援
- (2) 地区内における交通不便解消・高齢者等の移動支援のあり方についての検討

3 地域共生社会の構築事業

藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、支え合いの地域づくりに向けて、地

域における様々な福祉活動を支援するとともに、地区内への情報周知を行います。また、こうした活動を通じて、良い取組を地区内に広げ、定着していくことを推進します。

4 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業

善行駅周辺のバリアフリー化等のハード整備について、地域住民と協働で推進するとともに、地域の魅力を広く内外に発信し、善行地区の活性化を図るための事業や取組を支援・推進します。

長期的に取り組む地域課題等

藤沢型地域包括ケアシステムの推進に伴い、地域で安全に安心して暮らせるよう、セーフティネットの構築に向けた取組を具体的に進めるとともに、地域の幅広い主体と連携して地域活性化に向けた取組を進めることが重要です。地域コミュニティの充実に向けては、担い手の問題がかねてより指摘されていますが、価値観やライフスタイルが多様化する中、従来の手法にこだわらない、柔軟な発想による合意形成のあり方について、市の施策とも有機的連携を図りながら検討していく必要があります。

湘南大庭地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭

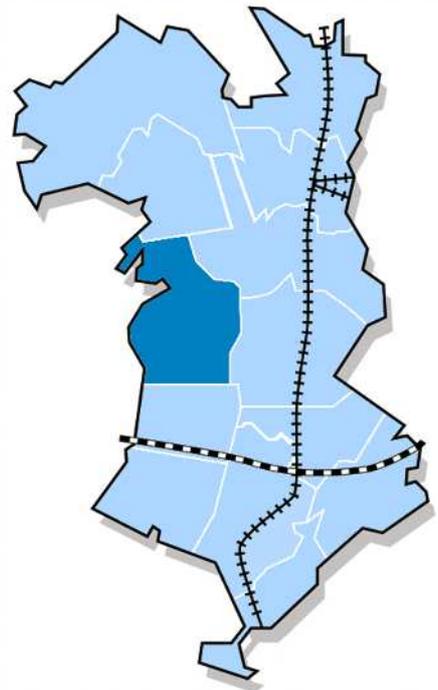
地区のあらまし

湘南大庭地区は、藤沢市の北西部、辻堂駅から北に2.00 kmに位置し、面積は5.01 km²で、緩やかな起伏に富んだ緑豊かな丘陵地になっています。

東境には引地川が流れ、大庭千枚田と呼ばれた水田地帯が広がり、西境は茅ヶ崎市と接する自然豊かな地域です。

「湘南ライフタウン」と呼ばれているこの地区は、昭和40年代から土地区画整理事業により総合的なまちづくりが行われ、ケヤキ通りを中心に公園や身近な自然を計画的に配置するなど、様々な都市機能を併せ持つ藤沢市を代表する良好な住環境が魅力となっています。

大庭城にまつわる地名として、二番構や駒寄などの地名が残っており、舟地蔵には大庭城落城にまつわる悲しい物語が伝承されています。また、大庭城址公園は桜の名所でもあり、お花見の季節には市内外から多くの方々が訪れる地域です。



まちづくり事業

1 健康なんでも相談事業

地域で進展する高齢化の中で、地域と医療をつなぐための相談会や健康づくりに関する講習会等を実施し、心身の活力や生活機能の維持向上など、健康に対する地域住民の意識を高めます。

- (1) 「まちかど健康相談」の開催
- (2) 「健康増進」をテーマにした講演会の開催

2 ICT普及推進事業

さまざまな地域情報について、収集力と発信力の向上や内容の充実により、地域におけるコミュニケーションの活性化や住民活動の魅力、付加価値の増進を図るため、ICTを活用した情報伝達などの取組を普及・推進します。

- (1) 「スマホ何でも相談窓口」及び「シニア向けスマホ教室」の開催
- (2) 「回覧デジタル化推進パンフレット」の作成・地域回覧
- (3) 湘南大庭ポータルサイト「ふらっと湘南大庭」の普及・推進

3 けやき通り・健康・景観づくり推進事業

中央けやき通りの大庭隧道北側から市民センターを経て湘南ライフタウンバスターミナルにかけての3.2kmに設置した市民センターまでの自立式距離表示板について、地域の新たなシンボルとして、健康増進や災害対策としての利活用を図ります。

(1) 「けやき通りウォーキングイベント」の開催

4 湘南大庭ふるさとかるた事業

地域の魅力の再発見による郷土愛の醸成や、地域コミュニティの活性化を図るため、地区内の小・中学生や地域団体等が一体となって、「湘南大庭」をテーマとしたかるたを製作し普及・推進します。

(1) 「湘南大庭ふるさとかるた」の製作

長期的に取り組む地域課題等

西部土地区画整理事業で整備された団地群が一斉に老朽化し、新たな都市基盤の再生が急務となっています。また、超高齢社会のさらなる進展により、これまで以上に自治会・町内会をはじめ、地域団体等の役員の世代交代につながる活動が求められています。

そのため、住まいを中心に生活を支える既存の社会資源を生かした観点で「まちづくり」に着手し、地域全体の活性化と魅力アップにつながるコミュニティ活動や居場所づくりを支援し、住民が主体となった活動を積極的に推進していく必要があります。

湘南台地域まちづくり事業

まちづくりのテーマ

川と緑に囲まれ、豊かな文化を育て、みんなで創るまち湘南台

地区のあらまし

湘南台地区は、藤沢市の北部に位置し、昭和40年代に土地区画整理事業により住宅地として拓けた新しいまちで、地勢は境川と引地川に挟まれた台地であり、面積が4.27km²のほぼ平坦な地形となっています。

1966年（昭和41年）に小田急電鉄江ノ島線湘南台駅が開業し、1999年（平成11年）には相鉄いずみ野線と横浜市営地下鉄が乗り入れ、1日の乗降客数が約16万人にのぼる市北部のターミナル駅として大きく成長したことに加え、学園都市として多摩大学や慶應義塾大学、文教大学に通う多くの学生達にも利用され、活況を呈しています。

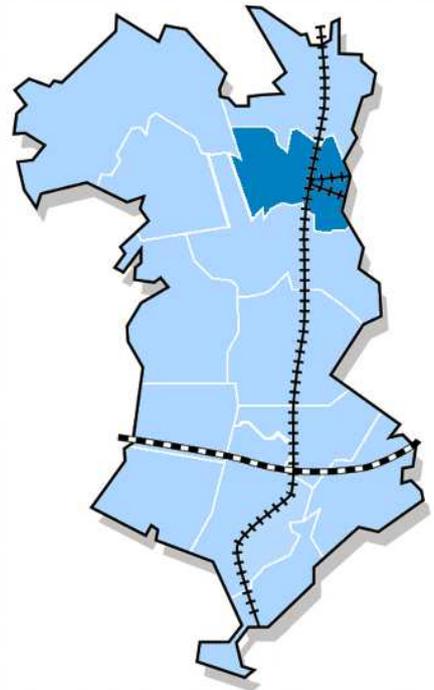
地区内には、湘南台文化センターや総合市民図書館、学校などの文化教育施設や、北消防署、藤沢北警察署、藤沢北郵便局などの公的施設が集中しており、西部には、いすゞ自動車、桐原工業団地等の工場集積があります。

湘南台駅の東側には、大きな地球儀と宇宙儀が目目を引く、市民シアターやプラネタリウム（こども館）もある湘南台文化センターがあり、その向かいには多くの市民が利用する湘南台公園、さらにその東側には県立境川遊水地公園が広がり、多くの野鳥を観察することができる格好の散策コースとなっています。

湘南台駅の西側には、梅林と竹林が整備された円行公園があり、その前を流れる引地川の兩岸は桜並木が続き、春には桜の名所として多くの市民の目を楽しませており、その上流では、下土棚遊水地の整備が進められ、2024年（令和6年）1月には下土棚遊水地公園（A池）が開園しました。

地域活動やイベントについては、年間を通して活発に行われ、特に学生・生徒の参加が特色となっています。湘南台駅地下アートのスクエアでは、約2万枚の短冊が彩る湘南台七夕まつり、マンガ展、音楽イベントの開催など、湘南台地区の文化創造・文化発信の礎となり、文化芸術活動が行いやすい場として利用されています。学校と地域のつながりの面では、地区内の小中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が設置され、児童・生徒の見守りや防災・地域学習、サークル体験など、イベント参加だけでなく、お互いが連携することによって取組が活発化しています。

藤沢市民まつり湘南台ファンタジアは、市北部を代表するおまつりとなっており、湘南



台駅東西でパレードが盛大に催され、毎年、多くの観光客が見物に訪れる地域です。

まちづくり事業

1 ようこそ先輩 in 湘南台事業

地区内の中学生の職業観や勤労観を育てることを目的に、地区出身で活躍する社会人の方を講師として職業に関する講演を基調とした交流会を開催し、中学生が自分の将来を考える機会をつくります。また、あわせて地域・学校・PTAが連携し、地域で子どもを育てる郷土づくりを推進します。

(1) 「ようこそ先輩 in 湘南台」の開催

2 緑の回遊路事業

地区内には湘南台公園や円行公園など多くの公園があり、境川や引地川が流れ、身近に自然とふれあうことができます。さらに、今田遊水地の利用や一部開園された下土棚遊水地の上部利用の整備が進められており、地区内に点在する神社仏閣や文化施設を含めた地域資産を有効に活用した緑の回遊路事業を推進し、豊かな自然とふれあい、憩いと安らぎを体感できる湘南台の新たな魅力づくりとその発信を進めます。

(1) 緑の回遊路を発信するウォークイベントの開催

3 子育てネットワーク事業

地区内に住む多くの子育て世代のために、保育園や幼稚園、子育て支援センター等の子育て関係機関や子育てサークル、地域団体等と連携して「湘南台子育て応援メッセ」を開催し、子育てに関する情報の提供や相談などの支援を行います。

(1) 「湘南台子育て応援メッセ」の開催

4 地域サポーター育成事業

地区内では様々な地域活動が行われ、地域のまちづくりに寄与していますが、担い手不足や高齢化が課題となっているため、地域貢献や社会貢献に関心を持つ方を対象に地域サポーターを養成し、地域を担う人材の育成を行うとともに、地域活動への参加を促進することにより、地域の活性化を進めます。

(1) 地域サポーターの養成

(2) 地域サポーターの地域活動参加の促進

5 文化創造事業

地区の地域性や特性を生かし、人が集い活気にあふれる新たな魅力づくりを推進します。その中心的な取組として、パブリックアートギャラリーの利用や多目的イベントを開催するなど、湘南台駅地下アートのスクエアを有効活用することにより、まちの活力創出を進めます。

(1) 駅地下アートのスクエアでの多目的イベントの開催

(2) 駅地下アートのスクエアでのパブリックアートギャラリー機能の充実

(3) 湘南台地区のマスコットキャラクター「ゆめまる・ゆめみん」の着ぐるみの活用

6 湘南台駅地下アートスクエア整備事業

湘南台駅地下イベント広場を、住民参加型の音楽とアートの文化芸術活動をより行いやすい場とするため、「湘南台駅地下アートスクエア」の整備を進めるとともに、3線が乗り入れる「駅」という特色を生かし、湘南台のまちのみならず、北部全体の情報発信拠点として活性化への取組を進めます。

7 湘南台マチタン事業

いつでも誰もが安心し、小グループや家族で自由に参加できる事業として、主に子育て世代を対象に、湘南台の街を探検しながら、チェックポイントを探す楽しさと、歩くことを通しての健康づくり、グループ内のコミュニケーションを図るウォークラリーを実施します。

長期的に取り組む地域課題等

湘南台地区は、市北部の都市拠点として、商店街を中心とした活力の創出が求められていますが、交通アクセスの利便性や居住環境の満足度が高い反面、交通渋滞や放置自転車の増加など生活環境の悪化、そして全国的な傾向と同様に自治会加入率が低下してきています。満足度の高いまちづくりを推進し、将来にわたり子や孫が愛着と誇りをもてる郷土とするためには、学園都市としてまちづくりに学生・生徒の参画を得ながら、学校をプラットホームとした地域づくりを進めるとともに、文化・交流拠点として、湘南台文化センターや総合市民図書館、湘南台駅地下アートスクエア、公園等を活用し、まちの魅力向上・ブランド化を図り、活性化させていくことが湘南台地区の課題です。

鵜沼地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鵜沼

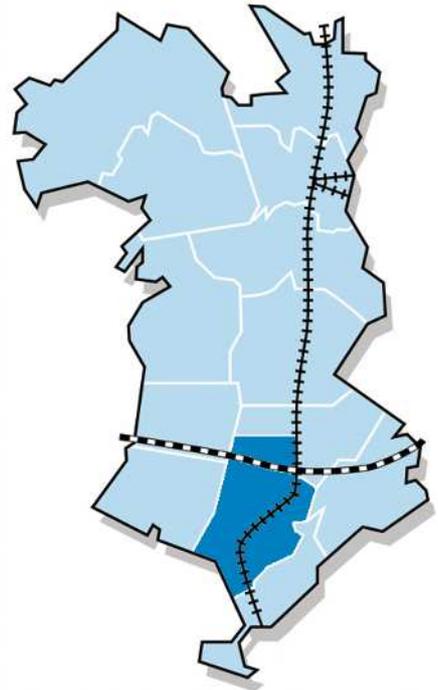
地区のあらまし

鵜沼地区の地勢としては、藤沢市の南部中央に位置し、面積は5.61km²で全市の8.1%を占めています。東の境は境川、西の境は引地川に挟まれ、南は相模湾に面する南北に長い地形となっています。昔の鵜沼は湿地が多く、そこに鵜(くぐい・白鳥の古名)が飛来していたことが「鵜沼」という地名の由来とされています。

鵜沼地区は、古くは皇大神宮を中心に北西部に集落が集中していましたが、明治中期以降、鉄道の開通を契機に、別荘地、保養地、住宅地として開発が進みました。温暖な保養地には芥川龍之介など多くの文豪が執筆活動のため滞在し、岸田劉生の「麗子像」という名画が生まれるなど、歴史と文化のまちでもあります。今も松と玉石垣のまちなみが当時の面影を残しています。

現在では、13地区最大の住宅地として約6万人の人口を有し、JR、小田急電鉄、江ノ島電鉄の8つの駅と、藤沢駅南口周辺の市内有数の商業地帯などにより、人と活気があふれ、また、富士山を望む風光明媚な鵜沼海岸は、サーフィンやビーチバレーなど日本におけるビーチスポーツ発祥の地として、多くの海水浴客が訪れる観光地となっています。時期によっては海岸越しにダイヤモンド富士を望み見ることができるなど、豊かな自然の景観に恵まれた緑と海と人が輝くまちです。

皇大神宮の例祭では、藤沢市重要有形文化財に指定されている9基の人形山車が歴史を彩り、お囃子の競演が祭りを盛り上げます。2003年(平成15年)に開設した「鵜沼郷土資料展示室」では、鵜沼の郷土資料を収集するとともに、市民の手による企画展を実施しています。地域のおまつりとして、新たに鵜沼海岸まつりを令和5年度に第1回を開催するなど、にぎわいがある地域です。



まちづくり事業

1 鵜沼元気塾・鵜沼元気ひろば事業

2013年(平成25年)4月から鵜沼市民センターにおいて小学生の放課後の居場所として、鵜沼元気塾を開始。2016年(平成28年)4月からは地区北部への拡大

を図り、鵜沼元気ひろばを開始。地域の協力スタッフとの学習や交流を通じて、子どもたちの豊かな人間性を育みます。

- (1) 学校の宿題等の学習
- (2) 地域スタッフの企画による工作や遊び、音楽等
- (3) 夏季野外活動などの体験学習

2 認知症等啓発事業

地域において福祉向上を図るために講座や講演会等の啓発活動を実施し、認知症等の当事者やその家族が安心して暮らすことができる地域づくりを進めます。

3 歴史・文化継承事業

鵜沼郷土資料展示室において、鵜沼に特化した歴史文化の資料収集及び調査とその展示を行うことにより、地域住民の郷土理解を深めるとともに、コミュニケーションの場を提供しています。また、既存資料の整理及びデータ化を行い、次世代への継承を図るものです。

4 まつり等事業

令和5年度より鵜沼海岸商店街振興組合と鵜沼市民センター周辺の町内会・自治会との協働により鵜沼海岸まつりを開催。皇大神宮・鵜沼伏見稲荷神社・鵜沼賀来神社の鵜沼地区を代表する伝統的な祭りに加え、新たに鵜沼地区の祭りとして定着するよう継続した開催を目指します。また、その他にも地域活性化を目的としたイベントの実施に向けて取り組みます。

長期的に取り組む地域課題等

鵜沼地区では、これまでのまちづくり事業や、喫緊の課題である津波避難対策等に継続して取り組むとともに、計画道路の問題や地域を支える地域団体、ボランティア等の担い手づくり(人材の発掘や育成)などの課題解決に向け、事業に取り組んでいきます。

藤沢地区まちづくり事業

まちづくりのテーマ

歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点

地区のあらまし

藤沢地区の地勢としては、藤沢市の中東部に位置し、面積は4.75km²、藤沢都心部を含む比較的東西に長い地形になっています。

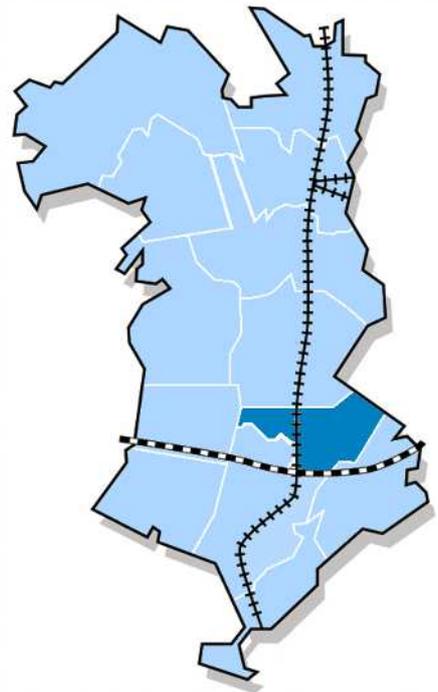
この地区は、旧東海道を中心として古くから道路や鉄道の整備が進んでおり、現在はJR藤沢駅と小田急電鉄江ノ島線藤沢本町駅など、アクセスや利便性の高さから、商店街やオフィス、行政施設や教育施設、医療施設など文化・教育・歴史・医療などが調和した地区となっています。

古くは遊行寺の門前町として栄え、旧藤沢宿として発展した地区で、旧東海道周辺には遊行寺のほかに白旗神社など、歴史的価値のある神社仏閣や、宿場町時代の姿を残す土蔵や商家建物など、歴史的文化財が今なお多く点在しています。

旧藤沢宿を舞台とした遊行寺の「遊行の盆」や源義経を祀る白旗神社での「白旗まつり」などは、古くからの歴史的背景を生かしたお祭りで、市内はもとより、市外からも多くの方が訪れ、にぎわいをみせています。

古くから桜の名所として知られている「伊勢山公園」は、景観スポットとして多くの方に大変親しまれています。

また、旧藤沢宿の歴史や文化等と触れ合うための施設「ふじさわ宿交流館」では、地域の方々と散策者との交流の推進が図られ、旧藤沢宿周辺地域の活性化や新たなにぎわいが創出されています。



まちづくり事業

1 藤沢宿活性化事業

藤沢地区には、旧東海道藤沢宿周辺を中心に、神社仏閣や史跡、古民家や蔵などの歴史的資源が数多く存在します。旧桔梗屋をはじめとした歴史的建築物を活用したまちづくりや、旧東海道藤沢宿の歴史、文化等と触れ合う場を提供するとともに、人々の交流の推進を図る「ふじさわ宿交流館」と連携した地域イベント等の充実を図り、積極的に藤沢宿をPRすることで、地域のにぎわいを創出します。

また、藤沢宿の伝承・継承を目的として、未来を担う子どもたちに藤沢宿に関心を持ってもらい郷土愛を育てる取組を学校や郷土づくり推進会議等と連携しながら実施し、地域の活性化を図ります。

- (1) 地域内トランスボックスへの「絵」「写真」ラッピング
- (2) 藤沢宿紹介冊子「歩いて見よう藤沢宿」「藤沢宿通行手形(子ども向け)」の発行
- (3) 藤沢宿デザインマンホールの作成

2 子ども・高齢者の見守り活動事業

学校・家庭・地域の連携を図りながら登下校時などの子どもの見守り活動を行うとともに、高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加を見据え、高齢者の見守りに向けた環境づくり・ネットワークづくりを推進し、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせる藤沢地区の実現に向けた取組を実施します。

- (1) 中学生を対象にした認知症VR体験会の実施
- (2) 地域や学校と連携した藤沢地区安全マップの作成

長期的に取り組む地域課題等

隣接する吉野町公園の整備完了に伴い、地域コミュニティの形成の側面から、本町一丁目憩いの森も含めた一体的な利活用について検討します。

また、単独世帯、中でも一人暮らし高齢者人口が他地区と比べて多いことから、地域全体での見守りに向けた環境づくり・ネットワークづくりを推進するために、様々な機関と連携し、安心して地域で暮らし続けることができるまちづくりに取り組みます。

全地区の中でも労働力率が高く、駅北口周辺の開発に伴い生産年齢人口の流入が今後も想定されることから、若者や現役世代が「居場所」と「役割」を持てる地域コミュニティの醸成が急務となっています。多世代交流の推進に寄与できる「場」や「事業」の創出を担う「地域のハブ拠点」として、多様な社会資源をつなげていくことが必要と考えます。

村岡いきいきまちづくり事業

まちづくりのテーマ

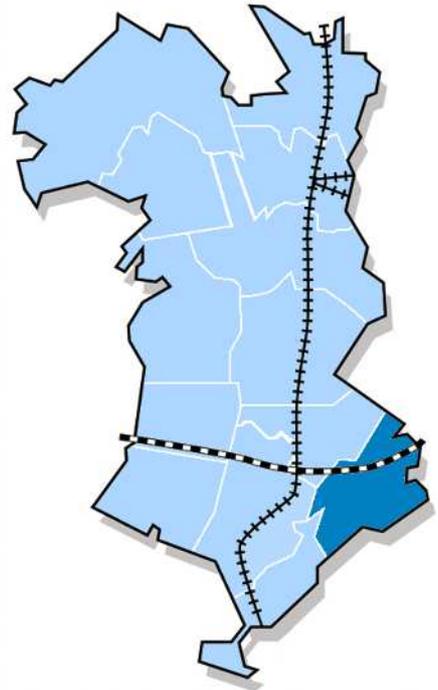
ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか

地区のあらまし

村岡地区は、1941年（昭和16年）に藤沢市に合併した後、1957年（昭和32年）の“藤沢総合計画”により、地区北部は「より住み良い」ところとして住宅地に、JR東海道本線沿線は「より働きやすい」ところとして工業地に位置付けられ、現在では工業と住宅の混成市街地が形成されています。もともと傾斜部の多い地形で形成されておりましたが、地区北部は区画整理事業により多くの住宅地が開発され、道路や公園等の都市基盤が計画的に整備されました。また今後は、村岡新駅を中心としたまちづくりが進められることとなります。

地勢としては、藤沢市の南東部に位置し、面積は4.06 km²で全市の5.8%を占めています。西は藤沢駅周辺地域、東は鎌倉市に隣接しています。古くから歴史的資源や自然資源に恵まれ、南部の川名にある新林公園や川名緑地などは、四季を通じて様々な動植物を楽しむことができます。

村岡地区内には、平安の頃平良文が築いた村岡城（現在は城址）や中世に北条氏が建てたと伝えられる二伝寺や天嶽院など多くの史跡が残っています。また、弥勒寺、荒神神社、宮前御霊神社、高谷大神宮、日枝神社、川名御霊神社、柄沢神社などには、七福神が祀られており、市内外から多くの方が来訪され、参拝される地域です。



まちづくり事業

1 マナーアップ啓発事業

一人ひとりの日ごろの気遣いや心がけにより、日常生活を送るうえでの迷惑行為をなくし、快適な生活環境を確保するために、自転車の安全な乗り方、ごみやたばこのポイ捨て、ペットの正しい飼い方などのマナーやモラルの向上に向けた事業を実施します。

- (1) ごみやたばこのポイ捨て、ペットのフンの放置、落書き禁止看板の配布・設置
- (2) 自転車交通安全講習会等の実施

2 村岡あいさつ運動事業

子どもたちの健やかな成長につながる、安全・安心な地域づくりを進めるため、学校・家庭・地域が一体となって、声掛け・あいさつ運動を地域の中に広げ、根付かせていきます。

- (1) 登下校時にあわせた声掛け・あいさつ活動の実施
- (2) ポスター・標語コンクールの実施

3 地域防災力強化事業

地域防災力の強化を図るため、啓発看板などにより地域防災情報の見える化を進めるとともに、地域防災に関わる人材の育成とすそ野の拡大に向けた取組や、災害ボランティアコーディネーター養成講座などを通じた災害時のボランティア受入能力の向上に向けた取組を進めます。

- (1) 一時避難場所表示看板の配布、海拔表示看板の掲出継続
- (2) 災害ボランティアコーディネーター養成講座の開催
- (3) 幅広い年代を対象としたフェア形式の防災イベントの開催

4 村岡美化活動事業

美化運動を推進するとともに緑豊かな環境づくりを進め、美しく住みよい地域社会を築き、生活環境に対する意識の高揚を図ります。

- (1) 地区年末一日清掃の実施
- (2) 緑豊かな環境づくりの推進を目的とした講習会等の開催

5 歴史継承事業

地域の歴史的財産や自然的資源の素晴らしさと魅力を、より多くの方々に知っていただくため、名所・史跡の所在を示した史跡案内板の設置をしているほか、地域の歴史や魅力を盛り込んだパンフレットの配布などを通じて、郷土愛あふれる「輝ら里 むらおか」の実現を目指します。

- (1) 歴史ガイドマップ「むらおか歴史の道」の配布
- (2) 今昔探訪ウォーキングの実施

6 地域情報発信事業

高齢者のみならず、地区内にお住いのすべての方々が安心して暮らすことができる地域づくりに向けて、きめ細かな地区内情報の発信を進めます。

- (1) 村岡地区便利帳「輝ら里・むらおかハンドブック」の配布

7 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業

「地域の安全は地域で守る」を合い言葉に、安全・安心なまちづくりを進めるため、住民参加型の防犯活動を推進します。

- (1) わんわんパトロールの推進（愛犬の散歩時に携行する防犯啓発物品の配布等）

長期的に取り組む地域課題等

村岡新駅周辺地区のまちづくり、県道横浜藤沢線の川名以南の延伸が長期的課題となっています。

また、村岡公民館、消防団第6分団器具置場改築工事については、令和4年度に完了した実施設計に基づき、令和5年度から3カ年度で進める工事に着手しています。

いずれも、地域の皆さんとの情報共有と共通理解のもとに計画を進めていくことが不可欠であることから、時期をとらえての説明会の開催など、情報提供の機会を充実していきます。

(参考資料)

藤沢市SDGs共創指針 別冊

令和6年度
藤沢市市政運営の総合指針2024
重点施策とSDGsの関連一覧



まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

重点施策名 (1) 災害対策の充実

【施策の概要】

切迫性が指摘される首都直下型や津波を伴う大規模地震への対策や、地球温暖化に起因する気候危機への適応策の強化に向けて、被害を最小限に抑え、速やかに回復できる防災・減災に取り組むとともに、地域における防災力を強化し、充実させます。また、市民生活における様々な脅威に対応するため、消防・救急体制の強化など、危機管理対策を推進します。

重点事業名 (事務事業名)

11 防災設備等整備事業費	31 建築物等防災対策事業費	61 一色川改修費
12 津波避難施設整備事業費	41 公園改修費 (法面对策)	71 大規模震災等対策強化事業費
21 危機管理対策事業費	51 緑地改修事業費	81 本町出張所改築整備事業費

ゴール



ターゲット

- 1.5 貧困層・脆弱層の人々の強靭性を構築する
- 9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靭なインフラを開発する
- 11.5 災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する
- 13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靭性と適応能力を強化する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策名 (2) 防犯・交通安全対策の充実

【施策の概要】

地域での犯罪を抑止する環境整備として地域、駅前、商店街等への防犯カメラの増設を推進するとともに、特殊詐欺などへの対策を強化します。また、交通安全対策として、自転車を中心に交通ルール・マナーの啓発に取り組むとともに、歩道と自転車の利用環境の整備を推進します。

重点事業名 (事務事業名)

11 街頭防犯カメラ設置推進事業費	41 市道新設改良費 (自転車走行空間整備事業)
21 防犯対策強化事業費	51 道路安全対策費
31 自転車駐車場整備費	

ゴール



ターゲット

- 3.6 道路交通事故死傷者を半減させる
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 16.4 組織犯罪をなくす
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

※ 各ターゲットの内容は環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標 (SDGs) 活用ガイドー資料集 [第2版] から引用

まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く

重点施策名 (3) 感染症対策の強化

【施策の概要】

新型コロナウイルス感染症については、市民の命と健康を守り、市民生活と地域経済に及ぼす影響をできる限り抑えるため、国や県と連携し、市民、関係団体、事業者、医療・福祉従事者など多様な主体とのパートナーシップにより、感染拡大防止のための様々な取組を進めます。また、市民・事業者等への適切な情報提供を行いつつ、相談、診療、検査、療養のための医療提供体制等の確保、拡充や患者発生後の的確な積極的疫学調査等の実施により感染拡大を回避するとともに、ワクチン接種に必要な体制の構築及び実施なども最優先課題として取り組みます。

さらに、新たな感染症の発生に備えた健康危機体制等の構築のための検討・準備を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

- 11 感染症対策事業費
(新型コロナウイルス感染症対策事業)

ゴール



ターゲット

- 3.3 重篤な伝染病を根絶し、その他の感染症に対処する
 3.8 UHC を達成する (すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする)
 3.d 健康危険因子の早期警告、緩和・管理能力を強化する
 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

重点施策名 (1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進

【施策の概要】

高齢者、障がい者、生活困窮者をはじめ、家族の介護や看病、見守りなどの世話を担う人（ケアラー）や子育て中の人など、誰もが住み慣れた地域で、その人らしく、安心して暮らし続けることができるよう、交流の場づくりや担い手づくりを推進するとともに、相談体制や支援の充実を図ります。さらに、地域共生社会の実現に向けて重層的な支援体制を築き、多機関協働でのネットワークをより一層進めていきます。

重点事業名（事務事業名）

11 包括的支援体制推進事業費	41 地域の縁側等地域づくり活動 支援事業費	61 【特別会計】介護保険事業費 (包括的支援事業)
21 生活困窮者自立支援事業費		62 生活支援体制整備事業費
31 成年後見制度等推進事業費	51 障がい者相談支援事業費	63 地域包括支援センター運営 事業費

ゴール



ターゲット

- 1.1 極度の貧困を終らせる
- 1.2 貧困状態にある人の割合を半減させる
- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 1.b 貧困撲滅への投資拡大を支援するために政策的枠組みを構築する
- 2.1 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする
- 3.8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする
- 5.4 無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する
- 10.4 政策により、平等の拡大を達成する
- 11.1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

重点施策名 (2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

【施策の概要】

健康寿命日本一に向けて、健康増進や認知症予防への取組や、在宅生活を支える保健医療分野の関係機関との連携体制を強化するとともに、生涯を通じて健康に関心を持ち、若い世代からの生活習慣の見直しや受動喫煙防止などに取り組める環境づくりを進めていきます。また、医療・介護データの分析をもとに、様々な取組によるフレイル予防など、高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施を進めます。

重点事業名（事務事業名）

- | | | |
|---------------|------------------|------------------|
| 11 健康づくり推進事業費 | 31 【特別会計】介護保険事業費 | 32 地域介護予防活動支援事業費 |
| 21 がん検診事業費 | (一般介護予防事業費) | |
| | 《再掲》 | |

ゴール



ターゲット

- 3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する
- 3.5 薬物やアルコール等の乱用防止・治療を強化する
- 3.8 UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）
- 3.a たばこの規制を強化する
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる

重点施策名 (3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

【施策の概要】

地域で活動する多様な主体と市が協働し、持続的なコミュニティと地域社会を形成するため、「郷土づくり推進会議」と市民センター・公民館との連携した地域づくりの取組を軸に、地域の多様な主体とともに地域課題への対応を進めます。また、NPO等の市民活動団体の育成や活動を支援するとともに、こうした団体の活動を地域の様々な課題解決につなげます。

さらに、自治会・町内会や様々な地域活動団体の活動を支援するとともに、公民館と地域活動団体との連携による地域に根ざした課題の共有・対応や人材の育成、ICT等を活用した若い世代の地域活動への新たな参加のあり方の工夫等により、各地区の特性を生かした地域づくりを推進します。

重点事業名 (事務事業名)

11 ミライカナエル活動サポート事業費	61 遠藤まちづくり推進事業費	121 鶴沼地区まちづくり事業費
21 六会地区まちづくり事業費	71 長後地域活性化事業費	131 藤沢地区まちづくり事業費
31 片瀬地区地域まちづくり事業費	81 辻堂地区地域まちづくり事業費	141 村岡いきいきまちづくり事業費
41 明治地区まちづくり事業費	91 善行地区まちづくり事業費	171 村岡公民館改築事業費
51 御所見地区地域まちづくり事業費	101 湘南大庭地域まちづくり事業費	
	111 湘南台地域まちづくり事業費	

ゴール



ターゲット

- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.9 持続可能な観光業を促進する
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.4 世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する
- 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 11.a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する
- 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

重点施策名 (1) 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

【施策の概要】

様々な課題を抱えた子どもたち一人ひとりのニーズに応え、ともに学び、ともに育つ学校教育を推進します。また、豊かな心、確かな学力、健やかな体を育むための学校教育を目指すとともに、これからの時代を生きる力を身につけるための学びの環境を充実します。さらに、今後の少人数学級への制度移行により、子どもたちの学びをしっかりと支えられるよう、教育環境の整備を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 教育情報機器関係費	41 特別支援教育整備事業費	62 鶴沼中学校改築事業費
21 教育情報化推進事業費	51 諸整備事業費 (特別支援学校)	63 辻堂小学校改築事業費
31 学校運営協議会推進事業費	61 鶴南小学校改築事業費	

ゴール



ターゲット

- 4.1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.6 基本的な読み書き計算ができるようにする
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 4.a 安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供する
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 16.2 子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

重点施策名 (2) 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

【施策の概要】

子どもの未来を最優先に考え、子どもの健やかな成長のために、様々な制度や重層的な支援が一体となって、子どもたちの生活を支えることができるよう取り組むとともに、地域で安心して子育てができる環境整備を進めます。また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の体制を確保し、安全・安心で健やかな妊娠・出産、産後をサポートします。

重点事業名 (事務事業名)

11 法人立保育所等施設整備助成事業費	41 妊娠・出産包括支援事業費	91 養育費確保支援事業費
21 法人立保育所運営費等助成事業費 (病児保育)	51 少年の森整備事業費	101 市立保育所整備費 (主食提供)
31 市立保育所運営費 (病児保育)	61 放課後児童クラブ整備事業費	111 医療的ケア児等支援事業費
	71 放課後児童健全育成事業費	121 小児医療助成費
	81 医療的ケア児保育事業費	

ゴール



ターゲット

- 1.2 貧困状態にある人の割合を半減させる
- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 2.2 栄養不良をなくし、妊婦や高齢者等の栄養ニーズに対処する
- 3.1 妊産婦の死亡率を削減する
- 3.2 新生児・5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する
- 3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する
- 3.7 性と生殖に関する保健サービスを利用できるようにする
- 3.8 UHCを達成する (すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする)
- 4.2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする
- 5.4 無報酬の育児・介護・家事労働を認識・評価する
- 5.5 政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する
- 5.6 性と生殖に関する健康と権利への普遍的アクセスを確保する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 10.3 機会均等を確保し、成果の不平等を是正する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 16.2 子どもに対する虐待や暴力・拷問をなくす
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる

重点施策名 (3) 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実

【施策の概要】

社会の複雑化や多様化等により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化し、子どもの貧困や、悩みや困りごとを抱える子ども・若者の増加が大きな課題となっていることから、専門人材による対応を含め、総合的な相談体制や生活支援、経済的支援等の取組を充実します。

重点事業名（事務事業名）

- 11 就労支援事業費
- 21 児童生徒学習支援関係費
(学習支援事業)

ゴール



ターゲット

- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 4.1 無償・公正・質の高い初等・中等教育を修了できるようにする
- 4.3 高等教育に平等にアクセスできるようにする
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.5 教育における男女格差をなくし、脆弱層が教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする
- 4.6 基本的な読み書き計算ができるようにする
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める

重点施策名 (1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

【施策の概要】

少子超高齢社会への対応や自然災害への対策の強化等も踏まえ、自然と調和しつつ市民生活と市内経済を支える都市基盤の充実を図るため、都市拠点の形成、ストックマネジメント、公共施設等の再整備を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 【特別会計】墓園事業費（大庭台墓園立体墓地再整備事業）	41 村岡地区都市拠点総合整備事業費	91 市道新設改良費（藤沢652号線）《再掲》
31 一般廃棄物中間処理施設整備事業費	51 長後地区整備事業費	101 善行長後線街路新設事業費
	71 藤沢駅周辺地区再整備事業費	111 火葬場整備事業費（火葬炉増設）
	81 健康と文化の森整備事業費	

ゴール



ターゲット

- 3.9 環境汚染による死亡と疾病の件数を減らす
- 8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる
- 9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.5 災害による死者数、被害者数、直接的経済損失を減らす
- 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 11.a 都市部、都市周辺部、農村部間の良好なつながりを支援する
- 11.b 総合的な災害リスク管理を策定し、実施する
- 12.4 化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 13.1 気候関連災害や自然災害に対する強靱性と適応能力を強化する
- 14.1 海洋汚染を防止・削減する
- 14.2 海洋・沿岸の生態系を回復させる
- 15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する
- 15.4 生物多様性を含む山地生態系を保全する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める

重点施策名 (2) 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築

【施策の概要】

暮らしやすさに直結する豊かで安定した住生活環境の確保に向けて、「藤沢市住宅マスタープラン」や「藤沢市空家等対策計画」等に基づき、空き家対策、団地再生、居住支援に関する取組の充実を図ります。

また、高齢者や障がい者をはじめ、誰もが移動しやすい交通体系の構築を目指し、交通に関する技術革新や新しい交通サービスの進展を踏まえ、「藤沢市交通マスタープラン」等に基づき、拠点間や拠点と地域を結ぶネットワークの構築による身近な交通環境づくりを推進します。

重点事業名（事務事業名）

- 11 空家対策関係費
- 21 住宅政策推進費
- 31 総合交通体系推進事業費

ゴール



ターゲット

- 1.3 貧困層・脆弱層の人々を保護する
- 11.1 住宅や基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.2 交通の安全性改善により、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める

重点施策名 (3) 地域経済循環を高める経済対策の推進

【施策の概要】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図りつつも、地域経済をしっかりと循環させるため、市民生活と市内中小企業を支える経済対策を進めます。

地域経済の活力再生に向け、商工業、新産業、観光、農水産業など、各産業分野の支援策を総合的に進め、地域経済循環の一層の推進を図るとともに、特に、飲食業や観光関連産業など、感染症により深刻な影響を受けている産業の早期復興のための対策を進めます。

また、テレワークの普及など働き方の変化に対応し、市民の多様な働き方を支える環境づくりに取り組みます。

重点事業名（事務事業名）

11 誘客宣伝事業費

31 農業基盤整備事業費
（耕作条件の改善支援
（城・稲荷地区））

41 企業立地等促進事業費

ゴール



ターゲット

- 2.3 小規模食料生産者の農業生産性と所得を倍増させる
- 2.4 持続可能な食料生産システムを確保し、強靱な農業を実践する
- 8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる
- 8.2 高いレベルの経済生産性を達成する
- 8.3 開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を奨励する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.9 持続可能な観光業を促進する
- 9.2 雇用とGDPに占める産業セクターの割合を増やす
- 12.b 持続可能な観光業に対し、持続可能な開発がもたらす影響の測定手法を開発・導入する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (1) 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進

【施策の概要】

藤沢市環境基本計画等に基づき、地球温暖化に起因する気候危機への緩和策の強化に向けて、地球温暖化対策の充実を図るとともに、環境啓発を推進します。

また、本市の豊かな自然環境を守るため、プラスチックごみの削減や海洋プラスチックごみ対策など、環境美化、ごみ減量を推進するとともに、緑地や水環境の保全、自然環境共生を進めます。

重点事業名 (事務事業名)

11 環境基本計画関係費	51 ごみ減量推進事業費（プラスチックごみ削減等）	71 自然環境共生推進事業費（生物多様性地域戦略）
21 地球温暖化対策関係事業費	61 緑地保全事業費（樹林地復元）	
31 環境啓発推進事業費		
41 海岸美化関係費		

ゴール



ターゲット

- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 6.3 様々な手段により水質を改善する
- 6.6 水に関わる生態系を保護・回復する
- 7.2 再生可能エネルギーの割合を増やす
- 7.3 エネルギー効率の改善率を増やす
- 8.4 10YFP に従い、経済成長と環境悪化を分断する
- 9.4 資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大により持続可能性を向上させる
- 11.6 大気や廃棄物を管理し、都市の環境への悪影響を減らす
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 12.3 世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす
- 12.4 化学物質や廃棄物の適正管理により大気、水、土壌への放出を減らす
- 12.5 廃棄物の発生を減らす
- 12.8 持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 13.2 気候変動対策を政策、戦略及び計画に盛り込む
- 13.3 気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する
- 14.1 海洋汚染を防止・削減する
- 14.2 海洋・沿岸の生態系を回復させる
- 14.3 海洋酸性化の影響を最小限にする
- 14.5 沿岸域及び海域の10パーセントを保全する
- 15.1 陸域・内陸淡水生態系及びそのサービスの保全・回復・持続可能な利用を確保する
- 15.2 森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす
- 15.4 生物多様性を含む山地生態系を保全する
- 15.5 絶滅危惧種の保護と絶滅防止のための対策を講じる
- 15.8 外来種対策を導入し、生態系への影響を減らす
- 15.9 生態系と生物多様性の価値を国の計画等に組み込む
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (2) デジタル市役所・スマートシティの推進

【施策の概要】

国、県の施策と連携しつつ、行政手続のオンライン化を推進するとともに、ICT活用による内部事務の効率化や業務のあり方の見直しを進めます。また、地域の多様な主体がICTの力でつながることで、新たな活力を引き出せるよう地域におけるデジタル化を推進するとともに、誰もがインターネットやスマートフォンの活用による恩恵を受けられる社会となるよう取組を進めます。また、デジタル市役所の前提となるマイナンバーカードの普及促進を図ります。

さらに、Society 5.0社会の到来を見据えて、スマートシティを推進するため、民間企業や大学、他自治体との積極的な連携を進め、テクノロジーの活用による社会的課題の解決を推進します。

重点事業名（事務事業名）

11 デジタル推進事業費	31 マイナンバーカード普及促進事業費	41 許認可申請デジタル推進費
21 スマートシティ推進事業費		

ゴール



ターゲット

- 9.1 経済発展と福祉を支える持続可能で強靱なインフラを開発する
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.3 参加型・包摂的・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する
- 12.2 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する
- 15.2 森林の持続可能な経営を実施し、森林の減少を阻止・回復と植林を増やす
- 16.6 透明性の高い公共機関を発展させる
- 16.9 すべての人に法的な身分証明を提供する
- 16.10 情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (3) 人材育成の推進

【施策の概要】

担い手不足、人材不足の課題に対して、各分野で多様な人材が活躍できるように支援策の強化を図ります。また、就職氷河期世代をはじめ様々な要因により不安定な就労状況にある人への支援を進めます。

市職員についても、市民サービスの向上や行政のデジタル化及び効率化、地域まちづくりなどを進めるにあたって、時代の変化に適応した変革が実現できるよう、新たな視点や発想、異なる業務経験や専門知識などを持った多様な人材の採用、育成を進めます。

重点事業名（事務事業名）

11 職員採用関係費	41 介護人材育成支援事業費	61 幼稚園人材確保支援事業費
21 職員基本研修費	51 法人立保育所運営費等助成事業費（保育士確保）《再掲》	71 担い手育成支援事業費
31 職員専門研修費		

ゴール



ターゲット

- 4.2 乳幼児の発達・ケアと就学前教育にアクセスできるようにする
- 4.4 働く技能を備えた若者と成人の割合を増やす
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.1 一人当たりの経済成長率を持続させる
- 8.2 高いレベルの経済生産性を達成する
- 8.5 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する
- 8.6 就労・就学・職業訓練を行っていない若者の割合を減らす
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる

重点施策名 (4) 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信

【施策の概要】

新たな「ふじさわ文化」の創造に向けて、文化芸術活動を支える環境・拠点の整備や次世代育成、幅広い世代への活動支援等の推進並びに本市の貴重な歴史資源についても、未来につなげるための保全・継承・活用を推進します。

また、豊かな歴史や文化、自然などの魅力に加え、藤沢でつくられた商品やサービス、活躍する人々など、新たな魅力の発掘・創出を進めるとともに、多様な主体と連携して、市内外への統一的で効果的な情報発信を進め、郷土への愛着と誇りを高め、都市としての知名度やブランド力の向上を図ります。

重点事業名（事務事業名）

- | | |
|-----------------|------------------|
| 11 生活・文化拠点再整備費 | 41 シティプロモーション関係費 |
| 21 アートスペース運営管理費 | |
| 31 景観資源推進費 | |

ゴール



ターゲット

- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 8.9 持続可能な観光業を促進する
- 11.4 世界文化遺産・自然遺産を保護・保全する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策名 (5) 市民参加型東京2020大会のレガシー創出

【施策の概要】

東京2020大会については、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底する中で、一人でも多くの市民が関わることができるよう市民参加型大会の実現に向けた取組を推進し、スポーツ文化の定着を図るスポーツ都市宣言や、ボランティアの促進を図る「チームFUJISAWA2020」プロジェクトなど、レガシーの創出と定着に取り組みます。

重点事業名（事務事業名）

- | |
|-----------------------------|
| 11 チームFUJISAWA2020
推進事業費 |
| 21 スポーツ都市宣言推進事業費 |

ゴール



ターゲット

- 3.4 非感染性疾患による若年死亡率を減少させ、精神保健・福祉を促進する
- 4.7 教育を通して持続可能な開発に必要な知識・技能を得られるようにする
- 10.2 すべての人の能力を強化し、社会・経済・政治への関わりを促進する
- 11.7 緑地や公共スペースへのアクセスを提供する
- 17.17 効果的な公的・官民・市民社会のパートナーシップを推進する

重点施策とSDGs 17ゴールの関連表

重点施策とSDGs 17ゴールの関連表

まちづくりテーマ	重点施策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
まちづくりテーマ1 安全で安心な暮らしを築く	(1) 災害対策の充実	○					
	(2) 防犯・交通安全対策の充実			○			
	(3) 感染症対策の強化			○			
まちづくりテーマ2 健康で豊かな長寿社会をつくる	(1) 地域共生社会の実現に向けた取組の推進	○	○	○	○	○	
	(2) 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進			○	○		
	(3) コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				○		
まちづくりテーマ3 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる	(1) 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進				○		
	(2) 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実	○	○	○	○	○	
	(3) 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実	○			○		
まちづくりテーマ4 都市の機能と活力を高める	(1) 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進			○			
	(2) 住生活環境の向上と誰もが移動しやすい交通体系の構築	○					
	(3) 地域経済循環を高める経済対策の推進		○				
まちづくりテーマ5 未来を見据えてみんなではじめる	(1) 豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				○		○
	(2) デジタル市役所・スマートシティの推進						
	(3) 人材育成の推進				○		
	(4) 次世代につなげる歴史・文化施策の推進と多彩な魅力の発信				○		
	(5) 市民参加型東京2020大会のレガシー創出			○	○		

7 エネルギーもみんなに もってアラインに	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくらう	10 人や国の不平等 をなくそう	11 住み続けられる まちづくりを	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	14 海の豊かさを 守ろう	15 陸の豊かさも 守ろう	16 平和と公正を すべての人に	17 パートナーシップで 目標を達成しよう
		○		○		○				○
				○					○	○
										○
	○		○	○						○
			○	○						○
	○		○	○	○			○		○
			○		○				○	○
	○		○	○					○	○
	○		○	○						○
	○	○		○	○	○	○	○		○
				○						○
	○	○			○					○
○	○	○		○	○	○	○	○		○
		○	○	○	○			○	○	○
	○									○
	○			○						○
			○	○						○

藤沢市市政運営の総合指針2024
～2040年に向けた持続可能なまちづくりへの転換～
事業集
(令和6年度版)
企画政策部 企画政策課
〒251-8601 神奈川県藤沢市朝日町1番地の1
電話 0466(25)1111 (代表) 内線 2175
<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp>